

アメリカにおける二つのオリンピック大会ボイコット論争：
1936年と1940年大会

(課題番号 18500479)

平成18年度～平成19年度科学研究費補助金
(基盤研究(C)) 研究成果報告書

平成20年 3 月

研究代表者 中 村 哲 夫

三重大学教育学部教授

アメリカにおける二つのオリンピック大会ボイコット論争： 1936年と1940年大会

(1) 研究組織

研究者 中村哲夫（三重大学教育学部教授）

(2) 研究経費

平成18年度 1,200千円（直接経費 1,200,000円 間接経費 0円）

平成19年度 1,040千円（直接経費 800,000円 間接経費 240,000円）

(3) 研究発表

1) 論文

中村哲夫 「ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争 — 先行研究のレビュー —」
『現代スポーツ研究』第8号、30-46、平成19年5月

中村哲夫 「アメリカにおける1936年ベルリン・オリンピック参加問題に関する研究ノート」
『三重大学教育学部研究紀要（社会科学）』第59巻、151-161、平成20年3月

2) 学会発表

中村哲夫 「I O C 会長バイエ - ラツールの幻のアメリカ訪問 — 1936年ベルリン大会ボイ
コット運動への対応 —」 第58回日本体育学会（神戸大学）、平成19年9月

3) 図書

中村哲夫 「I O C 会長バイエ - ラツールからみた第12回東京オリンピック」坂上康博・
高岡裕之編著『幻の東京五輪とその時代』青弓社、2008年10月（刊行予定）

目 次

はじめに	1
I. ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争 — 先行研究のレビュー —	3
II. アメリカにおける1936年ベルリン・オリンピック参加問題に関する研究ノート	21
III. アメリカ人競技者のフェアプレイ (試訳)	36
IV. オリンピックの理念を守れ：ベルリンにおけるオリンピック大会へのアメリカ参加 への異議申し立て (試訳)	47
V. 『ニューヨーク・タイムズ』(1937.8.1-1938.7.23) 記載の第12回東京大会関連記事 (試訳)	72

はじめに

本研究の課題は、1936年の第11回ベルリンならびに1940年の第12回東京（日中戦争のため開催されず）という二つの連続するオリンピック大会への参加かボイコットかをめぐってアメリカ合衆国において展開された論争を、オリンピックの理念をめぐる論争として検討し、参加派およびボイコット派のそれぞれの論拠を抽出・分析することによって、オリンピズムに関する理論的な構築のための基礎的資料を提供することにある。

周知のように、1936年8月に開催された第11回ベルリン大会に関しては、1933年ナチスの政権獲得後、ユダヤ人競技者への差別とナチ政権によるオリンピック大会の政治的利用をめぐる、ベルリンでの開催を疑問視する声が、ヨーロッパ諸国やアメリカにおいて起こった。国際オリンピック委員会（International Olympic Committee, IOC）がベルリン大会を認めたことから、アメリカではユダヤ人の組織をはじめ、スポーツ関係者を含むさまざまな諸団体が、ナチ・ドイツにおけるオリンピック大会の開催に抗議し、大会をボイコットする運動が広範に広まった。参加かボイコットかの論争は、スポーツ界だけの問題ではなく、社会的ならびに政治的な色彩を帯びた大論争へと展開していった。最終的には、1935年12月のアマチュア競技連盟（Amateur Athletic Union, AAU）総会における僅差の票決で、アメリカの参加が決まった。

一方、1940年に開催の第12回大会は、ベルリン大会の開会式前日のIOC総会において東京市での開催が決定された。同大会は、わが国においては昭和15年の紀元2600年祭典の一環としてして位置づけられ、その東京招致の実現は、1931年から始められた招致運動の成果だった。しかし、1937年7月に始まった日中戦争の拡大のため、結局は1938年7月にIOCに大会の返上を余儀なくされた。その後開催地はヘルシンキへと移ったが、1939年9月の第二次大戦勃発のために開催が不可能になり、第12回大会は1944年の第13回大会（ロンドン）とともに、不開催の大会として歴史に名を留めている。

日中戦争が始まるや、交戦国におけるオリンピック大会の開催を疑問視する声が国際的に高まり、1938年になるとアメリカおよびヨーロッパ諸国において東京大会ボイコット運動が起こった。しかし、大会が返上されたために、論争そのものはベルリン大会時のような社会的な広がりをもった大論争へと展開する前に止んだが、交戦国におけるオリンピック大会開催の可否をめぐる議論は、オリンピックの理念に関わる多くの論点を提示している。両大会をめぐるボイコット論争はヨーロッパ諸国でも起こったが、もっとも激しい論争を展開したのはアメリカである。そこでの論争は、基本的にはオリンピックの理念をめぐる論争であり、オリンピックと平和の問題、オリンピックと政治の問題、スポーツにおける民族の平等や差別の問題等の重要なテーマが議論されたのであり、これらの議論から導き出される諸観点は、オリンピズムを考える上で重要な視点を提供するものである。

以上のような問題意識の下に、本研究は進められた。研究の成果は、三つの小論と一つの学会発表となって示された。具体的には、「ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争：先行研究のレビュー」、「アメリカにおける1936年ベルリン・オリンピック参加問題に関する研究ノート」、「IOC会長バイエラツールからみた第12回東京オリンピック」と、学会発表「IOC会長バイエラツールの幻のアメリカ訪問—1936年ベルリン大会ボイコット運動への対応—」である。前の二つの論文は研究紀要等に公表したので、本報告書に転載した。

また、ベルリン大会への参加かボイコットかをめぐって展開された論争において、それぞれの主張の根拠を示し、自らの主張の正当性を世論に訴えるためにパンフレットの形で刊行された二つの文書の翻訳を本報告書に掲載した。参加論を代表するものがアメリカ・オリンピック委員会編の「アメリカ人競技者のフェア

プレイ」(Fair Play for American Athletes)であり、また一方ボイコット論を代表するものが「オリンピックの理念を守れ：ベルリンにおけるオリンピック大会へのアメリカ参加への異議申し立て」(Preserve the Olympic Ideal: A Statement of the Case Against American Participation in the Olympic Games at Berlin)である。前者は1935年10月31日に発行され、一方後者は前者への対抗としてすぐさま編集され、11月17日に発行されたものである。両文書ともに、ベルリン大会参加問題およびオリンピックの理念を考える上で非常に重要な文書であり、欧米のスポーツ史家による先行研究では取り上げられてきたが、わが国ではほとんど紹介されてこなかったもので、本報告書で試訳のたかちで掲載した。

最後に、本研究を実施していくための基礎作業として取り組んだ1936年8月1日から1938年7月23日までの『ニューヨーク・タイムズ』に載った第12回東京大会に関するすべての記事を、本報告書に掲載することにしたい。1936年7月31日のI O C総会(ベルリン)における第12回大会の東京開催決定から、1938年7月16日のオリンピック東京大会組織委員会によるI O Cへの大会の返上まで、アメリカ国内で大会の準備や返上の経緯がどのように報道されたのか、その傾向が示される資料である。もちろん一紙だけではその傾向の把握も不十分であるが、しかし従来このよな作業がされていなかったことから、本報告書に掲載する価値はあると判断した。『ニューヨーク・タイムズ』を使った研究の成果は研究期間中にはできなかったが、今後の研究の展開にあたって重要な資料になることは間違いない。

I. ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争：先行研究のレビュー

はじめに

1999年2月21日のニューヨーク・タイムズに、アベリー・ブランデーを告発する記事が載った。スポーツ記者ロバート・リプサイト署名のこの記事は、サイモン・ウィーゼンタール・センターの調査をもとにしたナチスとブランデーのスキャンダルを告発するものであった。リプサイトによれば、ブランデーはドイツ大使館の建設に自らの企業が参画できるようにドイツのIOC委員フォン・ハルトを介して、フォン・チャムマー・ウント・オステンに依頼し、それが実現したと言う。ハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンからの1938年8月8日付けの「ドイツ・スポーツに対するあなたの友好的な態度」よりして、外相および担当当局からの参画できるとの回答を得た手紙と、それに対するブランデーの「私の利益に關与していただき感謝いたします」との8月終わりの返事が、記事に紹介されている。これは、開催候補都市の関係者から、IOC委員が各種のプレゼントや利益供与を受けていたという疑惑が、1999年当時挙がっており、IOCの大きなスキャンダルとなっていたが、このようなスキャンダルはIOCの底流として従来より存続しており、ブランデーの疑惑も、その前史に位置づけるものとして取り上げられたのである。センターの調査は、ブランデーがベルリン・オリンピックを支持するための賄賂として、このドイツ大使館建設を示唆する調査であった。

周知のように、ブランデーは1972年のミュンヘン・オリンピックで、アラブゲリラによるイスラエル選手11名の殺害の後に、それでも「大会は続けなければならない」との信念の下に、大会の続行を決断した当時のIOCの会長であり、1936年のベルリン大会の際には、ナチ政権によるユダヤ人政策とオリンピックの政治的利用を批判し、アメリカのベルリン大会へのボイコットを求める多くの諸団体や諸個人に対抗して、アメリカ・オリンピック委員会の会長として参加を貫き、アメリカチームのベルリン派遣を実現させた人物である。

上記の記事の中で、アメリカのスポーツ史家アレン・グットマンは、「ブランデーは親ドイツ派であり、ベルリン・オリンピックのボイコットには反対していた」のであり、彼に賄賂が必要だったとは考えられないと、記者の質問に答えている。以上に示すように、ベルリン大会への参加かボイコットかの論争は、今なおホットなテーマであり続け、多様な論点から検討されている。本稿は、その中の主要ないくつかの研究を紹介し、若干の問題提起を行うものである。

概 要

ここでは以下、先行研究を見ていく際に必要となるアメリカを中心とした基礎的な歴史事実を概観する。1936年の第11回オリンピック大会は、バルセロナで開催された1931年4月のIOC総会で決定されるはずであった。しかし、政情不安定の当時のバルセロナに参集した委員が少数だったため、改めて郵便投票が実施され、その結果1931年5月13日、ドイツの首都ベルリンで開催されることになった。

1933年1月30日、ヒトラーが首相に任命され、大会の開催が不安視された。というのも、ナチスは従来からオリンピックには批判的であったからであり、ナチ政権下ベルリンでの開催を疑問視するIOC委員もいた。しかし、すでに1933年1月27日に結成された組織員会会長のテオドア・レヴァルトは、3月16日にベルリン市長とともにヒトラーに会い、オリンピック開催につきヒトラーの了解を得た。レヴァルトは1924年以

来のIOC委員であり、また当時執行委員も兼ねており、IOCにおける有力なメンバーだった。

ところが、ドイツからユダヤ人差別の報道が一気にアメリカに伝わってきた。4月1日のユダヤ人商店のボイコット、ユダヤ人競技者のスポーツクラブからの排除、さらにはユダヤ人を父親に持つレヴァルト自身のドイツ・オリンピック委員会会長ならびにベルリン大会組織委員会会長からの辞任の要請である。IOC会長バイエ-ラツールの即座の抗議が功を奏し、レヴァルトの組織委員会会長からの辞任はなくなったものの、帝国スポーツ・コミッサーに任じられたフォン・チャムマー・ウント・オステンがドイツ・オリンピック委員会会長となり、また組織委員会の実権も握ったのである。

このような情勢の下、ウィーンで6月5日から始まったIOC総会が焦点となった。IOC執行委員会において、アメリカの委員であるチャールズ・H・シェリルが、レヴァルトをはじめとするドイツ側委員に圧力を加えた。ドイツ政府の拘束力のある明確な誓約のみが、大会をベルリンで開催することができる要件である、と。ドイツ側委員とドイツ政府との電報のやりとりの末、合意に達した。第一は、ドイツ・オリンピック委員会は、その代表権を特別組織委員会に委ねることであり、その委員会とはレヴァルトを会長とし、事務局長をカール・ディーム、その他はドイツの2名のIOC委員とベルリン市長、そしてフォン・チャムマー・ウント・オステンの計6名である。第二は、「すべてのオリンピック規則が遵守されること」、そして第三が、「原則として、ドイツのユダヤ人は第11回オリンピック大会のドイツチームから排除されないこと」であった。以後、このドイツ側の誓約が守られているのかがどうか、大きな争点になるのであった。

しかし、この誓約にもかかわらず、ドイツからはこの誓約を無視する報道が相次いだのである。1933年11月20日のアマチュア競技連盟 (Amateur Athletic Union, AAU) の年次総会では、ユダヤ人競技者に対するドイツ・オリンピック委員会、組織委員会、ならびにドイツ政府の態度が変わるまで、「合衆国競技者への資格認証を与えない」との決議が採択された。これは、AAUの前会長であり、アメリカ・オリンピック委員会 (American Olympic Committee, AOC) の財務責任者のグスタブス・T・カービィによって周到に準備された決議であって、大会出場のために必要な競技者のアマチュア資格を認めないというAAUの決意の表れであった。オリンピックに参加するためには、三つの署名が必要だった。競技者本人の署名、国内のオリンピック委員会会長の署名、そして競技者が所属する競技団体の会長の署名である。AAUは合衆国において陸上競技、水泳をはじめとするオリンピック競技のほとんどを統括する組織であり、AAUの参加承認は出場競技者のアマチュア資格認定のために必要だったのである。

1934年5月のアテネにおけるIOC総会において、前年のドイツ側の誓約に関し議論が交わされたが、レヴァルトによる誓約は遵守されている旨の報告が了解され、IOCは第11回大会のベルリン開催を確認した。これに対しAOCは、1934年6月の理事会において、会長アベリー・ブランデーをドイツの現状を調査するためにドイツに派遣させ、その報告を待って参加するかどうかの判断をすることに決定した。9月26日、AOCは、ウィーンでの誓約は守られているとのブランデーの調査報告を受け入れ、アメリカの参加を決定したのである。1934年12月に開催されたAAU年次総会では、ベルリン大会への参加問題については、取り上げられなかった。しかし、この総会では、会長にニューヨーク州の最高裁前判事ジェレミア・T・マホーニィが就任したこと、また昨年議決が生きていることが確認された。

論争が大きくなったのは1935年7月以降である。マホーニィが参加反対の立場を明確に打ち出し発言し始めたこと、7月15日のベルリンにおけるユダヤ人への集団的な暴力行為であるクーア・フルステンダム事件の勃発、また9月15日のニュルンベルク法の制定がさらなる契機となった。ボイコット派の象徴であるマホーニィは、ウィーンでの誓約は守られておらず、多くの差別的な法律を有している国で大会を開催しても、

そこではオリンピックの理想は実現できないと主張し、ベルリン大会に参加することは、ヒトラーの政治を暗黙に承認することなのだと言った。一方、参加を主張するブランデーは、政治とオリンピックは分離しなければならず、ドイツ政府の国内的な問題を理由に、オリンピック大会に参加したいとする合衆国競技者の夢を妨げてはならないと強調した。山場となる1935年12月のAAU年次総会を目指して、両派の議論はスポーツ界ばかりでなく、他を巻き込んだ社会的・政治的・民族的・宗教的な色彩を帯びた大論争へと展開していった。

12月6日に始まったAAU年次総会は、両派による激しい論争を経て、2度にわたる投票が行われ、参加派が僅差で勝利した。ここにアメリカのベルリン大会参加は決定したのである。

一 般

アメリカにおけるボイコット論争を、IOCやベルリンの組織委員会、ナチ政権、ドイツ国内の政治・社会的な状況との関わりで総括的に概観したのが、アレン・グットマンである¹⁾。ベルリン・オリンピックとアメリカ国内のボイコット論争に関する多くの先行研究を参照しながら、アメリカのユダヤ人やキリスト教関係組織、ブラック・プレスの対応、また議会や世論の経緯の中で、AOCならびにAAU内部の議論を検討しながら、参加派の代表者としてブランデーを、一方ボイコット派の代表者としてマホーニを取り上げ、彼らの主張や動向を追いながら、アメリカのボイコット論争を叙述した。また、バルセロナでの「人民オリンピック」の開催構想とそれに対するヨーロッパ諸国の取り組み、さらにはユダヤ人組織を中心に企画され、ベルリン大会の会期に重ねてニューヨークで実施された「世界労働者カーニバル」というベルリン大会への対抗競技会についても言及し、アメリカにおける論争をより広範な視野の中に位置づけた。

グットマンのブランデーへの評価は厳しい。ブランデーが、ボイコット派はユダヤ人とコミュニストだと断定していることに対して、グットマンは全体としてみればそれは見誤っていないが、しかしブランデーは自分の見解を支持していない「誠実な反対者の存在」を想定できなかったとし、ブランデーはボイコット論者の根拠を「エスニック的な偏見や政治的イデオロギー」に求めすぎたと記している。これに対し、「マホーニの主張の一つひとつは、その後の学問的な調査によって立証された」と、ドイツ国内でのユダヤ人競技者への差別と、ヒトラー政権によるオリンピックの政治的利用の諸事実を個々に挙げ、ドイツはIOCのウィーン総会でなされた誓約を守っていないとするマホーニを際立たせた。グットマンが、「マホーニは事実を持ち、ブランデーは票数を持っていた」と言うように、事実がそのまま判断の根拠とはなり得なかったのである。

グットマンが、IOCの動向やドイツの準備状況、他のヨーロッパ諸国の反応との関わりでアメリカにおける論争を扱ったのに対して、スティーブン・R・ウェンは、アメリカ国内に焦点を絞り、とりわけAAUおよびAOCといったオリンピック事業を直接管轄する組織を中心に、ボイコット論争の経緯を検討した。

「ある分裂した家：合衆国アマチュア・スポーツの確立と1936年ベルリン・オリンピック大会参加問題」²⁾では、1933年1月のナチスによるドイツの政権奪取から、1935年12月のAAU年次総会におけるアメリカの参加決定までを対象として、政治・社会的な背景の下に、参加派およびボイコット派両者による論争の経緯が実証されている。最終的には、この論争はグットマンと同様に、ブランデー対マホーニの対決として描かれ、ウェンによれば、この両派閥間の抗争が、その後のオリンピック事業におけるAAUの影響力を弱め、組織的弱体化の前兆になったと言う。

同じくウェンによる「アマチュア競技連盟(AAU)の死を告げる鐘：アベリー・ブランデー、ジェレ

ミア・マホーニィ、そして1935年AAU年次総会³⁾は、1935年12月6—8日にニューヨークで開催されたAAU年次総会に焦点を当て、そこでの詳細な議論の内容と代議員たちの2度にわたる投票行動を明らかにした研究である。従来、1935年12月のAAU年次総会の僅差の票決で、アメリカのベルリン大会への参加が決定したと言われてきたが、会議での議論の中身や投票行動については不問であった。ウェンは多くのことを、この論文で明らかにした。6日の執行委員会と7—8日の総会における両派の議事運営上の駆け引きや感情的な議論、各代議員の2度にわたる投票行動、ブランデー派が僅差で勝利したこと、各地域のAAUの代議員ではマホーニィ派が多数派を占めたが、競技団体の代議員はブランデー派が圧倒的だったこと、また投票に際して代議員としての資格認定の作業が不十分であり、不正を疑わせる投票行動があったこと等である。

ウェンは、この1935年のAAU年次総会が、AAUとAOCに修復できないほどのダメージを与え、オリンピック事業に関わるAAUの権威を落とすことになり、また、ブランデーにとってはこの勝利がIOC委員への道を開き、後のIOC会長へと上り詰めるターニングポイントとなったと述べている。

外 交

オリンピック大会はIOCが管轄する国際的なスポーツ競技会であるが、大会に対する国際的な関心が高まれば高まるほど、開催国あるいは参加国にとって外交的な要素も孕むことは、今までの大会史上その事例を挙げるのに困難ではない。とりわけオリンピック大会へのボイコットが、開催国に対して外交上大きな影響を有することは当然である。駐ドイツ大使や領事等の外交官がアメリカ国務省に宛てた文書を分析し、彼らがどのような立場から何を報告したのかを考察したのが、ジョージ・エイゼンの「正気の声：1936年ベルリン・オリンピックからのアメリカ外交報告⁴⁾」である。エイゼンはドイツ大使のウィリアム・E・ドット、総領事のジョージ・S・メッサースミス、そして領事レイモンド・H・ガイストの3名の外交官による国務省宛の外交文書を分析し、彼らが一様にナチ政権の政策を批判的に観察し、またベルリン大会が「国民社会主義ドイツ」の手によって「政治的道具」に化せられる経緯を報告していることを明らかにした。

エイゼンは、「1936年にベルリンでオリンピック大会が開催されるか否かの問題は、ヨーロッパにおける政治的展開を決定する重要な要因になるでしょう」との1933年のメッサースミスの発言や、外国からの訪問客に対して国民社会主義の肯定的なイメージを与えるためのナチ政権が取った一連のキャンペーンに対して、訪問者たちは幻想を見ることになるとし、「ユダヤ人たちは、虐待の一時中止をもたらすオリンピック期間が終わることを、恐怖とおののきの気持ちで待っています」との、ガルミッシュ-パルテンキルヘンにおける冬季大会前のドットの報告を紹介している。そしてエイゼンは、彼らの報告が「同時代のドイツとオリンピック大会をめぐる国際的な動向に関して、シャープで驚くほど正確な評価をしている」と述べ、イギリスの外交官エリック・フィリップス卿やフランスの外交官アンドレ・フランシス-ボンセが、ベルリン大会ならびにそれが持つ国際的な影響力に関してほとんど関心を示さなかったことと対比させ、3名の外交官としての力量の高さを示している。

エイゼンによれば、「世界を欺くことにおいて、ナチ・ドイツは成功した」のであり、ボイコット運動が失敗したのは、その阻止に動いたブランデーとその支持者たちに求められるのはもちろんだが、しかし「ワシントンからの発信が何もなかった」ことも要因であったと言う。すなわちエイゼンは、ドイツ国内からのオリジナルな正確な情報を知らされていたルーズベルト大統領もハル国務長官も、ナチ政権による「オリンピックの政治的な利用と、ユダヤ人競技者の排除を狙った差別的な施策に気付いていたことは確かであ

る」と断定し、「ルーズベルト政権の沈黙」を問題としたのであった。

エイゼンと問題意識を共有し、彼によって提示された課題を引き継いだのが上述のステイブン・R・ウェンである。彼は「二人の外交官物語：1936年オリンピック大会へのアメリカの参加に対するジョージ・S・メッサーズミスとチャールズ・H・シェリルの対応」⁵⁾において、上述の3名の外交官の中の一人メッサーズミスと、元外交官であるアメリカのIOC委員チャールズ・H・シェリルを取り上げ、ボイコット派の代弁者としてメッサーズミスを、また参加派のそれをシェリルに見いだし、ボイコット論争を二人の外交官に代表させ、論争経緯を外交史的な観点から叙述した。

1930年にベルリンの総領事となったメッサーズミスは、1933年のナチス政権確立後から、1934年のオーストリア大使就任以降も、ナチ政権によるユダヤ人政策に批判的な態度で接し、ベルリン大会に関する情報を国務省に送り続けた。ウェンはエイゼンが利用しなかったメッサーズミスの外交文書も利用し、ユダヤ人競技者がはっきりと差別されていること、彼らにはトレーニングの機会が奪われていること、レヴァルトもこの事実を隠していること等々の情報を国務省関係者に送り続けた。さらには、メッサーズミスは、シェリルやブランデーがこのようなドイツ国内の状況を隠ぺいしていると非難する報告もしている。ウェンは、ナチ政権下のベルリンで開かれるオリンピック大会のもつ政治的な意味を「シェリル准将があまりにも知らなすぎることであり、また、アメリカの参加のためには、ドイツのごまかし策を受け入れてもよいと考えていることです」との国務省宛の文書を引用している。

メッサーズミスの意図は、ウェンによれば、オリンピックに関する権限を有するAOCやAAUに対して、ドイツ国内の正確な情報を提供することが重要であり、また判断は正しい情報に基づくことが大切であり、正確な情報に接すれば、AOCやAAUが正しい判断ができるという期待であった。

すでに1933年11月という時期に、メッサーズミスは国務長官ハル宛に、ウィーンの誓約は守られているとするレヴァルトの声明に対して、彼はドイツ国内では何の権限も有していないこと、大会にごく少数のユダヤ人を参加させることでドイツに対する疑義を和らげようとするかもしれないこと、しかしこれは現実の差別を覆い隠すこと等を知らせていた。そして実際はそのように推移したのであり、メッサーズミスの洞察は正しかったのである。

しかし、現実にはメッサーズミスが意図したようにはいかなかった。シェリルやブランデーが、参加のためにはドイツ側のごまかしを受け入れてよいと考えていることばかりでなく、メッサーズミスにとっての致命傷は、国務省が何ら動かなかったことである。なぜ動かなかったのか、ルーズベルト政権はベルリン大会に対してどのようなスタンスを取ったのか。この課題はアイゼンが提示したものと同じであり、ウェンの次の課題となるものであった。ともあれ、ウェンは、国務省側からの対応がほとんどない中でのメッサーズミスの困難な作業を評価している。

一方、ウィーンでのドイツ側の誓約を大事にせず、差別の実態を知っていたにもかかわらず、故意にそれを隠し、誤った方向に導くメッセージを発し続けたシェリルに対するウェンの評価は低い。元外交官シェリルは、IOC執行委員として1935年8月にはヒトラーと、またその後にはフォン・チャムマー・ウント・オステンとの会見を行っている。シェリルは、AOCの委員に対して正確な情報を基礎に参加か否かを決定させる機会を持っていたが、1935年7月以降は、ウェンによれば、彼は「IOCというクロークの背後に隠れ」、ドイツチームの編成は、ただドイツ・オリンピック委員会の権限であると主張するようになったと言う。1933年6月のウィーンにおけるシェリルとは別人だった。

ウェンは、1935年3月時点でのギャラップ社によるボイコット賛成43%の世論調査を示し、以上のように、

このアメリカ社会の分裂を、メッサースミスとシェリルという外交官二人に代弁させたのであった。

ウェンは次の課題に取り組んだ。フランクリン・D・ルーズベルト図書館等の史料を詳細に分析し、「中立は適切な方針か？：FDRと1936年オリンピック大会におけるアメリカの参加問題」⁶⁾において、ルーズベルトおよび彼の政権が、ベルリン大会のボイコット論争において、両派からともに距離を置き、中立を守ったことを実証したのである。大統領あるいは政府がどちらかの側を支持するとかはもちろん、両派からの支持や支援の要請を拒否し、オリンピックに関わる事柄は、あくまでもAOCやAAUの関係機関が判断すべきものであり、オリンピック大会への参加問題は政府の責任管轄ではないという立場を貫いた。

沈黙を守るルーズベルトにはさまざまな働きかけがあった。ボイコットを支持する上院下院の連邦議員を代表して、1935年8月19日、下院議員のウィリアム・M・シトロンは議会で、ドイツ国内の現況を非難し、ベルリンへの競技者派遣を「狂人との肉体的な競技に参加するために、我が競技者を精神病院」に送り込むことになぞらえる演説を行った。ウェンによれば、ボイコット派議員は多くの議員の支持を得たが、ルーズベルトや国務省に圧力を加えることにはならなかったと言う。

一方参加を推進する側も、大統領の支持を期待した。AOC理事のジョージ・W・グレイブスは大統領に対して、アメリカ・オリンピック基金への個人的な寄付の可能性を打診した。1932年のレークプラシッド冬季大会時にニューヨーク州知事だったルーズベルトは、開会式の挨拶後に、オリンピック基金への個人的な寄付を行った事実からの依頼だった。この依頼に対する大統領の回答は、秘書を通してグレイブスに伝えられた。ウェンは、この秘書の手紙を紹介している。「大変遺憾ですが、多くの要請があるために、大統領はアメリカ・オリンピックチームに寄付はできないと述べました。しかしながら、あなたの依頼を受け入れないことは、アメリカチームに対して関心がないということでは決してないことを、大統領はあなたに知ってもらいたいのです。」

ベルリン・オリンピックに対抗するために計画された1936年7月にバルセロナで開催される「人民オリンピックアード」に参加するアメリカチームの派遣母体となった「スポーツにおけるフェアプレイ委員会」の代表者が、送別会で競技者たちに披露する大統領の「送別の辞」を求めたが、国務省はこれを拒否した。一方、1936年7月にベルリンに向け出発するアメリカチームに対して、ワシントンからラジオでの挨拶を期待したAOCからの依頼も、同様に断られている。ウェンはさらに、鍵十字の形をしたタコが、アメリカ人競技者を呑み込むような図版の挑発的なポスターが発行されたことに対して、ドイツ外交官が抗議をし何らかの対策を求めたが、国務省はそれを拒否した事例を紹介している。

このように、ルーズベルト政権は国内の両派の論争においては中立の立場を維持した。ウェンは、この時期におけるルーズベルトの困難な状況を示している。ナチ・ドイツによるユダヤ人差別に対するアメリカ国民の非難の世論を無視するわけにもいかず、一方では1930年代の反ユダヤ主義の高まりの中、世論の支持を失う危機があったと言う。1933年6月に行われたルーズベルトとドイツ大使ドットとの協議を記した大使の日記が引用されている。ドイツ国内のユダヤ人差別に関して、大統領はドイツ政府によるユダヤ人政策を批判し、アメリカ国内のユダヤ人がこのことに非常に関心を示していること、しかしこれは「政府の関知することではない。アメリカ市民が犠牲になるなら別だが、何もすることはできない。・・・非政府および個人的な影響力を駆使して迫害を和らげることができれば、何でもすべきだ」、と。ルーズベルトによれば、このオリンピック問題は政府が扱う問題ではないとの認識であった。

ウェンは、ベルリンへのアメリカチームの参加に関して、もしルーズベルトが懸念の声明を発していれば、1936年12月のAAU会議の投票結果は逆転していただろうと推測している。

人種、民族、宗教

ボイコット論争の経緯をユダヤ人の観点から概観したのは、モシェ・ゴットリーブの「オリンピック大会をめぐるアメリカの論争」⁷⁾である。彼は、1933年から1935年までを対象に、ユダヤ人ならびにその組織によるボイコット運動を叙述した。取り上げられた主要な組織は、「アメリカ・ユダヤ人会議」(American Jewish Congress) および「無宗派人権擁護反ナチ連盟」(Non-Sectarian Anti-Nazi League to Champion Human Rights) であり、両組織によるアメリカのIOC委員ならびにAOCやAAU委員への働きかけ、大規模な反ナチ集会の開催等である。また個人としては、下院議員エマニュエル・セーラーによる議会での活動、AOC委員であるチャールズ・L・オルNSTEINの参加反対の活動等を取り上げ、ユダヤ人たちがいかにボイコット論争において、参加阻止のために重要な役割を果たしたのかを描いた。

ゴットリーブは1935年7月以降、各州知事、上院・下院の議員、知識人、スポーツマン、またキリスト教会や労働者の指導者たちのボイコットの発言が続き、アメリカはオリンピック大会から撤回すべしとの強力な世論が形成されたとし、1935年7月からAAUの年次総会が開催された12月までの間を、この論争が国家的論争の様相を呈した時期と言う。そして、その象徴的な組織として、10月10日に結成された「スポーツにおけるフェアプレイ委員会」(Committee on Fair Play in Sports) を取り上げた。同委員会はユダヤ人、キリスト教関係者、元オリンピック競技者、政治家、知識人、大学学長、市民団体代表者等からなる組織である。AAU会長のマホーニは、ベルリン大会参加反対論ともいうべきレヴァルト宛の公開書簡を、「ドイツはオリンピック・コードに違反している」と題してこの委員会からパンフレットの形で発行している。

ゴットリーブはボイコット論の論拠として、オリンピックの理念やスポーツの有するフェアプレイを重視する発言を多く引用している。ブランデーをはじめ参加派が、この問題をアメリカにおけるユダヤ人による反ナチ・キャンペーンの問題として、またドイツにおけるナチーユダヤ人問題に矮小化することに対する批判である。ユダヤ人を含むボイコット派は、この問題をユダヤ人問題ではなく、オリンピックの理念、フェアプレイの問題として提示したのである。

AAU年次総会における闘いには敗れたが、ゴットリーブはボイコット運動の遺産として、二つの事項に言及している。一つは、「スポーツにおけるフェアプレイ委員会」が、1936年7月19日から25日にバルセロナで開催予定の「人民オリンピック」へのアメリカ人競技者の派遣母体となったこと、二つ目は、オルNSTEINがユダヤ労働者委員会の支援の下で、1936年8月15-16日にニューヨークで開催した「世界労働者競技カーニバル」である。これら二つの大会はベルリン大会に対する対抗競技会の意義を有していたのである。このカーニバルを対象に、その開催の経緯や競技会の内容、その特徴を検討したのが、エドワード・S・シャピロである。

シャピロの論文「1936年世界労働者競技カーニバル：あるアメリカの反ナチ・プロテスト」⁸⁾は、この「世界労働者競技カーニバル」を、アメリカの労働運動史、労働者スポーツ運動史の中に位置づけたところに特徴がある。とりわけユダヤ人の労働者組織であるユダヤ労働者委員会を中心として、アメリカの労働者運動と労働者の各組織の歴史の中に、このカーニバルを位置づけた。

シャピロによれば、このカーニバルはベルリンでのオリンピック大会に対抗するために、マホーニとオルNSTEINの発案から始まった。自らの信念の正しさを証明し、アメリカの労働者スポーツ運動を励ます趣旨を持つものであった。ユダヤ労働者委員会ではデイヴィッド・デュビンスキーとイザドア・ナグラーが中心となった。

この競技カーニバルは、ベルリン・オリンピックのちょうど最後の2日間となる1936年8月15日と16日の会期で開催された。会場はベルリン大会出場のための陸上競技最終予選が行われたニューヨークのランダルス・アイランドの市営競技場であり、シャピロによれば、ニューヨーク市長フィオレロ・ラガーディアは即座に使用許可を認めたという。ラガーディアもベルリン大会参加反対派の象徴的な人物の一人だったのである。この競技会の名誉会長には、ラガーディア、マホーニイ、ニューヨーク州知事ハルバート・レーマン、アメリカ労働総同盟会長ウィリアム・グリーンが就いた。開催準備にはAAU内のマホーニイ派の役員とユダヤ労働者委員会の委員たちが中心となった。

シャピロは、観客数や競技レベルにおいて、カーニバルは予測よりも低調であったと言う。4万人収容の競技場に2日間の観衆は18,000を超えなかった。その原因を、シャピロは、労働者組織間の対立があったこと、ニューヨーク在住のユダヤ人には、野球やバスケットボールに比べて、陸上競技はなじみが少なかったこと、労働者のイベントに対する中産階級の関心が低かったこと、AAU内のブランデー派の反対があったこと等を挙げている。また彼は、バルセロナの人民オリンピックが開催できなかったことから、ヨーロッパの労働者スポーツマンの参加を期待したが、結局は参加者は合衆国とカナダだけであったことを指摘している。

競技レベルにおいても、4名のAAUチャンピオン、10名のジュニア・チャンピオン、2名のカナダ・チャンピオンをはじめ、前世界記録保持者、ロサンゼルス・オリンピック・チャンピオンも出場したが、全体としては記録は低調なものであったとシャピロは述べている。例外は、ヴァロフの棒高跳びであった。彼は、ベルリンの金メダリストであるメドウスよりも1インチ半高く跳んだ。

この「世界労働者競技カーニバル」は、翌1937年7月11日に、同じ会場で第2回目を開催した。3名のオリンピック・チャンピオンと12名のアメリカ・チャンピオンも出場した。しかし、観客数は減少し、記録も低調であった。シャピロは、第1回のカーニバルはベルリン・オリンピックへの反ナチ・オルターナティブとして位置付けていたが、第2回目はこの特徴が消えたことから、低調になったと言う。しかし、2度にわたるカーニバルの開催は、合衆国の労働者スポーツ運動史において、また先に言及したゴットリーブが、このカーニバルを「ユダヤ・オリンピック」と称していることからわかるように、アメリカ・ユダヤ人のスポーツ史において特筆すべきものであった。

ボイコット論争をアメリカにおける反ユダヤ主義の観点から考察したのが、アルント・クリューガーの『『アメリカ人競技者のフェアプレイ』反ユダヤ主義の一考察⁹⁾』である。特に参加派を指導したブランデーを対象として、彼が中心となって作成したパンフレット「アメリカ人競技者のフェアプレイ」から、彼の反ユダヤ主義の観念を抽出した。

同パンフレットは、なぜオリンピックに参加しなければならないのかの根拠を説き、ボイコット派を批判した内容となっている。パンフレットは1935年10月に1万部作成され、AOCやAAUの各メンバー、各大学、新聞社、高校および大学のコーチ等に配布された。

クリューガーはパンフレットから、「アメリカ人競技者が自分のためという理由ではなく、他の言われなき理由のために殉教者となってしまわないか。・・・現在のユダヤナチ問題に大会を巻き込むことは、まったくオリンピックの目的を逆にしてしまうことになるだろう」との言を引用し、ボイコット派の主張を「反オリンピック」と呼ぶブランデーの論理の狡猾さを指摘している。ユダヤ人競技者への差別とオリンピックを自らの政治のために利用しようと目論むナチ政権から、オリンピック理念を守るためのアメリカ・ユダヤ人たちのキャンペーンが、ブランデーにとっては、「少数派に組織された」ユダヤ人によるオリンピッ

クの政治的利用なのであった。このユダヤ人による政治キャンペーンから、「合衆国におけるオリンピック運動の伝統を守れ」と、ブランデーは主張するのである。彼は、「アマチュア・スポーツは競技者のものであり、それが政治問題のために犠牲になることはとうてい認められない」、われわれの判断にあたって、スポーツとその要件以外は考慮に入れるべきでなく、「お門違いの政治的、人種的、宗教的な問題」は介入すべきではないと強調した。ブランデーにとっては、ボイコットを主張するユダヤ人は「羊の衣を纏った狼」であり、オリンピックの伝統を破壊する張本人であった。ユダヤ人競技者への差別とオリンピック大会の政治的利用により、オリンピックの理念を脅かすのはナチスではなく、むしろユダヤ人の方であった。

ブランデーはスポーツを愛するアメリカ市民に対して、「あらゆる忠誠な人びと、すなわちアマチュア・スポーツの真の繁栄を深く心に留めている赤い血の流れる合衆国市民は、この愛国的な事業においてアメリカ・オリンピック委員会を支持しなければならない」と説いた。

クリューガーはこの論争の中に、スポーツ、ナショナリズム、反ユダヤ主義の密接な関連を示唆し、ブランデーに観念されている精神が、参加を主張したAOC関係者に共有されていたことを明らかにした。

アレン・グットマン、ヘザー・ケストナー、ジョージ・エイゼンによって記された「ユダヤ人競技者と『ナチ・オリンピック』」¹⁰⁾は、合衆国ばかりでなく、カナダやヨーロッパ諸国におけるユダヤ人競技者を対象とし、各国内の政治的状況の中で、参加した者、ボイコットした者のケースを取り上げ、ユダヤ人競技者個々人とベルリン大会との関わりを検討したものである。また、大会後のドイツにおけるホロコーストとユダヤ人競技者のその後にも言及し、グットマン等は少なくとも30名のオリンピックアンが犠牲になり、その内の3名が1936年大会の出場者であったことを明らかにしている。

アメリカのユダヤ人競技者にも多くのページが割かれ、ボイコットを決意した者、参加を決意した者が取り上げられている。ランダル・アイランドでの陸上競技最終予選に出場権を得たミルトン・グリーンとノーマン・カーナースは、ラビ等の説得を受け入れ、最終予選会を辞退した。また、1935年に100ヤードの世界記録を作ったハーマン・ニーガスはベルリンでの競技を拒否し、ベルリン大会陸上競技のコーチであるローソン・ロバートソンの再考を求める手紙を受け取ったが、考えを変えなかった。さらに、ベルリン出場を拒否した4名のユダヤ人バスケットボール競技者もいた。

陸上競技でベルリン大会に出場したアメリカのユダヤ人は、マーティ・グリックマンとサム・ストーラーの2名である。彼ら二人は400mのリレーメンバーであった。インタビュー資料から、グットマン等は、出場を拒否したユダヤ人競技者の存在を知らなかったとする彼らの言を紹介している。参加かボイコットかの決断の分岐は、彼らが育った家庭環境や地域のユダヤ・コミュニティーの影響が大きかったようだ。

グリックマンとストーラーはベルリンに行ったが、400mリレーの予選の朝、二人に代わって黒人競技者のオーエンスとメトカルフにメンバーが変更された。この結果、オーエンスは4個目の金メダルを獲得することになったことから、トラックコーチであるロバートソンによるこの変更の意図が、従来議論の的になっていた。グットマン等は、後のグリックマンの証言、「二人のユダヤ人が表彰台に立つことによって、ドイツの友人たちを困らせるようなことを避けたかった」を紹介している。ブランデーとアシスタント・コーチのクロムウェルの反ユダヤ主義が、そうさせたとの証言である。

以上、ユダヤ人の観点ならびにユダヤ人やその組織との関わりで論争を検討した研究を見てきたが、次に挙げるのは、参加を支援したドイツ系アメリカ人とその組織である。アメリカのベルリン大会参加を可能にさせた要因として、ドイツ系アメリカ人の存在があり、ウェンディー・グレイとロバート・ナイト・バーニイの論文「誰への献身か：1936年オリンピック大会参加問題におけるドイツ系アメリカ人の忠誠」¹¹⁾は、彼ら

の活動を追ったものである。この研究は、ドイツ系アメリカ人やその組織がどの程度参加決定に影響を及ぼしたのかを明らかにすることであるが、グレイ等には、彼らが取った行動の源には、愛すべき祖国ドイツへの信義と愛国心を示すという願望があったからなのか、それはナチによって動機づけられたのか、あるいはまた、自らが帰化したアメリカ国家への忠誠心がそうさせたのか、という問題意識があった。

ここで取り上げられたのは、ディートリッヒ・ウォルトマン、レイノルド・エシュラー、エルンスト・シュミットの3名の個人と、アメリカ・ドイツ民族連盟、ニューヨーク・トゥルン・フェラインの2つの組織である。アメリカのベルリン・オリンピック参加決定と、アメリカチームの派遣を陰で支えた諸個人と組織であった。

ウォルトマンはライプツィヒで生まれ、コロンビア大学で学んだニューヨーク在住の建築家である。彼はAAUおよびAOCの有力な委員であり、自身も1904年のセントルイス大会にレスリングの競技者として出場した。ニューヨークのドイツ・コミュニティーと深く関わり合い、ベルリン大会へのアメリカチーム派遣の財政的な支援を求めるために、ドイツ系アメリカ人オリンピック基金委員会を設立し、その委員長となり、ドイツ系アメリカ人から寄付を募る活動を行った。ベルリン大会にもアメリカチームの役員として参加している。

彼はAAUおよびAOC内で一貫してボイコットに反対した。1933年11月のAAU総会で提案された決議案にも、反対した3名の委員の内の一人であった。ウォルトマンは、「AAUにはこのような問題を議論する権限はないのであり、それができるのは専らIOCのみである」と述べ、決議案に反対を表明した。その後もボイコット論を牽制し、アメリカの参加を主張し続け、そのために尽力した人物である。

グレイ等は、1936年4月15日付けのウォルトマンの手紙が発端となった事件を紹介している。ドイツ系アメリカ人オリンピック基金委員会の委員長名で、ウォルトマンはドイツ系アメリカ人たちに宛て、基金への支援を依頼した。その際、彼はAOCの便箋を使用し、財政的な援助を求めるのは、「ベルリンのオリンピックに出場したアメリカの競技者たちが、我々の偉大な両国間の友好を促進するための真実と正義の使徒となって帰ってくるためであります」と記したのであった。AOCの便箋のトップにはAOCの名誉会長としてルーズベルト大統領の名が印刷されており、このことから参加派は、大会への参加は政府による支持の表れとの説明がなされた。また、「真実と正義の使徒」をナチズムに共感することと解釈し、ウォルトマンを批判する者も現れ、この手紙は国務省とAOCを巻き込む事件を引き起こした。最終的には、ブランデーによるAOC名誉会長への歴代大統領の就任の経緯と、ウォルトマンは愛国的なアメリカ市民であり、彼の意図は、諸国家間の友好というオリンピックの理念の表れとの説明で、この事件は収束した。ベルリン派遣前の緊迫した状況を、グレイ等はこの事件で示唆したのであった。

エシュラーは銀行家であり、彼もまた財政的な支援をしたことでブランデーを助けた。ドイツ系アメリカ人オリンピック会の会長として、彼は、フォン・チャムマー・ウント・オステン等と交渉し、ドイツ人ボクサーのマックス・シュメリングやドイツのナショナル・サッカーチームの合衆国ツアーを企画した。また、駐米ドイツ大使のハンス・ルターとたびたび接触している。グレイ等は、ナチ政府高官に容易く接触できるエシュラーの影響を重視し、アメリカチームのベルリン派遣に大きな役割を果たした人物として描いた。

グレイ等によれば、下院移住委員会の委員長であるサミュエル・デックスティンは、合衆国において多くの者がナチの共感者や支持者になる可能性があり、そのことを早くから懸念していたと述べている。デックスティンが作成したブラックリストにウォルトマンとともに記載されたのが、シュミットであった。彼はアメリカの国籍を取っていないドイツ人であったが、ドイツ系アメリカ人競技連盟の役員として、1935年の

A A U年次総会で投票できる権利を有していた。またドイツ鉄道インフォメーションの幹部役員として、彼はベルリン大会の組織委員会の合衆国における代表者だった。オリンピックに出場するアメリカ人競技者のIDカード作成に関して、組織委員会を代表して国務省と対応に当たったシュミットは、グレイ等によれば、明らかにナチ政府の代弁者であり、シュミットの上述の二つのポジションは、ナチ政府との密接な繋がりを示すものと言う。

グレイ等は、アメリカ・ドイツ民族連盟とニューヨーク・トゥルン・フェラインについても触れており、両組織がアメリカのベルリン大会参加の決定に積極的に影響を及ぼしたことは疑いないとしている。しかし、ウォルトマン等を含めここで挙げた諸個人や組織が、ナチ政権を支持し、ヒトラーに忠誠を誓ったという見解には保留を示している。ナチスへの共感傾向を含みながらも、むしろ国家主義的な母国ドイツへの感情によって刺激され、参加を支援したのではないかと、グレイ等は言う。ともあれ、アメリカのベルリン大会参加の実現には、ウォルトマン等のドイツ系アメリカ人の存在があり、彼らが大きな役割を果たしたことを、グレイ等は明らかにしたのである。

ボイコット運動を中心として担ったユダヤ人に焦点を当てた研究は多いが、一方アフリカ系アメリカ人の視点からこの論争を概観したのが、デイビット・K・ウィギンズの「1936年オリンピック・ベルリン大会：アメリカのブラック・プレスの反応」¹²⁾である。彼は、ニューヨーク・アムステルダム・ニュース、シカゴ・ディフェンダー、ピッツバーグ・クーリエ・ジャーナル、クリーブランド・ガゼット等のブラック・プレスを史料として、ブラック・コミュニティや黒人競技者の立場から論争を概観した。

ウィギンズはまず、アメリカのオリンピック関係者が、ドイツにおけるユダヤ人競技者の差別に懸念を表したことを、驚きの目をもって報道する記事を紹介する。アメリカ国内では黒人競技者への差別を軽減しようとせず、一方ドイツではユダヤ人競技者を公平に扱うことを求めるオリンピック関係者を、ブラック・プレスは「偽善的」だと感じたのである。また、1934年9月のA O Cによるベルリン大会の招待状受け入れに関しても、A O C委員たちの議論はユダヤ人競技者の待遇にのみ集中し、黒人競技者のそれには何も言及されず、これに関して懸念を示す新聞もあった。しかしウィギンズによれば、全体としてのブラック・プレスの論調は、A O Cの決定に反対ではなかったと言う。

各ブラック・プレスにおける対応が異なってくるのは、参加かボイコットかの論争が一段と活発になる1935年7月からである。ボイコットを主張する多くの団体から、ブラック・プレス各社に黒人競技者をベルリンに参加することを控えさせるよう依頼があった。アメリカ国内における黒人差別と、彼らの地位向上の運動は不断に前進させなければならないという点では一致するが、一部のブラック・プレスには黒人競技者にボイコットを求める記事も現れた。ウィギンズは、クリーブランド・ガゼットとニューヨーク・アムステルダム・ニュースの記事を紹介している。クリーブランド・ガゼットは、「参加を拒否することは、人種偏見についてはあらゆる兆候にも反対すべきだということを、ドイツや世界に知らしめるよい機会である」との見解を示し、またニューヨーク・アムステルダム・ニュースは、ジェシー・オーエンスをはじめとする一流黒人競技者宛に発送したボイコットを要請する公開書簡を掲載した。そこでは、「ナチが進めている迫害対象と同じ少数派の一員として、またすべての自由が破壊されていない国の市民として、あなたは、そのために闘ってきたすべてのものを完全に破壊しようとする哲学に対して、モラル的ならびに財政的な支援をするというのでしょうか」と記されていた。しかし他の多くの新聞は、なぜ黒人競技者だけがボイコットしなければならないのか、行かないとすれば、すべてのアメリカ人競技者がボイコットすべきではないのかと疑問を提示し、むしろ「ドイツの人種政策に対抗する理想的な方法は、黒人競技者を大会に派遣させ、ナチの

青年をやっつけることだ」との意見が多数であった。競技者たちもインタビューに応え、参加の希望を語った。多くのブラック・プレスが取り上げた論点は、ウィギンズによれば、「一方では黒人競技者の平等性を否定しておきながら、他方ではヒトラーの人種差別を理由に大会のボイコットを鼓吹する偽善性」であり、特に批判的になったのが、合衆国内の陸上競技を管轄する団体であるAAUであった。

1935年12月のAAU総会における参加派の勝利以降、すべてのブラック・プレスにボイコットの論調はなくなると、ウィギンズは言う。そして実際の大会では、黒人競技者の活躍が大々的に報じられた。ウィギンズは大会中の各ブラック・プレスを分析し、オーエンスをはじめとした黒人競技者が、ヒトラーのアーリア人の優越性の理論を打ち破ったこと、ヒトラーが非常に軽蔑の対象として描かれたこと、それに対してドイツ国民が好意的に記述され、また合衆国の黒人競技者の規律あるスポーツマンらしい行動が報道されたこと等を明らかにしている。

ウィギンズはまた、黒人競技者のユダヤ人に対する意識についても触れている。すなわち、「多くの黒人競技者にとっては、アメリカの黒人の状況を改善することにほとんど関係のないユダヤ人への共感のために、ボイコットに応えることは考えられなかった」と。さらに、大恐慌期に彼らが遭遇した危機を、ユダヤ人のせいとして非難することもまれではなく、ウィギンズは、ブラック・コミュニティーに底流する反ユダヤ主義にも言及している。このような中、アメリカの黒人がドイツのユダヤ人という同じ少数派への共感を持ち、ボイコットを考える素地は、ブラック・コミュニティーにはほとんどなかったと結論づけている。

アメリカにおける論争は、人種や民族、宗教に関わる側面を多く有しており、多くの宗教組織から参加あるいはボイコットの主張が出されている。ボイコット運動はユダヤ人と彼らの組織が中心となったが、キリスト教関係者も重要な役割を果たした。1935年7月以降、ボイコット運動のシンボルとなったAAU会長のマホーニが、敬虔なカトリック教徒であることは論争中にもたびたび言及されており、またプロテスタント系の組織もまたボイコット運動の一翼を担った。リチャード・A・スワンソンは、その中の一人であるチャールズ・クレイトン・モリソンと彼がオーナー兼編集長となっている雑誌「クリスチャン・センチュリー」に焦点を当て、リベラル・プロテスタント派のボイコット論とその運動を素描した¹³⁾。

スワンソンはモリスンの思想形成を辿り、牧師としての歩みを開始して間もなく移った新しい教会がシカゴ大学のすぐそばにあり、当時、論争的でレベルの高い聖書批評を行い、プロテスタントにおける「モダニスト」運動の中心であったシカゴ大学の神学者たちとの交流が、彼に思想的な影響を与えたと指摘している。そこからモリソンは、神学の問題は哲学に起因し、宗教とそれを取り巻く文化の関係を探求することに関心を寄せ、従来は宗教的な出版物ではほとんど取り上げられなかった政治や文学の話題も積極的に提示する雑誌「クリスチャン・センチュリー」が出来上がったのである。第一次大戦、国際連盟、国際法廷、人種差別、経済恐慌、ファシズムの台頭等の諸問題が、「クリスチャン・センチュリー」の誌面を飾った。

モリソン等のリベラル・プロテスタントの牧師や神学者は、第一次大戦へのアメリカの参戦を誤りと確信し、国際連盟と平和主義、人種の平等を受け入れ、クー・クラックス・クランやヘンリー・フォード等の偏狭な主張に対抗した。また、貧困や疎外への関心から1920年代の過剰な資本主義を批判し、社会主義への関心も増大させた。大恐慌がこのような傾向をいっそう推し進めた。また、ユダヤ教との関係においても、スワンソンは、リベラル・プロテスタント派がユダヤ教徒との対話と交流を積極的に推し進めたことを指摘している。

1935年8月7日に「オリンピック大会を移転させよ」と題する社説を皮切りに、「クリスチャン・センチュリー」に載った5編の社説や論説が紹介されている。モリスンの主張は明解である。大会の開催地をベルリ

ンから移転させるということである。そのことによって、ドイツで起こっているユダヤ人、キリスト教徒、少数派への迫害に対して、世界の諸国民はこれらの行為に対して無関心ではなく、憎悪の眼で見ているとのメッセージをナチ政府とドイツ国民に知らしめ、また大会を移転させることによって、スポーツマンシップとフェアプレイを通じた国際的な友好を促進するというオリンピックの理念を守ることである。この種の運動は他国にも広がり、ドイツ国内にも道徳的な影響を与えるはずだと期待した。モリソンは「すぐに、行動を起こすべきだ。ドイツにきっぱりと進言すべきだ」と提言し、翌週には、ドイツの差別的なスポーツ状況を示したカトリックの雑誌「コモンウェル」の記事を例示しながら、ナチの祝祭のためにオリンピックが利用されないよう、すべてのキリスト教徒に向け警鐘を鳴らした。その後も、モリソンは合衆国内の諸組織によるボイコット決議を紹介し、ベルリン大会への注視と警戒の継続を求めた。

彼が読者に提案した具体的なキャンペーンは、各新聞のスポーツ編集長へのベルリン大会反対の投書であり、また各地域のA A U支部代議員宛に、大会移転あるいはボイコット決議をA A U幹部に強く要請するよう訴えることであった。投書は彼らリベラル・プロテスタント派によってよく使われる方法だった、とスワンソンは述べている。

彼らの期待は叶うことなく大会はベルリンで開催され、アメリカも参加することになったが、大会後の1936年10月14日、「ブランデー氏、凱旋」と題する社説を「クリスチャン・センチュリー」は掲げた。ここでは、アメリカ・ドイツ民族連盟主催の「ドイツの日」に挨拶に立ち、ナチ・ドイツを称賛したブランデーを「熱狂的なナチ崇拜者」として帰国したと表した。ナチスは自らの教義を国外に広めるためにオリンピックを利用しようとしているという理由から、「クリスチャン・センチュリー」はアメリカの参加反対を唱えたと、モリソンは振り返り、「この懸念が根拠に基づくことだったことを、今、ブランデー氏が証明した」と記したのである。

「クリスチャン・センチュリー」は、ユダヤ教を含むあらゆる宗教的な境界を越えた普遍的な関係や協力を鼓舞する立場を貫き、人間の権利を擁護する立場からナチ・ドイツを批判し続けたと、スワンソンは同誌を高く評価しつつも、第二次大戦後の立場から見れば、オリンピックの移転あるいはベルリン大会ボイコットが、ナチ政権やドイツ国民に道徳的な影響を与えるとの見解、つまり世界の世論がナチスを説得するかもしれないという可能性に期待したことに対して、「認識の甘さ」があったと言う。

しかし、アメリカのボイコット運動に関しては、A A U年次総会における投票では、各地域のA A U代議員の投票は参加反対が過半数を超えており、モリソン等のキャンペーンは一部成功したのであり、さらに「スポーツにおけるフェアプレイ委員会」の一翼を担ったのは、リベラル・プロテスタント派の指導者や学者であったことは、モリソン等の運動が宗教や宗派を越えて広がりを持ったことの現れであった。

プレス

メディアが発達し、世論の動向が政治的な判断の重要な一要因となる合衆国において、ラジオや新聞は世論形成に大きな力を発揮する。特にボイコットを主張する陣営は、自らの主張を広めようとラジオや新聞を利用した。たとえば、マホーニィは1935年8月19日のWABCラジオ放送で、ドイツのユダヤ人迫害、多くの知識人や教養人のドイツからの亡命の事実、少数派の強制収容所への収監、ユダヤ人競技者のスポーツクラブからの排除、そのために彼らはドイツチームには加われないこと、カトリックやプロテスタントの競技者もナチの支配する競技組織に加盟しないと競技ができないこと等を具体的に指摘し、1933年のA A U決議は生きており、自らの良心にしたがって、ベルリン大会へのアメリカの参加に断固反対することを宣言する

と語っている。

メディアがどのように世論形成に影響したのか、大会がどのように報道されたのかを課題とした研究が、デボラ・E・リップスタットとアルント・クリューガーによってなされた。

リップスタットは、アメリカの新聞とホロコーストの関係をより先鋭的に問題とした。彼女は、「信じ難いこと：アメリカの新聞とホロコーストの到来1933-1945年」¹⁴⁾の第3章でベルリン・オリンピックを取り上げ、この章の副題を「ドイツの勝利」とした。

リップスタットがとりわけ注目した時期は、各新聞紙上で「大会に関する議論がスポーツ面ではなく論説面で展開され、AAUの会議場から国会の議場へと飛び火した」1935年9月のニュルンベルク法公布後である。彼女は、この時期の参加論とボイコット論の重層的な関係を示唆している。すなわち、従来の研究では、スポーツと政治の分離論に立つブランデージを中心とする参加論と、ナチ政権によるユダヤ人競技者の差別とオリンピックの政治的利用への批判を根拠とするボイコット論という図式で示されてきたが、リップスタットは、またこれとは別の論拠によるボイコット論と参加論を新聞記事を分析することによって提示した。

彼女は参加に反対する一部となった非干渉主義的立場からのボイコット論を示している。ドイツ国内の問題に巻き込まれる可能性のある参加には反対だという立場である。ユダヤ系アメリカ人が侮辱や中傷の攻撃を受けたり、彼らがドイツ人競技者との接戦で勝利を獲得したりすると、ドイツの群衆がアメリカ人を誹謗中傷しかねないと懸念し、そうなればアメリカの公的な対応を余儀なくさせるとし、一触即発の状況の中に入っていくリスクよりも、むしろ参加しない方が賢明だとする主張である。この消極的ボイコット論は、リップスタットによればボストン・グローブやノース・パイロット等の新聞に掲載されたという。

一方、さまざまな参加論もあった。多様な人種や民族、宗教からなるアメリカチームを派遣して、ドイツの競技者に勝利することがアメリカがなし得るもっとも効果的なことだとする見解、また合衆国のボイコットにより大会が失敗し、それをユダヤ人のせいにして、ドイツのユダヤ人たちがいっそうの迫害を受けてしまうとする見解、これらのことを根拠に参加を主張する論はシェリル等によって示されており、従来の研究でも言及されていたが、より自覚的に重層的なボイコット論と参加論を、リップスタットは提示したのであった。

むしろ彼女の要点は、総体的に見てアメリカの新聞は、ドイツのプロパガンダに屈服したという点である。彼女はその典型をニューヨーク・タイムズに見ている。リップスタットによれば、同紙は大会直前には、ナチスによるオリンピックの政治的利用に警告を発したが、聖火が消えると、ニューヨーク・タイムズの特派員たちは、ドイツ人がホストとして「完璧な仕事」をし、「目に見える宗教的、政治的、人種的な偏見のわずかの証拠もなかった」と報道し、ドイツ人の「善意」と「歓待」を称賛し、ドイツの人びとが「輝かしい希望」を率直に語っていた事実を促す記事を書いたと言う。

リップスタットは、ベルリンを訪れた報道関係者は、自分たちが見たことに感銘を受け、それまでに書いた差別や迫害に関する記事は大げさすぎたと取り下げてしまったと述べている。そして彼女によれば、勝利者は、たびたび取り上げられるアーリア理論を反証したオーエンスではなく、実際はヒトラーであり、またベルリン大会はプロパガンダの勝利であり、この勝利はアメリカの新聞によって助けられたと結論づけた。

リップスタットと同様に、主にアメリカ各地の新聞を史料として、クリューガーは「ナチ・オリンピック：1930年代におけるスポーツ、政治、そして宥和」¹⁵⁾の第2章において、1933年1月のナチスによる政権獲得から1936年8月のベルリン大会までを、新聞の論調と世論の動向を中心としてボイコット論争の経緯を概観した。AOCならびにAAUのスポーツ組織やユダヤ人組織の動向、またドイツの政治・社会的状況の報道、IOCの様子、スポーツ・ライターの論説、世論調査の結果等を紹介しながら、クリューガーは、合衆国で

如何にベルリン大会参加問題が報道されたのか、またベルリン大会がどのように報道され、アメリカ市民はそれをどう受け取ったのかを実証しようとした。

クリューガーは、ベルリン大会への参加かボイコットかの論争が、新聞のスポーツ面ではなく、第一面や政治面に取り上げられたことに注目している。そこではコラムニストがこの問題を批評し、世論形成に大きな役割を果たしたと言う。

ロサンゼルス・タイムズは一貫して参加を主張し、大会後も大会そのものを評価、参加決定の正当性を強調した。また、シンシナティー・エンクワイアのように、開催前にベルリン大会を批判的な眼で見ていた新聞は、大会後もヒトラー政権によるナチの独裁のためにオリンピックの伝統がねじ曲げられた、と書いた。大会前からボイコットを主張し、大会そのものも批判的に総括した新聞も多い。

リップスタットと同様に、クリューガーもニューヨーク・タイムズに注目し、同紙を「大会によって軟化した希有な新聞」と表した。彼は、ドイツの訪問者が好印象をもって帰国した理由に、ドイツのプロパガンダを指摘しつつも、その背後にはドイツ国民の善意があったからとするニューヨーク・タイムズの記事を紹介し、また「オリンピック大会がドイツ人にもたらした活力と決断」を称賛する記事も示し、大会前にはボイコットを主張した同紙の「軟化」を指摘したのである。

しかしながらクリューガーによれば、アメリカのメディアによってベルリン大会は、その荘厳さ、完璧な組織化、高いレベルでの競技等からオリンピック史上「最大のショー」と記され、「世界規模の関心を引きつけた」と表されたが、にもかかわらず全体的に見れば、ドイツのプロパガンダはアメリカにはそれほど影響を及ぼさなかったと言う。「全体的にアメリカ人は、ゲッベルスがドイツにおいて視覚的に巧妙に扱った圧倒的なプロパガンダによって、説得されるような人びとではなかった」、と。

このように、リップスタットとクリューガーの研究は、多くの新聞を史料としてベルリン大会に関わる記事や論評から、合衆国内の世論や大会の影響を検討するものであり、取り上げられた事項や新聞は重なり合うが、結論は対照的であった。どの記事や論評を取り上げるのか、また同じ記事や論評でもどの部分を重視するかによって評価は分かれ、この意味で両者の前提とする立場が、新聞史料の取捨選択に影響を及ぼしていたのかもしれない。ともあれ、両者ともに言及したニューヨーク・タイムズの変化は特徴的である。

課 題

以上、1936年8月にベルリンで開催された第11回オリンピック大会への参加かボイコットかをめぐって、アメリカで展開された論争を扱った主要な先行研究を見てきたが、最後にこれらの研究を受け、今後の課題に関して二つの点を示したい。

第一は、参加派の中心となったブランデーやカービー、シェリルたちに関してである。彼らはともに、1933年の初期の時点ではナチスのユダヤ人競技者差別から、ベルリンでの大会開催を疑問視していた。I O C委員のシェリルは、1933年6月のI O Cウィーン会議においてドイツ側の誓約を勝ち取った立役者であり、カービーも同じく1933年11月のA A U年次総会で、「ドイツのユダヤ人競技者がベルリン大会への出場のために、トレーニングしたり準備できるよう、ドイツ・オリンピック委員会、組織委員会、またドイツ政府の態度が変わるまで、合衆国競技者への出場資格の認証を与えない」¹⁶⁾とする決議案を作成、提出し、その採決に向けて尽力した張本人である。さらにはカービーは、1934年3月にニューヨークで行われた反ナチ大集会に登壇し、「私のここでの立場は、世界における真の民主主義、つまりスポーツの民主主義の提唱者としての立場です。スポーツには人種や宗教、肌の色などによる区別はありません」¹⁷⁾と発言し、ナチス

によるユダヤ人競技者への差別とオリンピックの理念との矛盾を指摘し、ナチ政権に警告を発した。またブランデーも、全米陸上競技選手権大会の開催地ニューオリンズが、黒人競技者の出場が許されないとわかった時点で、他の都市に移転された事例を挙げ、これと同様にユダヤ人競技者が出場できないなら、オリンピック大会のベルリンからの移転の可能性を示唆し、さらにはユダヤ人競技者の出場が認められないならば、アメリカチームのボイコットもあると、記者に語っている¹⁸⁾。彼らがいつ、どのような理由でこのような見解を撤回したのか、その根拠は何だったのかという点である。

このことはI O Cについても同様である。たとえば、会長のバイエ-ラツールは、1933年5月に、ドイツ政府のオリンピック介入に激しく抵抗した。直接はレヴァルトの組織委員会会長職の辞任の報を受け、オリンピックの規則とI O Cの組織的な機構を完全に無視し、大会を支配しようとする帝国スポーツ・コミッサーのフォン・チャムマー・ウント・オステンに意図に対抗した。ラツールはドイツのI O C委員を介して、大会は都市に与えられること、大会は政治的、人種的、国家的、あるいは宗教的な性質を持ち込むべきでないこと、組織委員会は直接I O Cと繋がっていること等をヒトラーに教示するよう強く要請し、「これらの条件が首相の合意を得られなければ、ベルリン市が開催を撤回した方がむしろ好ましい」との見解を示している。さらには、6月のI O Cウィーン総会で、ユダヤ人競技者の参加権に関する宣言をドイツ政府から受け取ることも企図した¹⁹⁾。バイエ-ラツールにとって、1936年の大会が開催できるのであれば、それをどこで開くのかという問題はそんなに重要なことではなかったのである²⁰⁾。ラツールとシェリルやブランデー等は連動していたと思われるが、彼らの転回の経緯は課題として残るだろう。

第二は、アメリカにおいてベルリン大会はどう総括されたのか、あるいは総括できなかったのかという点である。参加派およびボイコット派は、それぞれアメリカチームのベルリン大会派遣をめぐる大論争を展開したが、実際ナチ政権下で開催された大会への参加決定は妥当だったのかどうか、大会後総括できたのかどうかという点である。もちろん先行研究でも、この点に関しても若干言及されているが、しかし、1935年の12月のA A U総会を頂点とした論争の経緯を対象とした研究に比べ、大会後まで範囲を広げた研究の数は少ない。

この点が、次回の第12回東京大会への参加かボイコットかの論点に関わってくる。1937年7月に始まった日中戦争の下、東京大会が準備されていく。交戦国においてオリンピックを開催することの意味が問われてくるのである。たとえば、1938年2月4日のロサンゼルス・タイムズは、イギリスに起こった東京大会ボイコットの動きを批判する論評を掲載した。「反ナチ・ドイツのためのボイコット問題について、1936年すでに徹底的に議論され、世界の世論はボイコット反対の結論を出したではないか。・・・いかなる国での開催も、ある誰かによっては必ずや異論が出てくる。スポーツの大会に国際政治的な含みを持たせようとする企ては、もしそれが成功したとしても、結局のところ、大会開催者としての資格ある国はなくなり、大会そのものが破棄されてしまうだろう」²¹⁾。ベルリン大会に一貫して参加を主張した同紙の論調に変わりはない。

ベルリン大会に参加を主張したブランデーは、東京大会にも参加すべしと発言し、ボイコットを主張したマホーニは、東京大会にも反対だった。このような中、ベルリン大会に参加を主張したA O Cの理事であり、1936年ベルリン大会の男子陸上競技委員会の委員長のウィリアム・J・ビンハム、ベルリン大会トラックコーチのローソン・ロバートソン等は東京大会への参加には反対の態度を示した。彼らはベルリン大会をどう見たのか。一つの手がかりになるだろう。

1936年に開催された第11回ベルリン・オリンピックは、大会史上もっとも言及されてきた大会であろう。研究の蓄積も多く、多様な観点から研究されてきた。アメリカにおいても今回取り上げることができなかつ

たものも多い。ここでは今後の課題として二つの点について記したが、他にもこの論争からは多様な論点を引き出すことができ、多くの課題が残されていよう。そして、その最大の課題は、この論争をオリンピックの理念をめぐる論争として再構成し、オリンピズムに関するこれからの理論的な構築のための具体的・基礎的資料を提供することかもしれない。

(註)

- 1) Allen Guttman, The 'Nazi Olympics' and the American boycott controversy, Pierre Arnaud and James Riordan (eds.), *Sport and International Politics: The impact of fascism and communism on sport*. E & FN SPON, 1998, 31-50.
- 2) Stephen R. Wenn, A House Divided: The U. S. Amateur Sport Establishment and the Issue of Participation in the 1936 Berlin Olympics, *Research Quarterly for Exercise and Sport*, Vol.67, No.2 (June, 1996), 161-171.
- 3) Stephen R. Wenn, Death-knell for the Amateur Athletic Union: Avery Brundage, Jeremiah Mahoney, and the 1935 AAU Convention, *The International Journal of the History of Sport*, Vol.13, No.3 (Dec., 1996), 261-289.
- 4) George Eisen, The Voices of Sanity: American Diplomatic Reports from the 1936 Berlin Olympiad, *Journal of Sport History*, Vol.11, No.3 (Winter, 1984), 56-78.
- 5) Stephen R. Wenn, A Tale of Two Diplomats: George S. Messersmith and Charles H. Sherrill on Proposed American Participation in the 1936 Olympics, *Journal of Sport History*, Vol.16, No.1 (Spring, 1989), 27-43.
- 6) Stephen R. Wenn, A Suitable Policy of Neutrality? FDR and the Question of American Participation in the 1936 Olympics, *The International Journal of the History of Sport*, Vol.8, No.3 (Dec., 1991), 319-335.
- 7) Moshe Gottlieb, American Controversy Over the Olympic Games, *American Jewish Historical Quarterly*, Vol.61, (March, 1972), 181-213.
- 8) Edward S. Shapiro, The World Labor Athletic Carnival of 1936: An American Anti-Nazi Protest, *American Jewish History*, Vol.LXXIV, No.3 (March 1985), 255-273.
- 9) Arnd Krueger, Fair Play for American Athletes: A Study in Anti-Semitism, *Canadian Journal of History of Sport and Physical Education*, 9 (May 1978), 42-57.
- 10) Allen Guttman, Heather Kestner & George Eisen, Jewish Athletes and the "Nazi Olympics", Kay Schaffer and Sidonie Smith (eds.), *The Olympics at the Millennium: Power, Politics, and the Games*, Rutgers Univ. Press, 2000, 51-62.
- 11) Wendy Gray and Robert Knight Barney, Devotion to Whom?: German-American Loyalty on the Issue of Participation in the 1936 Olympic Games, *Journal of Sport History*, Vol.17, No.2 (Summer, 1990), 214-231.
- 12) David K. Wiggins, The 1936 Olympic Games in Berlin: The Response of America's Black Press, *Research Quarterly for Exercise and Sport*, 1983, Vol.54, No.3, 278-292.
- 13) Richard A. Swanson, "Move the Olympics!" "Germany Must Be Told!" Charles Clayton

- Morrison and Liberal Protestant Christianity's Support of the 1936 Olympic Boycott Effort, *OLYMPIKA*, Vol.XII (2003), 39-50.
- 14) Deborah E. Lipstadt, *Beyond Belief: The American Press and the Coming of the Holocaust 1933-1945*, The Free Press, 1986.
 - 15) Arnd Krueger, United States of America: The Crucial Battle, Arnd Krueger and William Murray (eds.), *The Nazi Olympics: Sport, Politics, and Appeasement in the 1930s*, University of Illinois Press, 2003.
 - 16) *New York Times*, 21 November 1933, p.1.
 - 17) *New York Times*, 8 March 1934, p.16.
 - 18) ブランデーの発言は以下の通りである。「私の記憶では、ドイツの状況は、A A Uが6 - 7年前に経験したと類似しています。私たちは全国陸上競技選手権大会をニューオリンズで開くことを決めた
が、大会直前に、黒人競技者が出場を許されないと分かりました。それ故すぐに私たちは、開催地を他の都市に移したのです。・・・最終的にユダヤ人競技者の出場が認められないようなことが起これば、合衆国は1936年のベルリンでの大会に選手を派遣することは疑わしいことになると思います。」*New York Times*, 18 April 1933, p.18.
 - 19) IOC, *International Olympic Committee-One Hundred Years: The Idea-The Presidents-The Achievements*, Vol.1, 1994, p.259.
 - 20) Arnd Krueger, United States of America: The Crucial Battle, p.47.
 - 21) *Los Angeles Times*, 4 February 1938, p.4.

Ⅱ．アメリカにおける1936年ベルリン・オリンピック参加問題に関する研究ノート

1．はじめに

1936年8月にベルリンで開催された第11回オリンピック大会は、オリンピック史上もっとも言及される大会である。ドイツ政府による莫大な予算の投入、壮大な競技場の建設、完璧な運営、そして多くの高水準での各種競技、さらには大会史上はじめてのギリシャ・オリンピアから開催都市ベルリンまでの聖火リレーの実施、オリンピック映画の制作、これらの諸点はベルリン大会を語る上でたびたび取り上げられてきた同大会を特徴づけるものである。また、ナチスのプロパガンダとして利用された大会として、このベルリン大会はオリンピック史上位置づけられており、オリンピックと政治との関係を検討しようとする際には、同大会は必ず言及され、さまざまな観点からの研究の蓄積も多い¹⁾。

本研究は、アメリカにおけるベルリン大会参加問題を取り上げる。1933年1月のヒトラーの首相就任以降、ドイツのユダヤ人差別に抗議して、アメリカのユダヤ人たちはナチス批判の運動を繰り広げた。その一環として、ベルリン大会のボイコットがあった。特に、1935年7月から12月にかけては、ベルリン大会への参加かボイコットかをめぐって、スポーツ界ばかりでなく、議会、メディア、宗教関係者ならびに市民や労働者の組織を巻き込んだ大論争に発展していったのである。

本研究の課題は、この論争の中で展開された参加論とボイコット論のそれぞれの主張の論拠は何かを検討することである。本研究で用いる資料は、アメリカ・オリンピック委員会編集の「アメリカ人競技者のフェアプレイ」²⁾と、スポーツにおけるフェアプレイ委員会編集の「オリンピックの理念を守れ：ベルリンにおけるオリンピック大会へのアメリカ参加への異議申し立て」³⁾である。前者は参加を、後者はボイコットの主張しており、これら二つの資料を参加およびボイコットのそれぞれの論を代表させるものとし、本研究は、両論の論理とその主張の根拠を検討するものである。

2．1936年ベルリン・オリンピック参加問題

ここでは以下、アメリカにおけるベルリン大会への参加かボイコットかの論争の経緯を簡単に振り返り、本研究で使用する「アメリカ人競技者のフェアプレイ」と「オリンピックの理念を守れ」がどういう経緯の中で発行されたのかを確認しておきたい。

1936年の第11回オリンピック大会は、バルセロナで開催された1931年4月の国際オリンピック委員会(International Olympic Committee, IOC)の総会で決定されるはずであった。しかし、政情不安定の当時のバルセロナに参集した委員が少数だったため、改めて郵便投票が実施され、その結果5月13日、ドイツの首都ベルリンでの開催が決定された。この決定時の共和国ドイツの首相は中道連立政権のブリューニングであった。1920年および1924年のオリンピック大会には、ドイツは参加を認められず、1928年のアムステルダム大会にドイツチームは16年ぶりに出場した。実は、ベルリンは1916年の第6回大会の開催地として決定され、準備を進めていたが、第一次大戦のために大会そのものが開催されなかったのである。1931年の時点における第11回大会のベルリン開催決定は、世界のスポーツ界に敗戦国ドイツが復帰することを認められたことの証でもあったのである⁴⁾。

ところが、1933年1月30日、ヒトラーが首相に任命され、大会の開催が不安視された。というのも、ナチ

スは従来からオリンピックには批判的であったからであり、ナチ政権下ベルリンでの開催を不安視する I O C 委員もいた。しかし、すでに1933年1月27日に結成された組織委員会会長のテオドア・レヴァルトは、3月16日にベルリン市長とともにヒトラーに会い、オリンピック開催につきヒトラーの了解を得た。レヴァルトは1924年以來の I O C 委員であり、また当時7名からなる執行委員会の中の一人であり、I O C における有力なメンバーだった。幻に終わった1916年の第6回大会の組織委員会会長でもあったのである。

ヒトラーの了解を得てベルリン開催に対する不安感が和らいだのもつかの間、I O C 委員にとってまた別の懸念が生じた。ドイツにおけるユダヤ人差別の問題である。この報道が一気にアメリカにも伝わってきた。4月1日のユダヤ人商店のボイコット、またユダヤ人競技者のスポーツクラブからの排除、さらにはユダヤ人の父親を持つレヴァルト自身のドイツ・オリンピック委員会会長ならびにベルリン大会組織委員会会長からの辞任の要請である⁵⁾。I O C 会長バイエ・ラツールの即座の抗議が功を奏し、レヴァルトの組織委員会会長からの辞任はなくなったものの、帝国スポーツ・コミッサーに任じられたハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンがドイツ・オリンピック委員会会長となり、また組織委員会の実権も握ったのである⁶⁾。前のナチ突撃隊の指導者であったフォン・チャムマー・ウント・オстенは、ナチ政権下の体育・スポーツの最高指導者であったのである。

このような情勢の下、ウィーンで1933年6月5日から始まった I O C 総会が焦点となった。I O C 執行委員会において、アメリカの委員であるチャールズ・H・シェリルが、レヴァルトをはじめとするドイツ側委員に圧力を加えた。ドイツ政府の拘束力のある明確な誓約のみが、大会をベルリンで開催することができる要件である、と。ドイツ側委員とドイツ政府との電報のやりとりの末、合意に達した。第一は、ドイツ・オリンピック委員会は、その代表権を特別組織委員会に委ねることであり、その委員会とはレヴァルトを会長とし、事務局長をカール・ディーム、その他はドイツの2名の I O C 委員とベルリン市長、そしてフォン・チャムマー・ウント・オステンの計6名である。第二は、「すべてのオリンピック規則が遵守されること」、そして第三が、「原則として、ドイツのユダヤ人は第11回オリンピック大会のドイツチームから排除されないこと」であった⁷⁾。以後、このドイツ側の誓約が守られているのかどうか、大きな争点になるのであった。

しかし、この誓約にもかかわらず、ドイツからは誓約を無視する報道が相次いだのである。例えば、8月6日のワシントン・ポストは、AP通信として、フォン・チャムマー・ウント・オステンによる会議での挨拶の発言を報道している。「我々の国民生活や諸外国との関係および競技においても、国家を代表するに足ると認められるドイツ人とは、代表するに何も異論が出ない人たちのことだ」、と。この発言は、ベルリン大会において国家を代表して出場するドイツチームには、ユダヤ人は含まれないことを暗に示唆する発言である⁸⁾。また、8月27日のニューヨーク・タイムズには、ベルリン大会の準備に関する特派員からの報告が載った。そこでは、競技場の拡張工事や大会のスローガンとシンボルの採用等準備が順調に進んでいる状況と、その反対に、ドイツの競技団体の多くがユダヤ人競技者を排除しており、またユダヤ人は競技団体の役員になれない現状を示し、ウィーン後においても「ユダヤ人競技者のハンディキャップ」の問題は、何ら進展がないと報道している⁹⁾。

1933年11月20日のアマチュア競技連盟 (Amateur Athletic Union, A A U) の年次総会では、ユダヤ人競技者に対するドイツ・オリンピック委員会、組織委員会、ならびにドイツ政府の態度が変わるまで、「合衆国競技者への資格認証を与えない」とする決議が採択されたのである。これは、オリンピック大会出場のために必要な要件となっている競技者のアマチュア資格を認めないという、A A U の決意の表れであった。オリンピックに参加するためには、三つの署名が必要だった。競技者本人の署名、国内のオリンピック委員

会会長の署名、そして競技者が所属する競技団体の会長の署名である。AAUは合衆国において陸上競技、水泳をはじめとするオリンピック競技のほとんどを統括する組織であり、AAUの参加承認は出場競技者のアマチュア資格認定のために必要だったのである。

1934年5月のアテネにおけるIOC総会において、前年のドイツ側の誓約に関し議論が交わされたが、レヴァルトによる誓約は遵守されている旨の報告が了解され、IOCは第11回大会のベルリン開催を確認した。これに対しアメリカ・オリンピック委員会(American Olympic Committee, AOC)は、1934年6月の理事会において、会長アベリー・ブランデーをドイツの現状を調査するためにドイツに派遣させ、その報告を待って参加するかどうかの判断をすることを決定した。9月26日、AOCは、ウィーンでの誓約は守られているとのブランデーの調査報告を受け入れ、アメリカの参加を決定したのである。1934年12月に開催されたAAU年次総会では、ベルリン大会への参加問題については、取り上げられなかった。しかし、この総会では、会長にニューヨーク州の最高裁前判事ジェレミア・T・マホーニが就任したこと、また今年の決議が生きていることが確認された。

論争が大きくなったのは1935年7月以降である。マホーニが参加反対の立場を明確に打ち出し発言し始めたこと、7月15日のベルリンにおけるユダヤ人への集団的な暴力行為であるクーア・フルステンダム事件の勃発、また9月15日のニュルンベルク法の制定がさらなる契機となった。AAU会長マホーニは、ウィーンでの誓約は守られておらず、多くの差別的な法律を有している国で大会を開催しても、そこではオリンピックの理想は実現できないと主張し、ベルリン大会に参加することは、ヒトラーの政治を暗黙に承認することなのだと言った。一方、参加を主張するブランデーは、政治とオリンピックは分離しなければならず、ドイツ政府の国内的な問題を理由に、オリンピック大会に参加したいとする合衆国競技者の夢を妨げてはならないと強調した。山場となる1935年12月のAAU年次総会を目指して、両派の議論はスポーツ界ばかりでなく、他を巻き込んだ社会的・政治的・民族的・宗教的な色彩を帯びた大論争へと展開していった。

この論争の中で「アメリカ人競技者のフェアプレイ」と「オリンピックの理念を守れ」が発行されたのである。前者は、1935年10月31日にAOCによって発行され、後者は11月17日にスポーツにおけるフェアプレイ委員会によって発行された。

AOCは周知のように、アメリカにおける国内オリンピック委員会(National Olympic Committee)であり、IOCの下部組織としてアメリカ国内のオリンピックに関わるあらゆることに関して権限を有する組織である。主要な事業は、オリンピック大会派遣のためのさまざまな事業、たとえば予選会の開催、各種競技における出場競技者の選定とアメリカ・チームの編成、派遣費確保のための基金創設等を実施することである。

一方、スポーツにおけるフェアプレイ委員会は、ユダヤ教やキリスト教に関わる教会指導者、神学者、元オリンピック出場競技者、政治家、大学学長や教授、市民運動家、労働運動指導者等46名から構成される委員会であり、アメリカのベルリン大会参加阻止を目的に、1935年10月10日に結成された組織である。この組織は、ベルリン大会に対抗してバルセロナで開催することが計画された「人民オリンピアド」へのアメリカ人競技者の派遣母体となり、競技者を送り出した組織でもあった。

12月6日に始まったAAU年次総会は、両派による激しい論争を経て、2度にわたる投票が行われ、参加派が僅差で勝利した。ここにアメリカのベルリン大会参加は最終的に決定したのである。

3. 参加派およびボイコット派の主張とその根拠

(1) 「アメリカ人競技者のフェアプレイ」

この項では、AOCが編集したパンフレット「アメリカ人競技者のフェアプレイ」を用いて、ベルリン大会参加派の主張とその根拠について検討する。

このパンフレットは16ページからなり、「問題」、「諸事実」等の23の小見出しで文章が構成されている。そして各ページの欄外には、参加を主張する各種の新聞記事が、文字ポイントを落として再掲されており、最後のページにはAOCの62名の委員の名前が掲載された。ただ、名簿の後には、このパンフレットの発行に4名が反対し、その中の2名は条件付きの反対であった旨が記されている。

会長ブランデーをはじめAOCの委員たちは、なぜベルリン大会に参加すべきだと言うのだろうか。パンフレットの最初の文章に、その根拠がまとめて表示されていると言えよう。少し長いが、そのまま引用する。

「1936年オリンピック大会の招待状を受け入れるに際し、アメリカ・オリンピック委員会は、すでに参加を決めている48か国のオリンピック委員会と同様に、いかなる国の政府の政策も前提としなかった。当委員会はスポーツとその本来の要件以外には、何も考慮に入れなかった。ドイツ政府の内政および外交政策は、この問題とは何ら関係を持たないのである。委員会は、40年にわたって万国に通用し綿々とつづくオリンピックの先例にただ従うだけであり、見当違いな政治的、民族のおよび宗教的な問題を考慮する余地はなかった。委員会における満場一致の決定を、ナチの政策を支持するものと曲解したり歪めて捉えようとする企ては、恥知らずの厚かましい行為以外の何ものでもないのである。

スポーツを外国の政治問題に絡めたり、アメリカの競技者をオリンピック大会から排除しようとするある諸個人や集団の運動によって、合衆国のアマチュア・スポーツの将来が、今や脅威にさらされている。このような侵害を撃退することは、アマチュア・スポーツの運営に責任のある人たちの義務なのである。『アメリカ人競技者は、彼ら自身の理由ではない他のもののために、殉教者となってよいのだろうか?』

不寛容とか迫害、憎しみ、戦争に満ちた世界に国際的な友好と親善を深め広げていくことを鼓舞するために、オリンピック大会は復興された。大会の偉大な成功は、政治や宗教、また階級的な諸問題における紛糾から、大会を守るために取られるいろいろな予防措置のためである。現在のユダヤナチの激論の中にオリンピックをほうり込むことは、オリンピック大会のねらいをまったく転倒させてしまうだろう。」

AOCにとって、ベルリン大会は何ら従来大会と異なっているものではなく、その証拠に、IOCおよび20の各種スポーツの国際競技団体も第11回オリンピック大会のベルリン開催を認めており、また現在のところ49カ国のNOCも招待状を受け入れているという事実を提示するのである。これらの事実が、参加派の主張の大前提になっている。

この前提の上に、第一に、AOCはオリンピックの理念とIOCや大会組織委員会に関する運営や機構上の原則を説明する。すなわち、第11回ベルリン大会もIOCと各種スポーツの国際競技連盟に公認され、両組織にコントロールされた国際的な催しであり、決してドイツ政府の催しでないこと、大会の開催権は都市に与えられたのであり、国にではないこと。1932年の大会もロサンゼルス市に与えられたのであり、アメリカチームも他の国のチームと同様、ロサンゼルス市に迎えられたこと。ベルリンの場合も、ドイツチームはベルリンのゲストであること。このように、オリンピック開催に当たっての原則を確認し、ベルリン大会も

この原則に従っていると言う。その保証がI O Cによるベルリン大会公認である。

第二は、オリンピックと政治の分離論である。第1回大会以降、世界はあらゆる種類の政治的な論争に充ちており、その歴史的現実の中で、アメリカの過去のスポーツ指導者たちは「他の大義のために」オリンピックに参加してきたのではないと述べる。そして、もし今回、競技的な理由ではない他の理由のために参加を撤回すれば、将来何度でも参加を取り止めてしまうことになるろうと、このパンフレットは警鐘をならすのである。ここでは、「ドイツ政府が、その政治理論や法律において、また社会政策や内政に関して、正しいのか間違っているのかということ、スポーツにとっては何ら関係がない」とし、オリンピック大会は「世界の『法廷』ではない」と主張する。IOCは国際政治的な論争を仲裁することはないし、どちらかの側に立つことも、片方を支持することもないと言う。オリンピックは現実に生起している政治的問題を解決することに寄与するのではなく、スポーツを通じた連帯によって人びとの友好と親善を図るものだと言うのである。このように、このパンフレットでは、ドイツ国内のユダヤ人差別の問題はドイツ国内の内政に関わる事項であり、ナチーユダヤ問題であるとの認識を示し、この問題をあくまでもドイツ国内の問題に限定しようとするのである。

オリンピックがいかなる国で開催されようとも、開催国との政治的關係が良くない参加国が存在するのは通常であるとし、それにも関わらず、スポーツを通じた連帯によって人びとの友好と親善を図った事例として、パンフレットは1932年のロサンゼルス大会への日本の参加と日本人競技者の活躍を挙げている。1924年のいわゆる排日移民法の制定、1931年の満州事変と当時の日米関係は良好と言えず、両国民のそれぞれの国に対する感情は悪化していた。しかし日本は、ボイコットではなく史上最強で最大のチームを送り、しかもスポーツマンらしい態度と競技への真摯な取り組み、そして大勝利のために、日本人競技者は観衆の人気者になり、アメリカ人の対日感情を好転させたと言う。ここに、オリンピック大会が「人びとの相違点を、ボイコットではなく連帯によって乗り越えた」事例を見いだしているのである。

第三は、競技者およびA O C委員をはじめとするスポーツ指導者に関してである。もし参加に反対の競技者がいれば、彼らを予選会に出場させ、ドイツに連れて行くことを強要できないが、参加を望んでいる者に対して、「組織が参加を禁止することは、この国の若者への裏切り」だという。1936年のチームの候補者は、何年にもわたるトレーニングに耐えてきており、オリンピック出場の夢を実現できる唯一の機会である。4年後は彼らのピークは過ぎているのである。A O Cをはじめとするアメリカのスポーツ指導者は、オリンピックに出場したいとするアメリカの若者の希望を叶えることが責務であり、「競技者からすれば二義的なことから」を認めれば、オリンピックの復活以後39年間にわたって「競技者が自分の指導者に培ってきた信頼を裏切ること」だという。そして、競技者のオリンピックに出場したいという希望は、「他のいかなる根拠にも従属されるべきではなく」、その希望を叶えることが、A O C等のスポーツを管轄する組織の存在理由だと述べるのであった。

第四は、ボイコット派への批判である。パンフレットによれば、ボイコットを主張する人びとは3つのグループに分類されている。(1) スポーツやオリンピック大会に関して、従来何も関心を示さなかった人たちがであり、自らの目的を達成するための武器としてオリンピックを利用しようとしている人びと、(2) 自らの信念には誠実であるが、スポーツとそれ以外の関係を識別できない人びと、(3) スポーツに携わり、スポーツに対して献身的であるが、(1) のグループによるプレッシャーに屈服した人びと、である。ブランデーを中心とする参加派による批判的的は(1) のグループであり、彼らこそがオリンピックを政治的に利用する「組織化された少数派」なのである。ブランデー等にとって、このグループの運動は反オリンピック・

キャンペーンであり、彼らの攻撃からオリンピックを守ることが自らの使命となるのであった。

もし、ボイコット派の言うように、政治的観点からオリンピックに干渉するとすれば、1940年と1944年も同様な論争に巻き込みかねない前例をつくると言う。すなわち、「ローマと東京は、これらの年の大会を招致しようと望んでおり」、両都市の開催決定までに、I O Cは「イタリアや日本での事件を調停することが求められるのか。この調停は国際連盟では失敗しているのである」、と。つまり、国際連盟において失敗した調停と同じ次元の問題をI O Cに求めても、それはお門違いであり、I O Cは別の次元で調停に寄与できるとの認識である。パンフレットは、イタリアのエチオピア侵略と日本の満州侵略を示唆し、これらの問題が解決できるまで、イタリアや日本でのオリンピック開催ができないとする論理の建て方を排除するのである。

さらに、もしボイコットしたとしてもそこからは何も得るものがないとし、ボイコットを「見てくれだけの行為」と述べ、アメリカの競技者たちの関心は、この「ジェスチャー行為」にあるのではなく、「記録や競技に、また技能や持久力、勇気に関わる偉業の達成にある」と述べるのであった。

ところで、ボイコット派が根拠とするドイツ国内のユダヤ人競技者の状況に関しては、このパンフレットはほとんど言及されていない。ブランデー自らの1年前の調査と、現在は何も変わっておらず、ドイツのユダヤ人が発行しているユダヤ系の新聞にも、ユダヤ人競技者がトレーニングしている記事が載っていること、またヘレン・マイヤーがドイツチームのメンバーとして指名されたことを根拠に、ウィーンの誓約は守られているとの前提に立つものであった。

パンフレットには、ボイコット派のプロパガンダやロビー活動、組織的圧力により、あまりにも多くの誤った情報や悪意に満ちた言説が流布されているとし、またドイツ国内の報道も誇張されすぎており、また意図的に誤って伝えられているとプレスを批判する文章も並んでいる。

そして、AOCの委員は、アマチュアスポーツのために、時間とエネルギーを捧げてきた人たちであり、外国のチームのための一人か二人の候補者のために献身するのか、あるいはアメリカチームを構成する基礎となる何百万人というアメリカの競技者のために献身するのかと問う。さらに、「アマチュア・スポーツの真の繁栄を心から願っている忠義で、赤い血の流れている合衆国市民は、オリンピック大会参加というこの愛国的事業において、AOCを支持すべきだ」と、オリンピックへの参加が愛国的な事業とされるのである。

以上が「アメリカ人競技者のフェアプレイ」の概要だが、このパンフレットを関係者に送付する際に添付された1935年10月26日付のブランデーによる「合衆国のスポーツを愛する仲間たちへ」の書簡も、同じ論理で貫かれており、より激しい口調でボイコット派を批判している。「オリンピック大会は競技者に属するものであり、政治屋に属するもの」ではないし、アマチュアスポーツを政治問題の「生け贄」にしてはならないとし、民族や宗教、政治の問題がひとたびアマチュアスポーツの場に介入したら何が起こるか、今回のことがそれをよく示していると述べている。ブランデーは、この書簡で主要な敵はラディカルとコミュニストだと指摘し、彼らと闘うのは「誠実で愛国的な合衆国市民」と想定している。

(2) 「オリンピックの理想を守れ」

この項では、ベルリン大会ボイコット派の主張とその根拠について検討する。上述したように、検討の材料は「アメリカ競技者のフェアプレイ」に対抗して、スポーツにおけるフェアプレイ委員会（以下、フェアプレイ委員会と略記）によって、1935年10月31日に発行された「オリンピックの理想を守れ：ベルリンにおけるオリンピック大会へのアメリカ参加への異議申し立て」である。

総61ページからなるブックレット「オリンピックの理想を守れ」は、「序文」、第1項「問題は、第11回オリンピック大会がドイツで開催されるならば、アメリカはその大会に参加するのかどうかということだ」、第2項「ユダヤ人競技者を排除しないという誓約を、ドイツは守らなかった」、第3項「ドイツは、オリンピック規則を守るという自らの誓約を破棄した」、第4項「ナチ・ドイツで開催されるオリンピック大会への参加は、アメリカによるナチ政権の承認を意味する」、第5項「結論」と大きく6つの項目から構成されている。以下、このブックレットの項目に沿ってその内容の概略を見ながら、ボイコット論の内容とその根拠について検討してみたい。

まず「序文」においては、現状認識とこのブックレットの基本的な性格が明示されている。すなわち、「現在までのアメリカのスポーツ史上、アメリカ人競技者がこれほどの重大な問題を決定しなければならないことは、かつて一度もなかった。世界のアマチュア競技の未来とそのあるべき姿は、アメリカの競技者の決断如何にかかっている」と現状を認識し、その重大な決断のためには、「徹底的にまた冷静に議論することが大事」であり、そのためには判断材料となる関連する諸事実の提示がもっとも大切なことだと言う。その諸事実を示すことがこのブックレットの使命であり、AOC編集の「アメリカ人競技者のフェアプレイ」とこのブックレット「オリンピックの理想を守れ」の両者の議論を冷静に読み、判断することを読者に求めている。

なぜフェアプレイ委員会はこのように述べるのか。彼らにとっては、「アメリカ人競技者のフェアプレイ」が、競技者やスポーツ指導者、またアメリカ市民の「感情や偏見」に、すなわち、反ユダヤ主義や反コミュニズム、偏狭な愛国主義に訴えようとしていると感じるからである。そうではなく、このブックレットは競技者やスポーツ指導者、またアメリカ市民の「知性や良識」に訴えるものであり、特に競技者にはこの問題を考慮し、判断できる能力があるとする。この「感情や偏見」ではなく、「知性や良識」に訴えるという基本的なこのブックレットの姿勢は、最後まで貫かれており、以下に示すように、それは事実の客観性、論理的な議論の進め方、冷静な文章として現れている。

第1項は、続く第2項からと第4項までの内容をコンパクトにまとめたものとなっており、いわばフェアプレイ委員会のボイコット論の論拠を極めて簡略に述べている。AOCは、ボイコット派が第11回大会に参加することを阻もうとしていると主張するが、これに対して自分たちは「問題は、アメリカが第11回オリンピック大会に参加すべきかどうかではなく、ドイツで開催されるならば、それに参加すべきかどうかである」と問題を設定しているのであり、ベルリンで開催されようとしている極めて特異なオリンピック大会を、AOCはオリンピック一般に解消していると批判している。

彼らの主張の背景には、ベルリン開催が決定したのは共和国ドイツの時であり、その共和国の首都ベルリンで開催されると想定されていたこと、共和国ドイツとナチ・ドイツはまったく異なった国であること、オリンピック大会に関わるドイツ国内のスポーツ界もナチ政府とナチ党に牛耳られ、民主的・自立的な性質をまったく失っていること等のドイツの現状に対する認識がある。AOCが、これらのことは、オリンピック大会や競技者自身に関わりのない、外部からは介入する権利がないドイツ国内の問題だとする議論に対して、ブックレット「オリンピックの理想を守れ」は次のように反論している。すなわち、事の本質はナチスがユダヤ人を迫害しているから、カトリックを抑圧しているから、労働者たちを奴隷化しているから、平和主義者や自由主義者を圧迫しているから、膨大な費用で軍事化を進め、世界の平和を脅かしているから等の理由で、アメリカはナチ・ドイツにおけるオリンピック大会に参加することを拒否すべきかどうかという問題ではなく、フェアプレイ委員会が提示する問題は、「スポーツおよびオリンピック大会それ自身に関係する範

囲におけるナチ政権の方針や政策は、スポーツマンシップやオリンピックの真の精神に鑑み、はたしてオリンピック大会をして、ナチ・ドイツで開催することを不可能にさせるほどの性格なのかどうかということである」と。そして、もしそう判断でき、ベルリンではオリンピックの開催が不可能だとすれば、アメリカの競技者はナチ・ドイツでの大会に参加を拒絶すべきであり、I O Cは大会をドイツ以外の他の都市に移すべきだと言う。

そして、ユダヤ人競技者はただユダヤ人というだけで、ドイツ・チームに入るためのトレーニングの機会が奪われており、さらにまたオリンピック大会が、スポーツ自身のためではなく、ナチ体制の利益のために誤用されようとしている現状から、ドイツは明らかにオリンピック規則に違反していると述べ、フェアプレイ委員会は、1933年6月になされた誓約をドイツは自ら破棄していると言う。ドイツこそがオリンピックに、ユダヤ人問題から来る民族や宗教を、また大会のプロパガンダ的利用から政治を介入させているのであるとし、この項の最後に、「ナチ・ドイツで大会を開くことは、おそらく現代においてもっとも残酷で、専制的で、野蛮な政府に対して、スポーツ界から道徳的ならびに財政的な支援を与えてしまうことになる」と明示している。

第2項「ユダヤ人競技者を排除しないという誓約を、ドイツは守らなかった」は、ドイツ国内の政治やスポーツの状況を詳しく述べ、ドイツがユダヤ人競技者を排除しないという誓約を守っていない現状を明示し、またそのようなドイツの現状に対して、I O C委員のシェリルやA O C会長のブランデー、また元A A U会長でありA O Cの財政担当のカービィといった参加を主張するアメリカのスポーツ指導者たちが、1933年以降いかに変質したのかがその内容となっている。

この項ではまず、ドイツではナチ党が最高権力を保持しており国家そのものであること、そして党と政府がドイツ人の生活のあらゆる面を支配し統制していること、スポーツにおいても例外ではなく、ハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンがスポーツ界の最高指導者であり、彼がスポーツ組織を支配していること、オリンピック開催に関しても、ナチ党の代弁者となって自らに権限を集中させ、組織委員会会長のレヴァルトには実権がないこと等を指摘している。さらに、オリンピックの開催に関わって、ユダヤ人や黒人競技者へのあからさまな人種差別主義の言説に言及し、ナチスのスポーツ・イデオロギーに批判の矢を向けている。

そして次に、ユダヤ人競技者への差別の実態が、具体的な事例を挙げながら記述されている。すなわち、公共的なスポーツ施設からユダヤ人は閉め出されていること、またハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンによって、各種競技団体主催の競技会からユダヤ人競技者やチームを排除する通達が出されたこと、また同じくアリア人のスポーツクラブ宛に、ユダヤ人競技者との競技を禁止する通達が出されたこと、さらには、競技力の高い競技者のためのオリンピック出場のためのトレーニングコースが、ユダヤ人競技者のためには、1935年秋までに2回しか開催されていないこと、また特別トレーニングコースに所属しているユダヤ人競技者は、たった4名だけであること、さらには市民権を剥奪され、自らの生活の術を得る機会が奪われ、日常的に侮辱や中傷に曝され、自由のない恐怖の中で生活しているユダヤ人競技者にとって、心理的なハンディキャップは想像を絶するほどであり、実力通りの十分なパフォーマンスを発揮できる条件がないこと、等々である。

そして、フェンシング選手のヘレン・マイヤーがドイツチームに加わったとするシェリル等参加派の主張に対しては、これはアリバイ作りであり、マイヤー一人のドイツチーム加入でもって、ドイツの誓約が守られているとはとうてい言えないとして、フェアプレイ委員会は「ナチスがユダヤ人競技者をドイツチームに加わるためのトレーニングや競技機会を否定してきた事実を容認したり、その事実を消し去ることはできな

い」と断固として述べるのであった。

そしてこの項の最後に、ケーベルタンの「オリンピック理念とは騎士道精神とフェアプレイに結びついた身体的な力の概念」であるとの説明と、アメリカの初代I O C委員であるウィリアム・スローンの「最弱者をも含めたすべての人のためのフェアプレイが、オリンピック理念のエッセンス」との言葉を引用しながら、「現在のドイツ国内のユダヤ人競技者への待遇の中に、誰が、フェアプレイの美点とか、騎士道精神の高潔さを見出し得ようか」と問い、「原則として、ユダヤ人競技者をドイツチームから排除しない」とするウィーン会議の誓約は守られていないと、このブックレットは強調するのであった。

次の第3項でフェアプレイ委員会が問題にするのは、ウィーン会議における誓約「オリンピック規則を守る」が、ないがしろにされている事実である。オリンピック規則によれば、オリンピック大会は民族や宗教、肌の色に何ら関係しないことが明記されており、これらを根拠とした差別を禁止している。ユダヤ人をはじめとするカトリックやプロテスタントの競技者への差別を、彼らは取り上げているのである。

彼らはドイツにおける差別の特徴を次のように述べている。すなわち、「ユダヤ人競技者に対するドイツの差別は、不幸にも合衆国や他国に見られ、また私的なレベルで示されるユダヤ人に対する偏見という種類の現象ではない。その逆で、それはナチ・イデオロギーやドイツの政治理論、またドイツ法の基本原理の表象なのである」と。アーリア条項によって公務員や専門職等の多くの部門からユダヤ人は排除され、アーリア人の優越性の原理が国家的な民族理論の基盤になっていること、したがって、「ドイツのユダヤ人競技者に対するドイツの差別は、他国における私的なクラブからのユダヤ人や黒人、また他の集団の排除とは、質的に異なっていること」である。

また、カトリックやプロテスタントの競技者は、従来の自らの宗教的な青年組織でスポーツ活動を行っていたが、1933年以降にはヒトラー・ユーゲントやナチのスポーツクラブに加盟しなくては、トレーニングの機会が保証されなくなってきた現状を報告している。「ニューヨーク・タイムズ」の特派員バーチャルの「自らの教会に敬虔深い信仰心と忠誠心とを有しているカトリックおよびプロテスタント教徒にとって、敵対する陣営に加わることは容易いことではない。転向する事に対する心理的抑圧とか葛藤は自然に起こってくる。結局、宗教かスポーツかの選択なのである」との報道を引き合いに出し、スポーツ活動を続けようとする限り、国民社会主義を受け入れざるを得ないドイツの現況をはっきりと示している。

このように、フェアプレイ委員会にとっては、ドイツはオリンピックの中に民族や宗教を持ち込んでおり、これはオリンピック規則の違反なのである。さらに彼らは、オリンピックへの政治の持ち込みも批判する。すなわち、スポーツやオリンピックそのものではなく、政治的なプロパガンダとしてベルリンのオリンピックを利用している言う。その徴証としてブックレットに取り上げられているのは、組織委員会を支配しているのはヒトラーの支持を得たハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンであること、そして彼がドイツチーム編成の権限を有していること、さらには、ドイツを代表する競技者はナチ・イデオロギーを十分に修得していること等である。

ブックレットにはある事例が具体的に示されている。その事例とは、1935年7月にドレスデンのテニスチームが中部地区で優勝し、次の大会出場の権利を獲得したが、その管区を管轄するナチ党役員のインタビューから、彼らテニスチームの選手たちがナチ・イデオロギーを十分に理解していなかったことから、その出場の権利が剥奪されたという事例である。そしてこの事件後に発せられた宣言は、「第三帝国における今後の競技会の勝利者は、国民社会主義イデオロギーを修得している者、また競技ばかりでなく、彼らとそのイデオロギーを擁護するために、日常の国家的生活においても、その考え方をよく知っている者だけとなろう」

というものだった、と。

このように、ナチ政権下ドイツは民族や宗教ばかりか、政治をもオリンピック大会に持ち込み、外国からの競技者や観客にナチ・イデオロギーを吹き込み、ナチ・ドイツを売り込むために、オリンピック大会そのものをプロパガンダとして利用しようとしている、と彼らは述べるのであった。

第4項は、招待状の受け入れが、そのまま開催国の政策を承認することではないとする参加派の主張に関してであり、特にここでは、ブランデーが批判の対象となっている。

まず、1934年の夏のブランデーのドイツ訪問に関してフェアプレイ委員会は問題としている。つまり、ドイツ語が理解できないブランデーのドイツでの調査が1週間もなかったこと、またユダヤ人のスポーツ指導者との会談には、ナチ党の役員が同席していたこと、さらにはユダヤ人のスポーツ組織宛にトレーニング合宿招待の案内が出されたのが、ブランデーの訪独直前であったこと、そしてユダヤ人競技者にも公平な待遇を保証する旨の1933年のI O C会議における内務大臣フリックによる保証書を、ハンス・フォン・チャムマー・ウント・オステンはブランデーに示したが、これはドイツ国内では公表されておらず、正式な「公的文書」としては扱われていないこと等である。つまり、ブランデーによる「完全な」調査はまったく恣意的であり、また形だけのものであり、その調査報告を根拠にしてベルリンの組織委員会からの招待状を受け入れ受けたA O Cの決定は、まったくの茶番劇だとするものである。

フェアプレイ委員会も、確かにオリンピック開催国の政策を支持するのかどうかという問題と、その国で開催される大会に参加することは、別問題だとしながらも、今回のベルリンの場合はこの一般原則には相当しないと断言する。すなわち、前回のロサンゼルス大会において、「ドイツが招待状を受け入れたとき、彼らがそのことにより、われわれの合衆国の関税政策やアルコール政策、財政政策を承認したわけではない」としつつも、今回の場合はドイツの政策が直接にスポーツやオリンピック大会に関係したものであり、ドイツが民族や宗教、また政治をオリンピックに持ち込もうとする政策は、オリンピック大会が「スポーツの利益のためではなく、ナチ体制の利益のために利用されること」なのだと言明するのである。

そして、アメリカがこの事実を知りながら招待状を受け入れ、ベルリン大会に参加することは、ドイツチームの編成の仕方や大会を政治的な利益のために利用しようとするナチ政権の思惑、オリンピック規則に違反していること、さらにはユダヤ人やキリスト教徒、また反体制派への弾圧等に、アメリカが承認を与えたと必然的に見なされることになるという。このような論理でもって、フェアプレイ委員会は、この項の最後に、「もし参加することになれば、アメリカは、これまでそうであったような世界の人権の主要な代弁者であることを辞めることになるし、人権を破壊する人たちに対して、道徳的、財政的な支援を与えることになろう」と強調するのであった。

最後の項「結論」では、I O C会長バイエ-ラツールが批判されている。ブランデーに代表される参加派の主張は、I O Cのみがオリンピック大会の準備や開催に関して権限を持っているとの前提の下に、そのI O Cがベルリン大会を認めていることが、参加派にとっては大きな支えとなっている。

1936年11月7日の「ニューヨーク・タイムズ」に載ったインタビューに応えたラツールの発言が問題として取り上げられている。すなわち、ユダヤ人ばかりでなく、カトリックやプロテスタントの競技者に対するナチスの待遇に関する質問や、反ユダヤの看板やポスターに関する質問に応え、「I O Cはこのような純粋に国内的な問題に対しては介入しない」とか、「大会会期中の状況については関心があるが、過去のことは関心がない」との発言を引用し、「I O C会長バイエ-ラツール伯は、最近なぜI O Cが行動を起こすべき理由を見出せないのかを明らかにした。すなわち、自らの誓約とかオリンピック規則を守らないドイツに

対して、故意に眼を閉じているから、I O Cは何も探せなく何も見出せないのである」と。さらに、A O Cが大会組織委員会からの招待状を受け入れた1934年9月の時点より、ドイツ国内の状況はより悪化しているものであり、A O Cの招待状受け入れの際も、条件付きの受け入れであったことを指摘し、受け入れの再考を促している。

そして最後に、「アメリカ人競技者のフェアプレイ」の主張「参加に反対する人たちは、競技者をして、自らの大義ではないことのための殉教者にさせようとしている」に反論する。では大義とは何か。フェアプレイ委員会は、競技者が勝利以外の大義を持ち合わせていなければ、アマチュアスポーツの基盤は崩壊するとし、この大義はフェアプレイだと言う。フェアプレイが競技者の大義になったとき、ベルリン大会の壮大な開催構想や運営・準備のすばらしさ、アメリカ人競技者の勝利へのチャンスといった参加派が強調する点も、理解が得られるとし、「アメリカ人競技者が、フェアプレイを価値あるものと尊重するよりも、勝利の栄光を勝ち取るこの方が価値あるものと信じているとは、考えていない」と言う。ドイツ・オリンピック委員会が発行した1936年のオリンピック・カレンダーを引き合いに出し、そこに掲載されているヒトラーの写真の下にあるスローガン「私は世界の若人を招待する」に対して、アメリカの競技者はこの招待を拒絶すべきだとの言葉で、ブックレットは終わっている。

以上が本文の概要であるが、ブックレット「オリンピックの理想を守れ」の最後には、附録として資料が掲載されている。まず、雑誌や新聞に載った参加反対の論考や社説、また著名人の発言が再録されている。そこに挙がっているのはスポーツライター、競技者、トレーナーやコーチ、市民運動の諸組織やその指導者、スポーツ団体、青少年組織等による参加反対の発言である。次には、1933年4月1日から1935年9月25日までの期間に、ドイツにおけるユダヤ人競技者がいかにナチスにより公的なレベルで差別されてきたのかを時系列に詳細に記述し、続いて同じく1935年7月と8月において、告白青年組織へのナチスによる公的なレベルでの差別がどのようなものであったかを示し、さらには1933年11月20日のA A Uの決議文の一部と1934年3月4日の反ナチ集会で挨拶に立ったカービイの発言の一部を、そして附録の最後には、クーベルタンの文章と、ナチのスポーツ・イデオログであるブルーノ・マリッツの文章を対比させ、いかにナチのスポーツ・イデオロギーがクーベルタンのオリンピック復活の意図と対蹠的であるのかを際立たせて、このブックレットは終わっている。

4. 議 論

「アメリカ人競技者のフェアプレイ」と「オリンピック理念を守れ」から、参加派およびボイコット派のそれぞれの主張を見てきたが、それぞれの議論の組み立てが異なっており、互いにかみ合った議論、それぞれの論点に基づいた論争とはなっているとは言い難い。それぞれの議論の組み立てをごく簡単に述べれば、前者はまず、1933年6月のI O Cウィーン総会でなされたドイツ側の誓約は守られており、I O Cも第11回オリンピック大会の開催都市としてベルリンを承認しており、従来の大会と何ら異なっているのではないとの前提に立っている。次にオリンピックと政治の分離論から、ボイコットを主張するアメリカのユダヤ人を中心とするボイコット派批判というものになっている。ナチ・ドイツ批判という自らの政治的なねらいのために、ボイコットというオリンピックの政治的手段化を主張する彼らに対して、A O Cは「合衆国におけるオリンピック運動の伝統を守れ」と強調し、参加かボイコットかを考慮する際には、その対象は「スポーツとその本来の要件」だけだと述べる。そして、ボイコット派の「お門違いの政治的、民族的、宗教的な介入」を批判し、競技者が政治的問題のために犠牲者になってはならないと説くのである。参加派にとっては、ボ

イコット派のキャンペーンは反オリンピック運動なのであり、ユダヤ人を中心とする反対派はオリンピックの伝統を破壊する張本人であった。ユダヤ人競技者への差別とオリンピックの政治的利用により、オリンピックの理念を脅かすのはナチスではなく、むしろ反対派ユダヤ人の方であった。

一方、後者では、ドイツ側はウィーンでの誓約を守っていないということを事実でもって実証することがねらいとなっている。「すべてのオリンピック規則が遵守される」、「原則としてドイツのユダヤ人は第11回オリンピック大会のドイツチームから排除されない」という誓約がいかに守られていないのか、その事例を詳細に挙げ、ユダヤ人競技者への差別、オリンピック大会をナチ・ドイツの政治的プロパガンダのために利用するという、ウィーンの誓約違反の大会には参加すべきでないと主張するのである。そして、「スポーツの利益のためでなく、ナチ体制の利益のために利用されるオリンピック」という諸事実が存在し、誓約違反があるにもかかわらず参加することは、ユダヤ人差別や反体制派への弾圧というナチ政権の政策を暗黙に承認することであり、オリンピックの理念はベルリンでは実現できないと説くのである。

以下ここでは、他の史料も用いて二つの点に関して検討してみたい。その観点とは、参加派が絶対的な前提としている点、すなわち1933年6月のウィーン総会におけるドイツ側の誓約は守られているとする点と、オリンピックと政治は分離すべきだとする点に関わる問題である。

第一に、ドイツは1933年6月のI O Cウィーン総会における誓約を守っているのかどうかという点である。上述したように、フェアプレイ委員会は誓約が守られていないとして、この点を最大の根拠にボイコットを主張するのだが、一方A O Cは、パンフレットの中で自らの言葉としてはほとんど何も言及していない。フェアプレイ委員会が挙げたユダヤ人競技者のトレーニングの機会が奪われていることや、組織委員会内における会長レヴァルトの権限がないこと等に関して、「アメリカ人競技者のフェアプレイ」は、具体的には何も言及していないのである。参加派にとっては、I O CならびにI Fがドイツの誓約は守られているとの判断の下に、ベルリン大会の開催を認めている事実が大きな拠り所なのである。ブランデーがシェリルに宛てて出した手紙の中に、ブランデーの本心が窺われる。

「それらの要請（ユダヤ人によるボイコットの要請—引用者）を見るにつけ、A O Cは政治的、社会的、宗教的、あるいは人種的なあらゆる論争を、その中に含み込んではならないし、含むべきではないと考えます。私たちの個人的な見解に関わりなく、A O Cは競技に関する事柄のみに関わるべきであり、オリンピック・プロトコルを尊重しそれを守るとしたウィーンでのI O C会議でなされた誓約を、ドイツ側が遵守しているかどうか、私たちが期待できるすべては、このことだけです。I O Cも同じ見解だと、私は思います。もしI O Cが、ドイツの約束は守られているし将来も守られるであろうと満足しているならば、それで十分ではないでしょうか。結局のところ、この国にいる私たちには、ドイツの状況に関する情報はほとんどないし、直接の情報というものはまったくないのです。I O Cはドイツの状況を判断するに、私たちよりもはるかに有利な立場にあるのです。」¹⁰⁾

ブランデーにとって大事なことは、ドイツの状況がどのようになっているのかを正確に判断することではなく、I O Cがそれをどう認識しているのか、I O Cがドイツの誓約が守られていると判断していることであった。

もちろんブランデーも、ドイツにおけるユダヤ人差別の実態を否定してはいない¹¹⁾。しかし、そのことが直ちに、ベルリンでのオリンピック開催の妥当性やボイコットの問題とはならないのである。ブランデー

ジにとって問題は、ユダヤ人差別が「スポーツとその本来の要件」に関係しているのかどうかなのである。このことは、彼にとっては1934年の調査ですでに実証済みとの立場を取っており、むしろブランデーが問題としていることは、ドイツにおけるユダヤ人差別の問題を拡大解釈して、アメリカの参加阻止を訴えるボイコット派指導者なのである。ブランデーは繰り返し、ドイツ国内のユダヤ人差別を理由にボイコットを要請するユダヤ人を批判し、自らが行うべきことは、「スポーツとその本来の要件」からの考慮だと述べているのである。では「スポーツとその本来の要件」からの考慮は、ドイツ国内の政治・社会的な状況に対してどの範囲までのことを想定しているのだろうか。このことは、オリンピックと政治の分離論に関わる問題である¹²⁾。

第二の点に関して検討するために、まずI O C会長バイエ-ラツールのヒトラーとの会見の事例を見てみよう。1935年11月6日に、I O C会長ラツールはヒトラーと会見し、オリンピック大会のためにドイツを訪れる人々の感情を害するようなポスターやプラカードを、取り除くというヒトラーによる約束を取り付けた。このことをベルギー帰国後にブランデー宛の手紙において、「これはスポーツとは関わりのないことであり、I O Cにはそれを求める権利がないことから考えて、この約束は上出来です」¹³⁾と述べている。また、1933年6月のウィーンでの誓約に関わって、同年11月のブランデー宛の手紙に、「ドイツ政府は、ドイツのユダヤ人がドイツ・チームで競技することを許可すると約束しましたが、私たちがドイツのスポーツ当局に対して、ドイツ・チームにユダヤ人を含めなさいと強要できないのは、アメリカ・チームに黒人を含めることを強要できないのと同じことです」¹⁴⁾と記している。このように、反ユダヤのポスターやプラカードの撤去は、ドイツの内政への干渉であり、またI O Cによるある国のチーム編成への介入は認められないとしているのである。

これらのことにより、ラツールが想定しているI O Cの権限は、非常に狭いものと考えられる。ラツール自身もちろん、オリンピックへの政治の介入を拒否し、とりわけ大会の組織や準備・運営がオリンピック規則に則って実行されることを望んだ。このことが満足できれば、ラツールにとって、大会の開催には何も支障がなかったのである。極めて狭い範囲で、すなわち競技場内の競技場面で、オリンピック大会会期内の限られた時間内で、その範囲内でオリンピック規則が守られ、また一名だけのユダヤ人競技者がドイツチームに加わるだけで、ラツールにおいてはドイツの誓約は守られたと判断できたのではないか¹⁵⁾。このような立場は、A O Cのパンフレットの立場とほとんど同じと言え、現実の具体的な政治を超えたより高い次元のメタ的な政治的権限を有するI O Cは、このベルリン大会に対するスタンスからは、その固有の権限を有効に発揮できていないと言えよう。

5. おわりに

最後にここでは、上述のベルリン大会への参加かボイコットかの論争と第12回オリンピック大会の東京招致との関係について、若干触れてみたい。

ベルリン大会の論争時に、たびたびラツールおよびブランデー、また参加派から第12回大会が引き合いに出された。たとえば、ラツールはブランデー宛の手紙で、「1936年の大会をドイツで開催することが、それ故に、I O Cが多少なりとも国民社会主義体制に共感を示すとか、そのやり方に好意を示すということではありません。もし1940年の大会の開催地がローマか東京に決定しても、このことは親ファシストとか反ファシストとかという文句を言う筋合いのものではありません。ヘルシンキを選択することが、中国に対する日本の態度を批判することを示唆することではありません」¹⁶⁾と述べている。また、「アメリカ人競技者の

フェアプレイ」には、「もし、合衆国の市民がオリンピック大会を通してこのような干渉に再び関わることになれば、1940年と1944年にも同様な論争に我々を巻き込みかねない前例を作ってしまうだろう。ローマと東京はこれらの年の大会を招致しようとしているのである。大会を続けるために、ローマや東京での開催を決定する前に、オリンピック委員会はイタリアや日本での事件を調停することが求められるべきなのか。この調停は、国際連盟では失敗しているのである」との文章も見られる。

開催候補地視察の名目で、ラツールがアメリカ経由で東京を訪問し、日本の関係者と第12回大会の東京開催を前提に協議し、契約書を交わした事実から推測すれば、この時すでに、ラツールの次回大会の東京招致は決定していたと思われる。その訪日時期が、アメリカのベルリン大会参加決定後、ベルリン大会開催前の1936年の3月であった事実と、上記の史料から推察すれば、ラツールの第12回大会の東京開催決定の要因の一つが、IOCがベルリン大会を公認したことの正当性を示すことにあったのではないか。アメリカをはじめとしてヨーロッパ諸国においてもベルリン大会反対の運動は広がっていたのであり、ベルリン大会を認めたIOCへの批判も大きくなっていった。このベルリン大会を認めたことの判断の正当性を、IOCは次回大会の東京決定で補完させようとしたのではないか。このことは、きわめてリスクの高い決断だったかも知れないが、当時のIOC会長ラツールにとってベルリン大会は、会長としての大きな責務を担わされた大会だったと言えないだろうか。これは上記の史料から推察される仮説の域を出ないが、今後検証し、ベルリン大会のボイコット論争の第12回東京大会への影響について考察してみたい。

(註)

- 1) なお、アメリカにおける1936年ベルリン大会への参加問題に関する先行研究に関しては、拙稿「ナチ・オリンピックとアメリカのボイコット論争：先行研究のレビュー」『現代スポーツ研究』第8号、2007年、30-46を参照。
- 2) American Olympic Committee, *Fair Play for American Athletes*, 1935.
- 3) The Committee on Fair Play in Sports, *Preserve the Olympic Ideal: A Statement of the Case Against American Participation in the Olympic Games at Berlin*, 1935.
- 4) Allen Guttman, The 'Nazi Olympics' and the American boycott controversy, in Pierre Arnaud and James Riordan (eds), *Sport and International Politics: The impact of fascism and communism on sport*, E & FN Spon, 1998, p. 31.
- 5) *New York Times*, April 4, 1933, p. 13.
- 6) IOC, *International Olympic Committee-One Hundred Years: The Idea-The Presidents-The Achievements*, Vol.1, 1994, p. 259.
- 7) IOC, *Official Bulletin of the International Olympic Committee*, September 1933, p. 9.
- 8) *Washington Post*, August 6, 1933. p. 21.
- 9) *New York Times*, August 27, 1933, Sec.3, p. 2.
- 10) ブランデーよりシェリル宛書簡(1934年4月17日), Brundage Collection, Box63.
- 11) ブランデーよりオルンスタイン宛書簡(1935年1月26日), Brundage Collection, Box 234.
- 12) 1934年10月5日のブランデーよりカービィ宛書簡で、ブランデーは「彼ら反対派ユダヤ人の論拠の大部分は、原理の問題として、私たちには何ら関係のないドイツに関わる事実をそのベースにしています。もし私たちが唯一スポーツに関わる方針から逸脱してしまえば、私たちは継続的に苦境に投げ込ま

れることは確実だと、私は思います。」と述べている。Brundage Collection, Box 28.

13) ラッセルよりブランデー宛書簡（1935年11月17日）, Brundage Collection, Box 42.

14) ラッセルよりブランデー宛書簡（1933年11月3日）, Brundage Collection, Box 42.

15) グットマンは、ドイツのスポーツ史家タイヒラーの研究を紹介し、オリンピック大会の会期中は、政府による「ナチ・イデオロギーの中核部分の一時的停止」があったことを示唆している。タイヒラーは、ナチ体制への好ましいイメージを形成するために、黒人競技者への侮辱的な発言を避けるよう、宣伝省はプレスに指令を出したが、人種差別主義的な雑誌「アングリフ」がこの指令に違反したとき、雑誌編集者が宣伝省によって厳しく叱責された事例を紹介し、オリンピック期間中は、上からの「ナチ・イデオロギーの中核部分の一時的停止」が存在したことを強調した。

Allen Guttmann, *Berlin 1936 - The Most Controversial Olympics*, in Alan Tomlinson and Christopher Young (eds), *National Identity and Global Sports Events*, State University of New York Press, 2006, p. 72.

16) ラッセルよりブランデー宛書簡（1935年11月17日）, Brundage Collection, Box42

Ⅲ. アメリカ人競技者のフェアプレイ

アメリカ・オリンピック委員会発行

問 題

1936年オリンピック大会の招待状を受け入れるに際し、アメリカオリンピック委員会は、すでに参加を決めている48か国のオリンピック委員会と同様に、いかなる国の政府の政策も前提としなかった。当委員会はスポーツとその本来の要件以外には、何も考慮に入れなかった。ドイツ政府の内外政策は、この問題とは何ら関係を持たないのである。委員会は、40年にわたって万国に通用し綿々とつづくオリンピックの先例にただ従うだけであり、見当違いな政治的、民族のおよび宗教的な問題を考慮する余地はなかった。委員会における満場一致の決定を、ナチの政策を支持するものだと曲解したり歪めて捉えようとする企ては、恥知らずの厚かましい行為以外の何ものでもないのである。

スポーツを外国の政治問題に絡めたり、アメリカの競技者をオリンピック大会から排除しようとするある諸個人や集団の運動によって、合衆国のアマチュア・スポーツの将来が、今や脅威にさらされている。このような侵害を撃退することは、アマチュアスポーツの運営に責任のある人たちの義務なのである。「アメリカ人競技者は、彼ら自身の理由ではない他のもののために、殉教者となってよいのだろうか？」

不寛容とか迫害、憎しみ、戦争に満ちた世界に国際的な友好と親善を深め広げていくことをエンカレッジするために、オリンピック大会は復興された。大会の偉大な成功の理由は、政治や宗教、また階級的な諸問題における紛糾から、大会を守るために取られたいろいろな防御策なのである。現在のユダヤナチの激論の中にオリンピックをほうり込むことは、オリンピック大会のねらいをまったく転倒させることである。

「平和な大会の祭壇の上には、コミットするような高利貸しは存在しない」

諸 事 実

第11回オリンピック大会は国際的な催しなのであり、決してドイツの催しものではない。あらゆる規則を制定し、またすべての競技を統制する国際委員会によって、大会は完全かつ占有的にコントロールされるのである。合衆国がこの大会に出場しようがしまいが大会は開催されるのであり、現在の情勢からみれば、過去の如何なる大会よりも多くの国と多くの競技者が参加することになっており、大会はすばらしい成功を収めるだろう。

国際オリンピック委員会および50か国からの偏見のない公平なスポーツリーダーで構成される23の国際的なスポーツ連盟は、この大会を承認しており、開催地についても是認しているのである。フェアでまたスポーツマンシップに満ちたこれらの人たちは、諸事実や何が問題かについて分析・考察するに十分な能力や資格のある人たちである。

従来と同じように、アメリカチームは、競技者の品性とアマチュア資格とを唯一の基準として、ユダヤ人を含むこの国のベスト競技者から選ばれるだろう。

どんな民族でも、どんな肌の色の人でも、またどんな宗教を信じようとも、すべてのオリンピック競技者および訪問者に対して、ドイツ側の十分な歓待やもてなしは保証される。

ベルリンがオリンピック大会の開催地に選ばれたのは、ヒトラーが政権を取るずっと以前のことである。

ナチスがドイツの政府を支配したとき、国際オリンピック委員会は、単刀直入に、政治的介入は許されないと警告を発した。世界中のユダヤ人は、この警告を大変な熱狂でもって歓迎した。ナチスに対する拒絶行為における武器として、オリンピック大会を利用することはできないのだということを、今や、ある特定のユダヤ人たちは理解しなければならない。

——アベリー・ブランデー、アメリカオリンピック協会会長

■「忘れられた男」—アメリカのオリンピック競技者

合衆国のアマチュア競技の運営を託された人たちに、我々競技者はまず想いを馳せなければならない。わが国の血の気の多い若者への義務として、アマチュアスポーツを促進するために、時間とエネルギーを捧げた人たちのマインドとハートは、注目に値するものである。

このことが、スポーツを管轄する組織が存在する理由なのだ。これが根拠なのだ。

この根拠は、他のいかなる根拠に従属されるべきでない。競技者や彼らの関心からすれば二義的なことがらを、他人やその人たちの関心のために認めることは、競技者が自分の指導者の中に抱いている信頼を裏切ることである。

熱狂したプロパガンダの興奮中でさえも、真の競技リーダーなら、責務実行における義務感とかプライドに対する自分の意識の揺れはまったくないはずである。

アメリカは、オリンピック大会が復活した39年前からずっと大会に参加してきた。大会が開催されるときはいつも合衆国は競技してきた。アンクル・サムチームは、他国のチームよりもオリンピックの栄誉を獲得してきた。これは、わが国の競技者の野心と能力によるものばかりでなく、彼らの功績を伸ばし、可能にさせようとした組織の精勤と先見性によるものでもある。

■大会は雑多な大義の寄せ集めではない

過去50年の間、まったく競技とは何の関わりもない論争によって、オリンピック競技に対する競技者の関心が蹂躪されてしまうということを、合衆国は決して許してこなかった。

この期間中世界は、今日でもそうだが、あらゆる種類の国際的な論争に充ちみちていた。もしわれわれの過去の指導者たちが、他の大義のためにオリンピックに参加していたとすれば、われわれは何度も参加を取り止めていたであろう。競技的な理由ではなくして参加を撤回するという先例になりうる状況が現に存在するなら、われわれは将来においても何度でも参加を取り止めることになるだろう。

アメリカは自分たちの分別のある、また道理にかなったオリンピックに関わる履歴を壊してもいいのか。われわれアメリカ人競技者のいったい誰が、競技とは何ら関係ない議論にあわてふためく指導者たちに感謝の念を抱くだろうか、またスポーツの世界におけるアメリカの覇権の伝統を完全に保持するために努力するという栄誉を、誰が否定するだろうか。

この問題に対する答えに悩んでいるいかなる指導者も、競技者が何を望んでいるのかを自問すればよい。彼らは1936年のドイツで競技をしたいのか。参加に反対の人に対して、各地での予選や国内最終予選を通過させ、アメリカチームに入れてドイツに連れて行くことは、誰にも強要できない。同様に、良い性格を有しすばらしい能力を持ち、オリンピックの月桂樹の王冠を獲たいという心からの大志をもった競技者に対して、

誰もその機会を否定することはできない。組織が参加を禁止する企てをすることは、まさにこの国の若者に対する裏切りなのである。

1936年のチームの候補者たちは、子どもの時からオリンピックを目標に夢みてきた。それは、何年間にもわたるトレーニングや訓練、競技を通して自分を鼓舞するものである。大部分の競技者にとって、それは、世界で最大のスポーツイベントで栄光を獲得するという彼らの夢を実現する唯一の機会なのである。12回のオリンピックは4年後であり、その時点では、競技者たちはパフォーマンスのピークを過ぎているか、トップランクからリタイアしているだろう。

■危機は次々と起こる世界の出来事の前に消滅するだろう

今から4年後には、現在の嵐は次々と起こる世界の出来事の中で忘れ去られるかもしれない。自分自身の過失によってではなく、ヒステリーの渦中における誤った指導によって希望を挫かれた競技者たちは回顧し、今日の指導者たちの判断と不屈の精神について疑うかもしれない。

アメリカだけが1936年のオリンピック大会をボイコットするということを説明しようとするれば、自己本位のプロパガンダによって引き起こされた混乱がおさまった後には、それは困難になるであろう。世界大戦は何をしたのか、どんな利益を得たのか。現在の暴動を長い目で見れば、同じ疑問を呼び起こすであろう。

52の国からなる国際オリンピック委員会の一つのブランチとして、アメリカオリンピック委員会は、オリンピック大会を傷つけるおそれのあるあらゆる干渉から大会を守り、国際オリンピック委員会を援助するという責務がある。アメリカオリンピック委員会は完全な調査に基づき、1年前にベルリン大会に参加する招待状を受け入れることに、満場一致で決定した。今日の状況は、参加を決定した時と何ら変化はないのである。

■国際委員会はドイツでの大会を認可している

国際オリンピック委員会と20の国際諸連盟がオリンピック大会を認可してきた。これらのグループは、すべての人種および国々を含む世界の公正なスポーツ指導者から構成されている。各国において指導者であったこれら傑出した人たちは、この問題について他の誰よりもよく知っているのである。

IOCによって長い間かかって出来上がった慣習に従い、大会は運営されるだろう。ドイツにおける歓待は保証されている。責任はIOCにあり、それは責任を伴わなければならない権威と同じことである。

その信頼に対し誠実になることは、権威を生み出すことを拒絶する。委員会はプロテストを無視しない、だがそれらを調査し、その中に実質的に何を求めているのかを見出した。有能なアンパイアのように、お互い相手側への熱狂的な叫び声にもかかわらず、it calls 'em as it sees 'em。

ドイツでナチスが政権を奪取したすぐ後に、スポーツの指導者たちは、政府によるオリンピック大会への政治的介入はない、と強く主張した。彼らはポイントを稼いだ。すなわち、ナチ政府から譲歩を得たのである。このいくつかの譲歩のうちの一つが、ドイツ国内のユダヤ人のためのものである。有名なユダヤ人は、このスポーツマンライクな態度を手紙でほめたたえた。スポーツ指導者は今も、ユダヤ人に政治的妨害はないと主張している。

■大会はすべての破壊的影響から守られねばならない

オリンピック大会は4年ごとに、アマチュアスポーツの友好的なフィールドに世界の国々を結集させる。そこでは政治的な敵対や、あらゆる種類の紛争、人種や宗教、社会的なステータスに基づく排除は忘れ去ら

れているのである。オリンピック理念が大きな成功をなし得たのは、関係のないあらゆる議論に巻き込まれることから、運動を守ろうと警戒することによってのみ可能だったのである。

アマチュアスポーツは、独自の活動領域においてもっとも高い規範を維持する努力をしている。アマチュアスポーツは、専らアマチュアスポーツという範囲内の事柄に関わるべきであり、また他の領域からのあらゆる種類の介入に抵抗しなければならない。その目的というものは、社会の行為および理想を改善することに集中することであり、また良きスポーツマンシップのきわめて重要な美徳を教示すること、信条や肌の色、階級をめぐる争いを超越し、人類をより高みに押し上げること、人々の間にあるこれらの障害を無くすことに集中することである。

オリンピック大会において、これらの目的は世界参加のスペクタクルとして劇化される。オリンピック大会の本来の趣旨を逆さにしてはいけなく、オリンピックが戦うべき暴力に奉仕するようになっていけない。

宗教的あるいは民族的な闘争において、どちらかの側に立つということは、オリンピック大会の真の基盤を捨て去ることなのである。

■プロパガンダの出所調査

古い教義か新しいプロパガンダかには関わりなく、それらをう飲みにし従うというヒューマンマインドの弱さを知っている組織化された少数派にとって、組織化されていない多数派を支配することはたやすいように思われる。彼らのサゼッションは、多くの多様なチャンネルを通して広められ、そのもっとも危険なかたちにおいては、他の何ものかに擬装されるのである。オオカミは可能なところであればどこでも羊の衣服を纏って現れる。

ドイツでのオリンピック大会に合衆国はボイコットすべしと駆りたてる洪水のようなプロパガンダを聞いた人たちが、その根拠やなぜ扇動するのかというモチーフを調査すれば、プロパガンダの量にもかわらず、彼らに対する信用はほとんどなくなってしまうだろう。アジテーターは次の3つのグループに分けられるだろう。

1. 競技についてほとんどあるいはまったく知らない人たちであり、オリンピック大会についても以前は何の関心を示さなかった人たちである。しかし、彼らは今や、自分たちの目的を獲得するための武器として、オリンピック運動を利用しようとする。
2. 自分の信念には誠実であるが、スポーツとそれに無関係な事柄との識別をしない人たちである。彼らは、論争の両者の意見を聞くことなく行動を起こす人たちである。
3. 競技とアイデンティファイしているが、第1のグループの組織的なはたらきかけによるプレッシャーに屈服したであろう人たちである。

■大会の日程や開催地変更は非現実的だ

以上分類したグループのうちどのグループの人たちも、ボイコットについては提案されるのだが、大会の開催地変更の考えを本気になって考えはしなかった。

ドイツから帰国したアメリカのオブザーバーは、今まで開催されたどの大会よりもすばらしい施設が準備されていることを報告する。世界の競技者を受け入れるホストとして、ドイツ委員会は、競技者と訪問客のために心地よい宿泊施設と興味深いプログラムを提示できるように、過去数年間かけて財政、建築、組織に

関して準備をしてきた。

オリンピック競技の必需品や特殊な種目のスコア、何千人という競技者に必要なものについてよく精通している誠実な人たちは、よく準備の整った開催地を取り止めにして、他の所で当座しのぎの運営で行うということを考慮に入れない。もしこのような適切な準備がなければ、オリンピック大会は、そのクオリティーと意義の大部分を失ってしまうことになるだろう。だしに使われる人を除いて、競技について何も知らない人あるいは気につけない人たちは、もちろんこのことを正当に評価することを期待され得ない。

オリンピック大会の規則によれば、大会を別の年に延期することはできない（プロトコールより）。支持されるかもしれないこの規則は、なぜ採用されたのか。というのも、世界の事件が多かれ少なかれ、いかにオリンピック大会にも悪影響を及ぼすかを知っていたオリンピック大会の創始者は、まさに今合衆国で起きているオリンピックへの介入に対して、先手を打っておく知恵を有していたからである。

■大会の開催権は都市に与えられたのであり国家にではない

大会の期日を変更しろとか、開催地を変えろと主張している人たちにとって考慮に入れるべきもう一つの点は、次の事実である。すなわち、大会の開催は都市に与えられたのであり、国ではないという事実である。1932年の大会は、ロサンゼルスに与えられたものであり、決して合衆国にではないのである。アメリカ・オリンピックチームのメンバーは、他の国のチームのメンバーと同様、ロサンゼルス市に迎えられたのであった。

1936年の大会もベルリンに与えられたのであり、ドイツへでもないし、また国を支配することになった政権にでもない。ドイツチームのメンバーは、他国チームのメンバーと同様、1936年のゲストなのである。1932年大会は共和党に与えられたのではなかった、同じく、1936年大会はナチに与えられたのではない。

■保証するということは伴わない

どんなに想像をたくましくしても、ある国が大会に出席することやこの偉大な国際的イベントへの参加が、そのことで開催都市や国の政府の政策を保証したとみなされることは、とうていあり得ないことである。ニューヨーク市で行われるプロボクシングを見に来る訪問者は、ただそこにいることだけでタマニー会館の政策を保証したと非難されるのか。1934年のベルリンで開催された国際バプテスト会議に出席した聖職者たちは、ヒトラーやナチ政府を認めるためとかあるいは否認するためにそこに訪れたのだ、ということではなかっただろう。彼らはそのことについて何も言っていない。彼らは友好国のゲストだったのだ。彼らは自分たち独自の事柄に関わったのだ。アメリカの競技者は、同様に、彼ら自身の本分を気にかけているだけなのである。

いく人かの外部からの介入者は、これらのオリンピック規則を変更したいのだろう、そうすればオリンピック大会が政治的な武器として使用することができるからである。以上示したことから分かるように、もしこのような動議が提案されるなら、この破壊的改変を要求することにおいて、合衆国は世界のすべての諸国の中で孤立することになるだろう。

■変更のための理由は不十分である

たとえ大会の開催地や日程の変更が可能とされても、そのために引き合いに出される理由は不十分なものである。

競技的な理由には、あらゆる的確な根拠となる理由が必要である。問題となっている汚点のほとんどは、

ドイツ・オリンピックチームに加わるべきユダヤ人候補者への差別が起こっているとの報道に基づくものである。このような嫌疑に対して関われる権限のある唯一の組織は、公平でコスモポリタンのアンパイアである国際オリンピック委員会であるが、同委員会は行動を起こすべき根拠を見出していない。

プロパガンダがだんだんとヒステリックになり、ロビー活動や組織的圧力、社会的暴動にまでなってきた時、あまりにも多くの誤った主張や敵意に満ちた言説を見出すには驚かない。現在のアンチオリンピックキャンペーンにおけるそれらの大部分は、反論の価値もないほどあまりにもばかげたものであり、見当違いなものである。

しかしながら、事情をよく知らない人や聞きかじりの読者には、真実の装いをもって立ち現れ、実は曲解である主張も存在しているのである。これらの場合は、考慮すべき明瞭な点が与えられるのならば、真実を述べるべきなのだ。

これらのドイツの報道はあまりにも誇張されすぎているか、あるいは意図的に誤って伝えられているかなのだ、とドイツを訪問したオブザーバーは言うことができる。しかしながら、たとえそれらの報道が本当であったとしても、大会で競技するどの国たりとも、他国に対してどのような方法で選手団を選抜すべきかについて、進言する権利はないのである。ある理由でドイツがもっともすばらしい競技者を選ばなかったとしても、それによってドイツが負けるだけである。

もし、どこかの国がわれわれに対して、どの競技者を落としてどの競技者を選ぶのかというチームの選択方法を進言したとするならば、その際の合衆国の憤慨を想像したらよい。

実は、アメリカオリンピック委員会は、ドイツにおけるユダヤ人による発行の最近の新聞のコピーを持っているが、そこにはユダヤ人競技者がトレーニングしたり競技会に出場したりした写真が載っている。これらの新聞の記事によれば、ドイツチームに入る機会が与えられたユダヤ人競技者が練習しており、オリンピックで活躍できる力を持ったユダヤ人競技者がほとんどいないのを残念に思っているとのことである。

さらに、ドイツ系ユダヤ人のヘレン・マイヤーは、ドイツスポーツのヘッドから書留郵便を受け取った。そこには、フェンシング競技者として彼女の実力はよく知られているので、予選なしでドイツチームのメンバーとして彼女を指名した旨が書かれていた。

よく非難されることだが、ユダヤ人はナチのアスレティッククラブには所属できない。この非難は差別の証拠として引き合いに出される、だが次の事実を見過ごしている。すなわち、ドイツ国内のユダヤ人は、彼ら自身のアスレティック組織を有しているという事実である。同じようなことが合衆国でも見られる。ここではユダヤ人は彼ら自身のクラブを持ち、一方他クラブは異教徒のためだけのクラブなのである。われわれの慣習は、他のいかなる国の事柄とは関係しないし、他国の慣習はわれわれの仕事ではないのである。

■大会を運営するのはドイツではなく、国際委員会なのだ

派遣チームのユダヤ人メンバーの迫害を心配する人たちは、どうやらオリンピック大会の運営方法をよくご存じないらしい。実際の競技は、それぞれの国際アマチュアアスレティックフェデレーション（IAAF）から派遣される役員によって管理運営されるのだし、他のスポーツ領域も、それぞれ自身の協会を持っているのである。

ホスト都市は、国際委員会のエージェンシーである組織委員会を準備しなくてはならない。大会が始まったとき、組織委員会の役割は終わる。近代オリンピック大会の式典に関する規則には、以下のような組織委員会の義務と権限が示されている。

「大会のあらゆる技術的準備については、組織委員会は合意に達するまでNOC（他国の）およびIFと協議しなければならない。組織委員会はこの合意に従う義務があり、組織委員会だけがその合意執行に責任をもつのである。」

それゆえドイツの役人は、大会中のあらゆる国の競技者に対しても差別する権限は持たないのである。たとえ、アンフェアな先入観でもって、彼らがそうしたいと望んでいてもである。

ドイツはアメリカの競技者を決して差別などしない。ユダヤ人を含むアメリカチームのすべてのメンバーが、ドイツでは公平な歓待を受けると保証されている。この伝統および公約が破棄されない限りは、彼らはそうするだろうとの予測のもとで、われわれが正しいと証明されない。

オリンピックボイコットの論理をテストする

知性テストの方法にちなんで、以下のもっとも論理的な主張の後ろにチェックを付してみるがいい。

合衆国は1936年のオリンピックベルリン大会にボイコットすべきだ。なんとなれば、

—闘牛がスペインでは許されているからだ。

—ロシアは宗教的崇拝のあらゆる形態を廃止したからだ。

—合衆国ではリンチが大目に見られるからだ。

—イタリアとエチオピアの間で戦争が勃発したからだ。

—スポーツにおける民族差別が、アメリカで同じようにあるからだ。

—日本が中国を侵略し、ある地域を占領しているからだ。

—イギリスがインドにおけるカースト制の廃止に失敗したからだ。

—合衆国の多くのホテルやクラブ、リゾートがユダヤ人の立ち入りを禁止しているからである。

これらのばかげた主張を考えれば、ボイコットキャンペーンの誤った論理が暴かれるだろうし、たとえ自国の基準と照らし合わせてみれば、いかに矛盾したこれらの事件が存在しようとも、そのような他のことに干渉する政策をとるあらゆる他国のくだらなささが、明らかになるだろう。われわれは母国で多くのトラブルがあるのである。

■ジョージ・ワシントンは干渉を廃するよう忠告した

ピルグリムファーザーズがヨーロッパを後にして危険な嵐の海や、また遠く離れた未開の地の野蛮な種族に勇敢にも立ち向かって以来、大西洋側にはいつも政治的、宗教的な混乱が存続した。ジョージ・ワシントンは、特にこれらの外国の事件に干渉することを控えるよう、われわれに忠告している。合衆国史上一度だけ、—「民主主義のために世界の安全を作り出すために」—この忠告を無視したことがある。われわれはこの影響から、未だに回復していないのである。

もし、合衆国の市民がオリンピック大会を通してこのような干渉に再び関わることになれば、1940年や1944年にも同様な論争にわれわれを巻き込みかねない前例を作ってしまうだろう。ローマと東京は、これらの年の大会を招致しようとしているのである。大会を続けるためにローマや東京での開催を決定する前に、オリンピック委員会は、イタリアや日本での事件を調停することが求められるべきなのか。この調停は、国際連盟では失敗しているのである。

ヒトラーを非難するために、アメリカが大会に不参加ならどうなるだろう。アメリカ人はヒトラーを非難することにおいて、意見が一致しているわけではない。たとえ、一致していたとしても、不参加によってヒ

トラー政権の政策が変わるだろうか。他国民は、同様な行動を考えない。オリンピック大会はわれわれなしでは存続し得ない。われわれが勝利を得るであろう競技の栄光は、他の48か国に分割されることになるだろう。われわれ合衆国の競技者を犠牲にすることを厭わない、またそのことを切望する考えでは、何もものも得るものはない。この見てくれだけの行為の結果、われわれ合衆国の競技者はただ敗者になるだけであり、不参加という見てくれ以上の何ものかに結果としてなり得ないだろう。

われわれの競技者たちは、ジェスチャー行為をすることに関心がない。彼らの関心は、パフォーマンスやコンテストに、また技能や持久力、勇気に関わる偉業における達成に在るのである。

■アメリカは高い名声を得る資格がある

オリンピックチームへのアメリカの候補者たちは、今まで以上に質量とも強力なものになるのは疑いのないことだ。アメリカは、ベルリンで競技することを切望しているこれらの競技者たちをメンバーとするフルチームを作るだろう。しかしながら、たとえ唯一人の競技者のみが行きたいということだったとしても、アメリカの競技者がいつも高い名誉を得るところの世界でもっとも偉大なスポーツイベントに、アメリカ市民として、この国を代表して参加するという生得権を拒否する正当な権限は誰にもない。

ドイツへの訪問を禁止するという権限のいかなる根拠も、確かに歴史的なアメリカの行動によって抵抗されるだろう。

すべての思慮深いアメリカ人は、政治の中にスポーツを含めようとする組織化された少数派の動向に憤慨するだろうし、アメリカの若人のために結集するだろう。

大会をボイコットしようとアジテートする多くの指導者たちは、参加支持者はドイツに雇われているのだと不平を言う同じ戦術を取っている。彼らはオフィスにまで訪れ候補者を抑圧し、公的役員を脅かし、そしてどこでも来るべき全国会議に向けて、代議員に誓約をとらせ威圧しているのである。

このような行動は、本心からの慎重な考えに基づく自律的な判断に従って行動するという競技の代表者として、彼らがとうてい信頼できないことを示している。このような戦術は競技役員への知性に対する攻撃であり、アメリカ的ではない古い世界のやり方への逆戻りの反映である。

ドイツ政府が、その政治的理論や法律において、また社会政策や内政に関して正しいのか間違っているのかということは、スポーツにとっては何ら関係ないのである。ヒステリーや興奮状態の騒動を離れて考えれば、このことは自明のことである。スポーツへの干渉がない限りは、スポーツ指導者たちにとって議論することは何もない。

チーム派遣のための基金を呼びかけているアメリカオリンピック委員会のキャンペーンを無力化させようとする人たちは、アメリカの若人やスポーツの大義を裏切っているのである。1年前、同委員会は満場一致で大会の招待状を受け入れた。それ以来、スポーツに関する限り状況は何も変わっていないのである。

■アメリカオリンピック委員会の責務

アメリカオリンピック委員会は、国際オリンピック委員会の不偏性、適性および判断にたいして信頼している。大会はオリンピックの理想に忠実に沿って運営されなければならないが、アメリカオリンピック委員会はその方法によく精通している。委員会は満場一致で招待状を受け入れることに決定した。それは、アメリカ人競技者が大会に参加したいということを知っているからである。アメリカオリンピック委員会は、外国のチームへの一人か二人の候補者のために献身すべきか、あるいはアメリカオリンピックチームを構成す

る何百人というアメリカ人競技者のために献身すべきなのか。答えはただ一つだ。

それ故、アメリカオリンピック委員会はアメリカ人の競技のために便宜を与えるべきだし、そうするのだ。勝利のためにスターおよびストライプを派遣することが、委員会の最善の可能な便宜なのである。

アマチュアスポーツの真の繁栄を心から願っているあらゆる忠義で、赤い血の流れている合衆国市民は、この愛国的催しにおいてアメリカオリンピック委員会を支持すべきである。

■ユダヤ人はドイツで競技している

昨年夏、国際水上競技選手権大会がドイツのマジブルグで開催された。参加した多くの国のチームの中に、多数のユダヤ人もいた。この大会を担当している国際連盟の代表者は、ユダヤ人だった。いかなる人からのいかなる干渉というものもなく、誰もが礼儀正しく待遇され、競技はアマチュアコードに則って厳重に実施され、選手権大会はあらゆる点において成功だった。

■ユダヤ人の見解

全体として、ユダヤ人がオリンピック大会への合衆国の参加反対のプロパガンダを是認していると仮定するのは、知的な民族に対する不当な扱いとなろうか。流布した誤った情報、偽りの論理、脅迫の企て、ヒステリックでもっともらしい感情に訴えるアピール、またキャンペーンにおいて用いられた政治的、経済的強制は、偏見がなく水準の高いユダヤ人にとっては、遺憾なことにちがいない。信頼できる多くの指導者たちは、このアジェンダはユダヤ民族にとっては大きな害を被ったと信じている。たとえば、ある隠された目的のためにユダヤ人を利用しようとしているのではないか、ということなどである。ユダヤ民族は急進主義になっているのであり、民族の幸福よりも個人の利益を優先するような一部の人たちの利己主義に惑わされているのである。これは、不謹慎な政治屋による他の誠実な人たちへの犠牲でもあるのである。知的なユダヤ人が事実とそれに含まれている問題とをきちんと知ったならば、彼らのすべては、オリンピックボイコットを拒否するだろう。

■ワシントンDCの政府によって採られた外交政策

国際的な事項は、当然のことながら合衆国国務省、内閣、上院および大統領が扱う領域の問題である。アメリカの人々の誰もが、公的な意見を表明する権限を与えられていない。国務省はドイツの現政権に干渉することはない。

それどころか、ニューヨーク市のアジテーターの暴動行為のために、以前より増してドイツに謝らなければならない。

アメリカオリンピック委員会は、そのために謝罪の仕事を国務省に課したいとは思わない。

■オリンピック大会は寛容を生み出す

オリンピック大会が、人々の中の相違点を、ボイコットによってではなく連帯によっていかに乗り越えたのかということに関しては、1932年のロサンゼルス大会が典型的にそのことを示している。カリフォルニアの日本人に対する感情は、よく知られていることである。もし日本が、スポーツは上記のようなものだと考えていなかったならば、彼らは無理からぬ憤慨をもってロサンゼルス大会を拒絶したであろう。

日本はカリフォルニアに来なかったのか。いや反対に、彼らは史上最強の集団を派遣したのであった。太

平洋岸では、日本チームに対する人々の歓迎ぶりは、友好的で礼儀正しくないかもしれないといういくばくかの懸念があった。何が起こったのか。

彼らのジェントルマン的な振る舞い、慎み深さ、誠実さ、スポーツマンシップのために、日本の若者は大会の観客の人気者となったのである。彼らは今まで以上に勝利し、民族や国家に威信と栄光をもたらしたのであった。

■大会は「世界の法廷」ではない

少数派の圧制とか、公民権が与えられていないとか、あるいは彼らへの迫害とかいったことは、歴史とともに古いところである。人間の自然に深く根ざしたこの傾向は、歴史を血で汚したあらゆる戦争の原因になってきた。古代のオリンピック大会は、この平和なスポーツの祭典中は争いを中断するために考え出されたものである。休戦が宣言され、オリンピック祭典中はすべての争いが忘れられた。

オリンピック委員会は今だかつて、これらの論争を仲裁したことはなかったし、どちらかの側に付くとか、あるいは片方に対して一方の主張を支持するとかいったことはなかった。大会開催が宣言され、争いが止んだ。このことは、古代のオリンピック大会のミッションであり影響であり、また近代オリンピック大会における古代オリンピックの復活のための着想でもあった。

最近の例として、ベルサイユ条約の結果が指摘されよう。この条約のために、その領土の所有者が変わるヨーロッパ、アジア、アフリカの多くの場所で、無防備の少数派は搾取され、また破滅させられている。この種の事柄は、オリンピック大会の運営のまったく外部での出来事なのであり、スポーツの領域に属するものではない。もし大会が人間の悪の判決に依存するならば、大会は千年祭（Millenium）を待たねばならない。

■簡単な諸事実

従来通り、アメリカチームは民族や教義、肌の色に関係なく選抜されるだろう。もちろんユダヤ人にも資格がある。

すべての候補者は、従来のように予選で公平に扱われる。

アメリカチームや他国のチーム、そしてユダヤ人を含むすべての訪問者は、ドイツでは必ず十分に礼儀をもって歓待されるだろう。

ベルリンの組織委員会会長は、ユダヤ人の家系である。

ドイツのオリンピック競技者は、他国と同様国際オリンピック委員会のゲストである。

50以上の国の代表者からなる公正な国際委員会が、大会を指揮するのである。

国際連盟が実際の競技を方向づける、フェアで善きスポーツマンシップのオリンピックの伝統を引き受けるのになるのである。

競技を計画する立場の他国の指導者や競技者はユダヤ人である。

ドイツにおけるアメリカの訪問者は、どこでも役員から礼儀正しく待遇され、この態度はオリンピック大会期間中も当然そうされる。

プロパガンダのうねりがなかったとしても、1934年に、アメリカオリンピック委員会がドイツ・オリンピック委員会からの大会招待を満場一致で受け入れを決定したとき以来、このことには何ら変化はないのである。

ドイツにチームを派遣することがそのまま、アメリカがドイツの政策を承認することではない。

大会は従来通りに、キリスト教徒、イスラム教徒、無神論者、仏教徒、黒人、中国人、インド人、ユダヤ人等のあらゆるアマチュア競技者に開放されている。

大会開催地を変更するにはあまりにも遅い。大会はベルリンで開かれるか、さもなくば中止かだ。

アメリカオリンピック委員会は、アマチュアスポーツに関わる70以上の組織の代表者から構成されている。実際、それらの組織のすべてが、オリンピックプログラムにあるゲームや競技のひとつかそれ以上の運営に参加しているのである。そのねらいは、愛国的、教育的そして愛他主義的なものである。役員のリストおよびメンバーは以下の人たちである。

会 長 アベリー・ブランデー
副 会 長 ジョセフ・E・レイクロフト
事 務 長 フレデリック・W・ルービン
会 計 長 グスタブス・カービー
副会計長 A・ジャケリン・H・マグラース

(メンバーは略)

このうちの4名が、パンフレットの発行に反対だった。その4名のうち2名は条件付き反対だった。

IV. オリンピックの理想を守れ

オリンピック・ベルリン大会へのアメリカの参加を相手取った主張

スポーツにおけるフェアプレイ委員会
ニューヨーク市ビージー通り20番

第30セクション国際オリンピック委員会、1933年ウィーン

10, rue de Courcelles, Paris.

1933年6月12日

親愛なる Rabbi Wise:

私はウィーンから戻ってきたところです。10月に帰国するまでは、ここが私の住所になります。

あなたの住所が分からなかったので、Rubienを通してお答えしましたように、あなたやDeutschからの電報によって、私は非常に元気づけられました。

それは苦しい闘いでした。私たち執行委員会の委員は6名でした。イギリスの同僚でさえ、ドイツチーム編成という国内的な準備に干渉すべきではないという考えでした。ドイツ側はゆっくりと本当にゆっくりと譲歩しました。彼らはまず、他国チームのユダヤ人の受け入れを認めました。それから、闘いが終了した後、ベルリンからの電話が届きました。そこには、ただ、彼らはオリンピック規則に従うことに同意するという漠然とした声明を除けば、決してドイツ政府のユダヤ人への譲歩は公表されるべきではないとありました。彼らのはっきりとユダヤ人を排除していましたから、今、ユダヤ人はドイツチームから絶対に排除されはしないと明確にドイツは宣言すべきだと主張しながら、私は激しく彼らを責めたてました。私のアメリカの態度を変えるために、ドイツ側はあらゆるこの種の策略を企てました。結局、彼らは、私が必要な投票数を手配したと分かったから譲歩したのであります。われわれは文書を作成し、それを執行委員会で承認し、水曜日の全体の委員会でそれは承認され公表されました。

暖かい感謝の念をもって

敬具

チャールズ・H・シェリル

オリンピックチーム入りのための機会からユダヤ人競技者を排除しないとするナチ・ドイツの「約束」を詳細に伝えた2年半前のシェリル将軍の手紙のコピー

はじめに

ナチ・ドイツで開催されるかもしれない第11回オリンピック大会に、アメリカは参加すべきかどうかという議論が、国内の津々浦々で巻き起こっている。最終的には、この問題はアメリカの競技者自身によって決定されるべきだし、そうされるであろう。しかし彼らのことについて正しく知れば、彼らはI O CによってかあるいはA O Cによって自分自身で決定することを許可されていない。A O Cはアメリカ人競技者のマインドを引きつけておくという大権を維持するために、競技者を忘れられた男として、また唯一の仲間として、さらには売国奴として描いているのである。

今までのアメリカのスポーツ史上、アメリカの競技者がこれほどの重大な問題を決定しなければならないようなことは、かつて一度もなかった。世界のアマチュア競技の未来と完全性 (integrity) は、アメリカの競技者の決定如何にかかっていると見えよう。アメリカがこの問題を解決するならば、世界もそう従うだろう。それはA O Cが反対しようとも、である。この問題の重要な観点からすれば、非常に価値あることは、徹底的にまた冷静に議論することであり、すべての関連的な諸事実を知らしめることなのである。この方法においてのみ、競技ならびに競技者のもっともためになるこの問題への解答を上手く引き出すことが可能となるのである。A O Cはアメリカの参加に賛成することを表したパンフレットを出版した。本ブックレットの目的は、アメリカの参加反対を主張することである。

この問題の両面を知りたいと思う人なら両者の議論を読むべきであり、もちろんアメリカの競技者は片方の主張を聞くだけで満足すべきではない。

この問題の議論において、私たちはある一点でA O Cの技術から逸脱するだろう。アメリカの競技者の低級な意見の奥底にはおそらく在るであろうあらゆる盲目的な感情と偏見とに、A O Cは訴えたのであった。アメリカの参加に反対する企ては、ユダヤ人たちが競技や競技者の損害に対する彼ら自身の目的のために、オリンピック大会を利用しているように思われるかもしれない。彼らはユダヤ人に対する偏見に対してアピールをし、声を上げようとした。実際、彼らの永久な不名誉に対して、A O Cの何人かの委員は、もし反対運動が成功するなら、報復的な反ユダヤ主義のやり方でアメリカのユダヤ人を脅迫したのであった。オリンピックそのものを破壊しようとするコミュニストによる企てのように反対アピールを扱うことにより、彼らは反コミュニズムや反コミュニストの偏見に訴えようとするのである。もちろん彼らは、アメリカの参加に反対するHugh H. Johnson、Alfred E. Smith、William Greenのようなアメリカの指導者、またWestbrook、Pegler、Paul Gallico、John Kieranのようなスポーツ・ライター、さらにJames Bausch、Jack Shea、Catmen Barth、Evelyn Furtschのような競技者たちが、A O C自身のメンバーと同じようにコミュニスティックではないと知っているのにである。競技に関しては何も知らず、それには何の関心ももたない一部の者たちによって独占的に構成された運動として反対アピールを扱うことによって、彼らは、競技者の非競技者への偏見を呼び起こそうとしている。まったく限りなく、明らかに道義心もなく、彼らはそうしているのである。

アメリカの参加の問題をその真価、およびアメリカの競技者のインテリジェンスにおけるまっとうな信頼の上に十分に考慮するという私たちの立場の公正さおよび正しさの上に、私たちは十分たる信頼を置いているのである。A O Cはどうやら信じていないらしいが、彼らにはこの問題をしっかりと考慮し、決定できる能力がある。それ故、私たちの側では、アメリカ人競技者の架空の感情や偏見ではなく、彼らの良識 (reason) に訴えることにしたい。スポーツや競技の将来のために非常に重要な意味をもつこの問題をめぐ

る議論において、感情や偏見に訴えることは、何の意味もなさないということを私たちは信じている。

この問題とは何なのか、すなわちシェリルやブランデーや他の人たちの願望に関わらず、アメリカ人競技者は自らのためにどちらに決定しなければならないのか、また決定しようとしているのか、今これから正確にみてみよう。

I . 問題は、第11回オリンピック大会がドイツで開催されるならば、アメリカはその大会に参加すべきかどうか、ということである。

アメリカオリンピック委員会は、自分たちに反対する者は、アメリカの競技者からオリンピック大会で競技する機会を奪おうと画策しているということを明白にしたいのである。このことは、アメリカの参加に反対する人たちに対する競技者たちの憤慨を呼び起こし、そのことによって良かれ悪しかれその真価によって問題を熟考することを妨げようとする、彼らのやり方の一つである。

これは問題の本質を隠す、いやらしい虚偽の説明だ。問題は、アメリカは第11回オリンピック大会に参加すべきかどうかではなく、ドイツで開催されるならばそれに参加すべきかどうか、ということなのである。

1932年、I O Cは大会の開催地を、当時の共和国ドイツのベルリンに決定した。共和国ドイツはもはや存在しない。大会がドイツで開かれるのならば、ナチ政権のベルリンで、そしてドイツでなのだ。ほとんどあらゆる方面と同様に、スポーツにおいてもナチドイツは共和国ドイツとまったく異なった国なのである。

共和国ドイツのスポーツは、まさにそれはアメリカのように、民主的に組織化され、個人的に実施されていた。ところがオリンピック大会と関連するすべての活動を含むヒトラードイツのスポーツは、ナチ政府とナチ党に牛耳られ、支配され、それらは個人的、民主的および自立的な性質をまったく失ってしまった。

オリンピック規則によれば、I O Cは「必要性や状況に従って、開催地と開催日程を決める」ことになっている。決してナチスドイツ下のナチスベルリンには与えられなかった大会を、ナチベルリンから取り上げる権限が、I O Cにはあるのであり、さらに真のスポーツマンシップの精神において大会を開催できる他国に、大会開催権を与えることもできるのである。にもかかわらず、もし、A O Cの煽動によりI O Cがナチドイツから大会を移動させることを拒否するならば、アメリカの競技者から第11回オリンピック大会に参加する機会を奪ってしまうのは、これらの組織なのであり、決してドイツで大会が開催されることに反対している人たちではない。

ナチスドイツ下のオリンピック開催の熱狂において、アメリカの参加を擁護する人たちは、問題をあべこべに誤って伝えている。今問題となっているのは、オリンピック大会とは関係がなく、したがって競技者には関わりのない、また外からは手を出す権利がないドイツの国内および独自の問題を含んだ政治的なことなのであるということが、彼らが主張したいことなのである。

このことはまた、問題を誤って伝えるものだ。すなわち、事の本質は、ナチスはドイツ系ユダヤ人を破滅しようとしているから、あるいはナチスはドイツのカソリックを迫害しているから、あるいはナチスはプロテスタント教会を牛耳り、異教徒視しているから、あるいはナチスはドイツの労働者たちをほとんど奴隷化しているから、あるいはナチスはメイソン (Mason) (フリー・メイソンのこと一訳者)、平和主義者および自由主義者を圧迫しているから、あるいは国内外のドイツの債権者による膨大な費用で巨大な軍事力を整備することにより、世界の平和を脅かしているから、等々といった理由から、アメリカの競技者はナチスドイツでの大会に参加することを拒否すべきかどうかという問題ではない。

そうではなく、問題は次の点にあるのである。すなわち、スポーツおよびオリンピック大会それ自身に関

係する範囲におけるナチの方針と政策は、スポーツマンシップやオリンピック大会の真の精神において、はたしてオリンピック大会をして、ナチスドイツで開かれることを不可能にさせるほどの性格なのかどうかということなのである。もしそうならば、アメリカの競技者はナチスドイツでの大会参加を拒絶すべきだし、I O Cは大会をナチスドイツから移すべきなのである。

私たちが以下に示したいということは、まったく本当のことである。すなわち、ナチドイツは、ドイツ系ユダヤ人を、ただユダヤ人というだけの理由で、ドイツチーム入りのためのトレーニングや競技の機会を奪うことによって、ドイツチームから排除しないという自らの誓約を破っていること、またユダヤ人競技者の扱いばかりでなく、カソリックやプロテスタントの競技者の扱いにおいても、さらにはスポーツのためというよりもナチ体制の利益に仕えるべく大会を誤用することによって、オリンピック・コードを守るという自らの誓約を破っていることである。

ユダヤ人競技者の問題によって、ナチ・ドイツはオリンピックに民族を導入し、またカソリックおよびプロテスタントの競技者の問題で、彼らはオリンピックに宗教を持ち込み、さらには大会の搾取的利用の問題により、政治を介入させることになった。

I O CとA O Cに対してなされたナチ・ドイツの誓約を自ら破ることは、彼らの国内の（private）問題だと言うことはまったくの戯言だ。あたかも、それは債務者が債権者に、「あなたから借りたお金をお返しする約束が守れないことに対して、あなたは文句を言う権利はありませんよ。なぜなら返せないのは私の個人的な問題ですから」と言うようなものである。

ナチ・ドイツがオリンピック・コードに従っていないのは国内的な問題だと言うことも、もちろんよりいっそうの戯言である。それはあたかも、N.R.A.の間に、公正な競争の規則（Code of Fair Competition）を導入している関連企業の一つが残りの企業に向かって、「私が規則を守らないことに対して、あなたは文句を言う権利がありません。それは私の個人的な問題だからです」と言うようなものである。

ナチ・ドイツで大会を開くことは、おそらく現代においてもっとも残酷で、専制的で、野蛮な政府に対して、スポーツ界から道徳的ならびに財政的な支援を与えてしまうことになるのだ、ということも、私たちは以下で明らかにするものである。

II. ドイツチームからユダヤ人を排除しないという誓約を、ドイツは守らなかった

ドイツの誓約の起源と歴史

大会をドイツから移すということをI O Cが考えるのなら、これは今回が最初ではない。ナチ政権がたったの3ヶ月前にできたという1933年6月6日のウィーンでの会議で、I O Cはこの問題を考えるのは重要だと分かっていた。なぜI O Cがこのことを考えるのが重要なことなのか分かったかを理解するためには、この3ヶ月という短い期間でドイツで起こった出来事のいくつかを思い起こすことが大切である。これらの出来事は、オリンピック大会の伝統や理想と完全に矛盾するものなのである。

ナチ党が完全に政権を取得した1933年3月5日よりかなり前から、彼らはドイツ人の生活からドイツ系ユダヤ人を完全に排除するという計画をもっていた。そして最終的には彼らの完全な絶滅をめざす計画なのである。そして政権を取るやいなや、彼らは容赦なく獐猛にこの計画を実行しはじめたのである。

ユダヤ人は残忍な肉体的暴力に晒され、彼らの多くは殺されたり、負傷を負ったりした。それらはフェアなコンバットによってではなく、卑怯な攻撃によってである。1933年3月28日、ユダヤ人は国内のビジネスとか専門職には就けない法律が公布され、たった1日でナチの蛮行に慄然した世界の抗議にも関わらず、4

月1日からそれは施行された。その年の4月7日には、両親がユダヤ人あるいは祖父母がユダヤ人であるユダヤ系やキリスト教徒を意味する非アーリア人を対象とした最初の一連の法律や政令が、ナチ政府によって公布された。そして、その法律や政令は、ユダヤの血をひくドイツ人はドイツの市民権を剥奪されるという、1935年9月15日にニュルンベルクで制定された法律で最高点に達するのである。これら一連の法律や政令は、最終的にはユダヤ人の血を4分の1ほどもっているユダヤ人やキリスト教徒たちがドイツには居続けることが不可能になる、ということ在意図したものなのである。それゆえ、これらの法律は200万人以上の人々に影響を与えた。

ナチ政権の成立とほとんど同時に、ただユダヤ人ということだけで、ドイツの生活の他の領域と同様に、スポーツ界からも非アーリア人は排除されるようになった。このように1933年4月1日には、ドイツボクシング連盟はユダヤ人ボクサーのドイツ選手権大会への参加を禁止し、またユダヤ系のレフェリーに対してもレフェリーとしての任務を停止した。また、1933年4月26日という早い時期に、ユダヤ人はドイツのスポーツ組織におけるメンバーシップを剥奪されてしまった。1933年6月2日、ドイツの文部省は青少年組織、厚生活動の組織、体操の組織からユダヤ人を排除すること、さらにこれらの組織の施設は彼らには開放しないこと、という指令を発した。さらには、その時点ではドイツ・オリンピック委員会の会長であったキリスト教徒のテオドア・レヴァルトは、祖父(母)がユダヤ人という理由で、会長職から辞任するよう脅迫されたのであった。

国際オリンピック委員会議定書

このような出来事を不安視したI O Cは、1933年6月6日、レヴァルトがドイツ・オリンピック委員会の会長職に留まること、またドイツはスポーツ界においてユダヤ系市民を差別しないこと、この点についてI O Cへのドイツ代表者の保証がなかったならば、大会をドイツから他へ移すと脅迫した。これらの保証の要求にあたっては、チャールズ・H・シェリル大将、ウィリアム・メイ・ガーランド大佐、エルンスト・リー・ヤーンケ提督というアメリカの3名のI O C委員の大いなる力が影響した。

現在の見解がどうであれ、当時のシェリル將軍は次のような意見ではなかった。すなわち、たったの1人や2人のユダヤ人を競技させたり、ドイツチームのメンバーへと招いたりすることで、ドイツは第11回大会の開催においてオリンピック・コードに従っているとする見解であり、あるいはユダヤ系のドイツの競技者がトレーニングや競技するのに障害となっているものは、そんなにひどいものではないという見解であり、またアメリカのクラブがユダヤ人にメンバーシップを与えないことや、南部の州では黒人は白人といっしょにスポーツができないことを例にしながら、オリンピック・コードを破るドイツを合理化したり、容赦したりする見解である。

明らかにシェリル將軍の見解は、そうこうしている間に、根本から変質してしまった。

ドイツの誓約

いずれにしても、I O Cの要求の結果として、1933年6月7日レヴァルトはドイツ政府の承諾のもとに、以下の宣言をする権限を付与されたのである。

1. ドイツ・オリンピック委員会に委任されてきた権限を、特別な組織委員会に代表させること、この委員会には会長としてテオドア・レヴァルト博士、メックレンブルク-シュヴェリン公、リッター・フォン・ハルト博士、チャンマー-オステン大尉、ベルリン市長のシャーム氏、ドイツ・オリンピック委員会事務局

長のディーム氏で構成されること。

2. オリンピック大会を規定するすべての規則を守ること。

3. 原則として、ドイツ系ユダヤ人が第11回オリンピック大会のドイツチームから排除されないこと。

このように、大会をドイツから他へ移すというI O Cの脅迫の結果、正真のユダヤ人ではないが、祖父(母)の一方がユダヤ人であるキリスト教徒のレヴァルトは、自身の職に留まることができた。だがA O Cは、「ドイツ組織委員会の会長はユダヤの家系である」ということを、アメリカ人競技者に向かって注意深く指摘しているにも関わらず、彼らは競技者たちには、上記の事実を知らせることを適当とはしなかった。

A O Cが自らの最良の友人であるアメリカ人競技者を誤り導こうと企てた、と考えられるのか。

ここで、A O Cは答えようとしないうちの質問を、競技者自身が自問すべきである。

もし、I O Cがドイツ側の誓約を守るように強く要求することが、ドイツ国内の事柄への干渉ではないとするならば、まさにこの同じ誓約が破られてきたという理由で、アメリカは大会の参加を取りやめることが、なぜドイツ国内の事柄への干渉になるのか。

もし、I O Cが誓約を守らせるために、ドイツチームの編成のし方についてドイツ側にも申しないのなら、なぜ、この同じ誓約守られていないという理由でアメリカは、大会から撤回するということが、ドイツ国内の事柄についても申すのか。

あるいは、何が1933年時点では正しいが、1935年では誤っているのか。

ナチ政府がスポーツおよびオリンピック大会を支配している

ドイツの誓約は3つの興味ある特徴を有している。第一は、ドイツ・オリンピック委員会の代表者たちは、ドイツ政府に相談し政府の承諾を得るまでは、フェアプレイを約束することができなかつたことである。第二は、大会を開催する国からこのような誓約を取る必要があるということは、オリンピック史上前例のないことである。そして最後の第三は、ドイツ・オリンピック委員会はその本来の機能を停止し、チャンマー - オステン大尉もそのメンバーである特別委員会に、その機能を依託してしまったことである。フォン・チャンマー - オステンは、周知のように、当時も現在もReichssport-Kommissarであり、ドイツのスポーツを絶対的に支配している人物なのである。

このように、1933年6月という早い時期に、ナチ政府はドイツのスポーツとドイツ・オリンピック委員会を牛耳り支配しているという確証を、I O Cは得ていたのであり、また実質は、スポーツの関心やオリンピックの利益というよりも、ナチ政権の目的や必要性に寄与するために、第11回オリンピック大会が利用されそうだという明白な情報を、I O Cは得ていたのである。

破られた誓約

これらの誓約を与えることが、典型的に二枚舌を示すものである。すなわち、I O CやA O Cと取り引きをしなければならなかつたこと、また他の諸国のスポーツマンを欺くべく考え抜いた戦略を取らざるを得なかつたことが、ドイツ・オリンピック委員会が政治的に牛耳られていたという性質を表すものである。

ドイツの誓約というものは、自身が守るべきだとする堅い意志の基に誠実に与えられたものでは決してなく、ナチがスポーツマンシップやフェアプレイを無視することによって、すでに衝撃を受けていた世界中のスポーツマンをただ和らげるために与えられたものである。これらの誓約が与えられた5日後に、フォン・チャンマー - オステンはそれら誓約の偽善性を証言している。1933年6月12日のドイツのナチスグループに

おける挨拶で、彼は次のように宣言したのであった。「あなた方はウィーンでの決定にさぞ驚いたでしょう。しかし、外国との政治的情勢というものも、私たちは考えねばならないのです。」そしてほとんど次の瞬間には、それまでドイツの競技やスポーツのクラブに採用された反ユダヤ的な多数の決議に、満足する旨を表明したのであった。

AAUはドイツが誓約を守るように強く求めた

守られるべきものとしてドイツの誓約が与えられなかったということは、誓約が与えられるやすぐにそれは破られたという事実からも窺える。1933年11月下旬にピッツバーグで開催されたAAUの年次総会においては、ドイツの誓約違反の証拠がいっぱいあるので、わずか1票の反対票でもって、「ドイツ・オリンピック委員会やベルリンの組織委員会、またドイツ政府の姿勢が、実際としてもまた理論としても、1936年のオリンピック大会に向けユダヤ系競技者がトレーニングしたり準備したり、また参加できるようにすることを許可し、そのことを鼓舞するまでは」、大会参加のためのアメリカ人競技者の認証に反対する決議を採択したのであった。

すなわち、ほぼ満場一致でAAUは、ドイツが誓約を守らないうちはアメリカの大会参加は見合わせるべきだとの判断を表明したのであった。もちろんこの立場は、現在のAOCの立場とは逆のものである。

AOCを構成する著名な銀行家や経営者、法律家、医者、大学教授、軍人等よりも、AAUを構成する競技者たちの方が、競技そのものや競技者自身に関して関心がないということ信じに足る相当な理由があるのだろうか。

AAUの決議が採択されたとき、現在AOCの会長であるブランデー氏は、AAUの会長だったのであり、主要な決議提案者の一人だったのである。

ブランデーの現在の見解がどのようなものであろうと、1933年の時点の彼の意見というものは、ドイツのユダヤ人競技者が公平にドイツチームに選ばれることが保証されなければ、アメリカは大会に参加しないとドイツへの脅迫は、政治的、人種的、宗教的な事柄をお門違いにも考えに入れてしまうことになるとか、アメリカの競技者を自分自身のためでない他の理由のための殉教者にさせてしまう、あるいはアマチュアスポーツを政治問題の生け贄に捧げることだというような見解ではなかったのであった。

ブランデー氏の見解が、シェリル将軍のそれと同様に、根本的に変化してしまったというのは明白である。

1933年11月の決議の起草者は、現在AOCの会計担当者であるグスタブス・T・カービー氏である。1934年3月というついでこの間に、以下のような公式発言をしたのは同じカービー氏なのである。

「プディングの味はそれらがどのように見えるかとか示されるのかというのではなく、それを食べることだとは、われわれみんな知っている（論より証拠だ—訳者註）」。

「今や、あらゆるユダヤ人がフェンシングやボクシング、レスリング、陸上競技、ボート、自転車等々をすることができると感じているのなら」。

カービー氏の見解が、シェリル将軍やブランデー氏のそれと同様に、根本的に変化してしまったというのは明白である。

AOCは2種類の見解が共存

AOCのメンバーの現在の態度がどのようなものであれ、彼らは以前はAAUと同じ見解を有していたのである。すなわち、1933年11月22日にワシントンにおける会議で採択した決議、「合衆国チームの競技者は、

オリンピック規則に基づく競技が証明され得るように」、ドイツは、ユダヤ人競技者に対するすべての制限を撤廃するよう希望する、という決議である。

この決議は多かれ少なかれ、ドイツ側が国内のユダヤ人競技者へのあらゆる制限を撤廃しなければ、アメリカは大会に参加する意志が無いという、明らかにベールで覆った脅迫であった。

AOCの1935年の見解は、1933年の見解とは異なったものであるということは明白だ。AOCの1933年当時の見解は、ドイツ国内のユダヤ人競技者への差別は、AOCとは関係のない単なる「ユダヤナチ」論争の一局面であるとか、この問題に関してわれわれAOCが心配することは最良の友人、すなわちアメリカの競技者を忘れてしまうことであるとか、アメリカの競技者自身ではない他の理由により大会がオムニバスになってしまうとか、AOCの守備範囲以外のことに手を突っ込んでしまいかねない、等々という見解とは明らかに違っていた。

この点において競技者たちは自分自身次の問題を問うべきである。すなわち、1933年のAOCにとって、ドイツ国内のユダヤ人競技者へのすべての制限をドイツが撤廃しないなら、大会には参加しないと脅迫が正しいとするならば、1935年のアメリカ人競技者にとって、これらの制限が事実として撤廃されていないので、大会に参加しないということが何故誤りなのか？

ドイツは自らの誓約を更新する

AAUが採択した決議の結果、即座にドイツ側は誓約の更新に取り組んだ。ナチスは誓約をしたとは思っていないので、それらを守ろうとはしなかった。AAUの決議の採択後に、ドイツ・オリンピック委員会はAAU宛に次のような電信を打った。

「AAUの昨日の決議に関して、われわれは次のように厳粛に言明しよう。すなわち、ドイツ政府とドイツ・オリンピック委員会によってなされたドイツのユダヤ人の大会参加に関するウィーンの誓約—それはガーランドおよびシェリルによって満足すべきものと了解されたものだが—は、厳格に守られる予定だし、またウィーン以来ドイツ政府もドイツ・オリンピック委員会も、ユダヤ人競技者を差別するようないかなる指令（order）も発していないということ。アメリカの国際オリンピック委員会の同僚たちは、ウィーンの採決の側に立つだろうことを確信している。」

この電信は、オリンピック大会に関わってドイツ国内のスポーツ状況やドイツの情勢に関して、ドイツ・オリンピック委員会は、あたかも彼らが子どもでもあるかのように、一貫してアメリカのスポーツ組織やアメリカ人競技者を欺こうとしていたことのもう一つの事例だと言えよう。

事実として、ユダヤ系のドイツ人はスポーツに参加したり、オリンピック大会のためのトレーニングや競技をする平等な機会を奪われていたことを、レヴァルトやその仲間が否定できなかったのに、彼らは電信で否定しなかったものであり、ただドイツ政府とドイツ・オリンピック委員会が、ユダヤ人競技者を差別するような法令や指令を発していなかっただけなのである。

この否認は欺瞞であり、誤った方向に導くものであった。その時点までには、ドイツの教育省によって上記のような指令は発せられていたので、この点は誤りであったし、このような法令がないから差別は有り得ないのだという印象を与えてしまうことによって、誤った方向に導くものであった。

ナチ政府とナチ党との関係

しかしながら、アメリカ人は当時もまた今も、レヴァルトの電信によって誤った方向に導かれはしなかった。というのも、ナチ党がドイツでは最高の権力を有している、国家そのものであることを、彼らは十分知っていたからだ。彼らはまた、党と政府はドイツ人の生活のあらゆる面を支配し統制していることを知っており、さらにスポーツの領域以上に、党および政府の支配や統制が絶対的なところはないということを知っているからである。レヴァルトと彼の仲間たちはそう考えていなかったようだが、アメリカ人は、ナチドイツにおけるスポーツや他の活動も、党と国家の指令や承認をもってはじめて存在するのであり、党と国家の承認がなかったならば何もかも存続できない、ということをも十分に承知しているのである。

1933年3月5日以降、ドイツは2つのエージェンシー、つまり政府と党によって支配されてきたのである。ナチ体制の開始以降、国民社会主義者党（National Socialist Party）以外の政党は存在が認められなくなり、さらに1933年12月1日という早い時期に発せられた法令により、党は「政府の担い手であり、また国家と不可分に結びついたもの」として認知されたのであった。1934年7月3日、副党首ドルフ・ヘスが閣僚のメンバーになったとき、党はドイツ国家の内閣を代表するようになった。さらに1935年9月12日、ヒトラーが党の国家に対する優位を宣言したときに、事実として存在していたことに対する法的な承認が与えられたのであった。

スポーツにおける政府のナチ党への屈服

スポーツの領域において政府が党へ従属するということは、ドイツにおいては何を意味しているのかを明らかにするには、ある一つの出来事を見れば分かる。Lower Silesiaにおけるユダヤ人のあるスポーツチームは、ナチ党の地方支部によってアーリア人のスポーツ組織の競技施設を使用することを禁止された。ユダヤ人スポーツ組織の指導者はすぐに帝国スポーツ・コミッサール（Reichssport-Kommissar）に苦情を申し入れた。コミッサールはSilesiaの自分の代理の者に、ユダヤ人クラブにも非ユダヤ人クラブの施設が使えるように許可すると手紙を書いた。その代理の者はすぐに地域のスポーツクラブの幹部を集めて会議を開き、彼らに向かって帝国スポーツ・コミッサールの手紙を読み上げた。そうした後に会議を終え、彼は次のように言ったのである。「S.A.の地区最高指導者としての私の権限で、会議を再開する。この件について、国民社会主義者党（National Socialist Party）は別の見解だということ、あなたたちに私から説明するまでのことはないだろう」。

帝国スポーツ・コミッサールの指示にも関わらず、ユダヤ人がこの競技施設の使用を許されなかったことは言うまでもない。

ドイツは誓約を破棄しつつけている

A A Uにより採択された決議は、レヴァルトと彼の仲間からの誤った方向に導く電信以外には何ももたらさなかった。

A A Uが決議を採択した1933年11月20日以前から、またそれ以後にも、ユダヤ系のドイツ人競技者は他のドイツ人競技者と対等な競技機会を与えられておらず、実際ドイツチームに入るためのトレーニングや競技出場の機会は十分ではなかったということは、明白な事実であり決して否定できない事実なのである。もしドイツ側の誓約が何か意味があったというならば、ユダヤ系競技者にこれらの機会が保証されようとしたと

いうことを示さなければならないし、さらにまたAAUの決議が何か意味があったというのなら、彼らにこのような機会が与えられずにはいられないということが示されねばならないのである。

ナチ・ドイツのスポーツ精神

ただユダヤ人というだけの理由から、ナチ・ドイツがどのようにユダヤ人競技者をドイツチームから排除しようとしているかを理解するためには、ナチ・ドイツではスポーツの指導精神はどのようなものか、またスポーツはどのような方法で組織化されているかを理解することが重要である。さらにまた、大多数のドイツ人の活動であるスポーツが、ナチ・イデオロギーに従属されるよう要請されていることをはっきりと理解することも重要なことである。すなわち、ナチ・イデオロギーとは騎士道精神やスポーツマンシップ、フェアプレイを強者の美德 (the virtues of the strong) というよりも、弱者の悪徳 (the vices of the weak) とみなすものであり、パガニズム (paganism=異教信仰) のためにキリスト教を認めず、また、本来は政治的な民主主義とかスポーツの民主主義とかはそれを基盤として成り立っているところの平等の原則が、他のあらゆる民族に対するアーリア人の優越性のドクマのために否定されているイデオロギーである。

ナチ・ドイツのスポーツがどのような指導精神のもとに実施されているかは、「国民社会主義イデオロギーの中のスポーツ精神」と題する本から窺うことができる。その本はベルリン突撃隊のスポーツ指導者であるブルーノ・マリッツが、1934年に著したものである。マリッツがナチのスポーツ精神の権威ある解説者であるということは、ナチ党がドイツ国内のすべてのスポーツクラブに彼の本のコピーを送ったという事実、またドイツ啓蒙宣伝大臣が、すべてのナチ党員が読むべき本のリストに彼のこの本を上げたという事実によって示されている。以下の引用は、この偉大なナチのスポーツマンによって解説されたナチのスポーツ精神のコンセプトである。

「フランス人、Polaksさらには『ユダヤ人、黒んぼ』がドイツの陸上競技場で競技をし、ドイツのサッカー場でサッカーをし、ドイツのプールで水泳をしてきた。わが愛するドイツ国と敵対する国との国際的關係がそれによって改善されよとされまいと、ドイツの大義に背くパリやジュネーブ、プラハの平和主義者や邪悪なプロパガンダにうつつを抜かす売国奴……。『黒んぼ』がドイツ国に入国し国内を移動し、わが国最高選手と競技することは、われわれ国民社会主義者にとっては、積極的な価値を何ら見出せないのである」。

ナチ・ドイツにおけるスポーツ組織

ナチ・ドイツでは、このような精神においてスポーツが組織化され、指導されているのである。ドイツ人のあらゆる活動がそうであるように、スポーツにおいても彼らは総統 (Fuehrer) を戴いている。ナチ・ドイツのスポーツの最高指導者であり独裁者は、帝国スポーツコミッサーであるハンス・フォン・チャンマー-オステンである。

非アーリア人のスポーツクラブを除けば、ナチ・ドイツのすべてのスポーツクラブおよびスポーツクラブの協会は、帝国体育連盟 (Reich Federation for Physical Culture) のメンバーであるフォン・チャンマー-オステンによって支配されている。ナチ体制の初期に、この連盟に所属しているクラブは、ユダヤ人の血が流れている者や彼らと結婚した者を追放した。このことはナチ党の執拗な要求のもとになされたのであり、たとえ命令はなかったとしても帝国スポーツ・コミッサーであるフォン・チャンマー-オステンの承認のもとに行われたのである。

ナチ・ドイツには2つのユダヤ人のスポーツ組織がある。共和国期に存続したマカビー (Makabi) と、

アーリア人のクラブから追放されたユダヤ人を引き取るために組織化されたドイツ・ユダヤ人退役軍人組合 (Union of German Jewish War Veteran) である。

ナチ独裁者がスポーツを支配する

ドイツスポーツの最高指導者としてフォン・チャンマー-オステンは、ユダヤ人スポーツ組織のメンバーも含めて帝国体育連盟のメンバーの方策や活動を命令し、支配する。もちろんその方策や活動は、ドイツ・オリンピックチームのためのトレーニングや競技と関わっていることである。しかし、これだけが彼の支配力のすべてではない。われわれが見るところでは、フォン・チャンマー-オステンは、ドイツ・オリンピック委員会が自らの機能を託したベルリンの組織委員会のメンバーとなっており、このようにして彼が第11回オリンピック大会のあらゆる準備や運営を支配し、指揮しているのである。

それゆえ、ナチ政府が帝国スポーツコミッサーを通して、ドイツスポーツ全般ばかりでなく、オリンピック大会に関わるドイツ国内のあらゆる活動を指揮し、支配していることは明らかだ。フォン・チャンマー-オステンおよび彼の副官を通して、どのような競技者がトレーニングをすべきか、競技者はどのくらいの量やどのような質のトレーニングを受けるべきか、またドイツチームに入るために競技を許されるのはどのような競技者なのか、ということが決定されるのである。

要するに、ドイツ・オリンピック委員会は、オリンピック規則で禁止されていることをきまじめにも行っているのである。オリンピック規則では次のように規定されている。「NOCは自らの責務を遂行するに当たって、いかなる政治的あるいは他からの影響を回避しなければならない。ある決定を求められる際には、国内の部分的な問題や国内の競技者が有利に働くようにというような考慮を捨てて、全般的な利益によってのみ判断しなければならない。」

ナチ・ドイツにおいてユダヤ人のスポーツ組織が存続を許されているということは、ドイツ国外の世論への影響力を考慮したものであるし、もしユダヤ人の組織を潰したなら、オリンピック大会を失うかもしれないというナチス側の恐れによるものなのである。実際、フォン・チャンマー-オステンと彼の副官たちはナチスの同僚たちに対して、これらのユダヤ人組織を破壊できないことを、たびたび弁明しているのである。

しかしながら、これらのユダヤ人のスポーツ組織やクラブの存在は、ドイツのユダヤ人自身の存在と同様に、非常に危なっかしいものである。第1に、ユダヤ人スポーツ組織やクラブに対する帝国スポーツ-コミッサーの態度は、外国の圧力や内政変化等によって変動している。それらはあらゆる敵意あるいは完全な無視から、ユダヤ人同士以外での競技を認める緩やかな要求までの幅がある。第2は、ユダヤ人のスポーツ組織やクラブを大目に見ているフォン・チャンマー-オステンの意図を常に十分に分かっておらず、フォン・チャンマー-オステンもいつもはコントロールできていない地方の役人や党の指導者が、絶えず彼らにつきまとっているのである。たとえば、1934年2月11日、グラッドスバッハ (Gladsbach) 近郊のライツ (Rheidt) の警察長官が、次の通知までユダヤ人のスポーツクラブの会合を禁止した。1934年2月19日には、バイエルンの役人が、地方のマカビー組織とドイツ・ユダヤ人在郷軍人の組織とを解散させた。そしてその解散命令は、新しいユダヤ人のスポーツ組織を作ることを許可したのであるが、新しい組織もまた1ヶ月もたらずに解散してしまったのである。

それでもやはり、ユダヤ系のドイツ人がスポーツや競技を行おうとすれば、これらの攻撃的になっている組織や拒絶されている組織を通して実施することになるのである。トレーニング施設の利用や競技への機会が十分には保証されないという大きなハンディキャップを、彼ら自身よく認識しているのである。

ドイツはユダヤ人競技者に対して十分な競技施設の提供を拒否してきた

陸上競技場やスタジアム、体操場、水泳用プールというようなドイツにおけるトレーニング施設は、原則として、公共の資金で建てられ維持されており、公共のものである。ユダヤ系のドイツ人も支払い、今も支払い続けている税金でもって、これらの施設は準備され、維持管理の費用の一部にもそれらの税金が貢献しているのだが、ユダヤ人は使用を認められていないのである。1934年8月16日、ナチ党の副党首であり、閣僚でもあるヘスは、すべてのナチ党員に公共の場所でユダヤ人と会うことを禁止し、またユダヤ人とのあらゆるプライベートな関係を避けるように全党員に命令した。さらに1934年11月12日には、帝国スポーツ・コミッサーであるフォン・チャンマー-オステンは、アーリアスポーツクラブのメンバーに対して、非アーリア人といっしょにトレーニング場や更衣室を使ったり、また合宿をいっしょにすることを禁止した。

その結果として、ドイツ中の公共のトレーニング施設は、ユダヤ系のドイツ人には完全に閉鎖されるか、あるいはアーリア人が使用しないときや、ユダヤ人競技者がそれを使うことは困難で不可能だと認識したときのみほんのわずかな時間に、それらを使用できるのである。さらに、ユダヤ人競技者がそれらの施設の使用を公的には拒否されないときでさえも、地方の権力の承認のもとでのユダヤ人競技者への絶え間ない冷酷ないやがらせをするボイコットによって、彼らは実際は施設を使うことができないのである。

1935年10月12日付けのドイツからのAP電では、次のような言葉でドイツ国内の状況を伝えている。「ユダヤ人が公共の競技施設を使えるのは、ドイツ国内におけるほんのわずかな都市だけである。彼ら自身のグラウンドを作ったり、維持したりすることは、コストの関係でほとんど不可能である。結果として、多くのユダヤ人のスポーツマンは、トラック種目のような多くの競技用としての設備が備えられていない田舎の競技場や牧草地でしか、スポーツをすることができない。テニスコートはほぼ民営となっており、ユダヤ人には使えない。水泳に関しても、ほとんどの自治体でプールやビーチ、リゾートをユダヤ人が使用することを禁止する規則を採択しているので、ユダヤ人が水泳することは不可能だ。」

公共施設が使えない、自らの施設を準備することができない、このことからユダヤ系のドイツ人競技者が競技会出場のために適切にコンディショニングを整えることは不可能であることが分かるだろう。

ドイツはユダヤ人競技者に対して十分な競技参加のための機会提供を拒絶してきた

さらに、アーリア人と非アーリア人とのすべての交際を禁じるナチ党副党首のヘスの指令、また1934年11月12日にフォン・チャンマー-オステンによって発せられたアーリア人と非アーリア人との競技試合の禁止、およびアーリア人のスポーツ協会からの非アーリア人の排除、またその協会主催の選手権大会や競技会からの非アーリア人の排除の指令によって (and of the unofficial but officially tolerated boycott)、結果的にはユダヤ人競技者の競技の機会は著しく制限されている。

たとえば、1934年6月には、ユダヤ人のチームのベルリン・バ-コホバ (Berlin Bar-Kochba) とアーリア人のチームであるヘリオス (Helios) との予定されていた試合が、帝国スポーツ・コミッサー事務所の強要により、取り止めになった。ユダヤ人のスポーツクラブは、政治的な理由により、アーリア人のクラブと公式にはまったく平等の立場にあるが、アーリア人のクラブと非アーリア人のクラブとのお互いの競技は好ましくないということが、ヘリオス側に伝えられたのである。1935年7月には、突撃隊 (Storm Troops) の特別防衛隊 (Special Guard) の機関紙である黒軍 (das Schwarze Korps) による非難の結果、ベルリンの警察スポーツ組織は、女性ユダヤ人のチームと対戦した所属メンバーのすべてを追放せざるを得なかった。さらには、ドイツの最も優れた女性ハイジャンパーの一人であるグレテル・バーグマン (Gretel

Bergmann) は、もっともレヴァルトによれば最近ドイツチームに入る予選のの競技に招かれたようだが、1935年8月に開催のドイツ陸上競技選手権大会への参加ができなかった。それは、彼女がユダヤ人ということで、ドイツ陸上競技協会に所属していなかったし、メンバーになり得なかったからということである。

ユダヤ人スポーツクラブは、自身たちの競技試合さえもなかなか許可されない。たとえば1933年8月24日、ドイツ政府は、他国から集まるユダヤ人クラブとの試合に参加するために、マカビーがプラハへチームを派遣しようとしたことを認めなかった。1935年3月には、ウェスト・ファリア (West-phalia) のメシェデ (Meschede) で開催予定の2つのユダヤ人フットボールチームの対戦が、地方のナチ党の反対から警察によって中止された。

アリア人との競技が否定され、さらにはユダヤ人同士の競技の機会が制限されることから、ドイツのユダヤ人競技者は、ボクシング、漕艇、フェンシング、レスリング、フットボール、ホッケーという競技スポーツにおいては、ベストな体調を得ることができなくなってしまったのである。十分な競技施設や競技機会がないところで、完全なコンディショニングを得ることは如何に不可能なことなのかは、競技者ならずべて人に言うまでもないことであろう。

ドイツのユダヤ系の競技者へのナチによる差別の物語は、これで完結したわけではない。帝国スポーツ・コミッサーのフォン・チャンマー-オステンが、ドイツチームの候補者の発見やトレーニングの責任者である。この責任を果たすために、彼が育てたコーチ陣の指揮の基に、彼はドイツ国内中にトレーニング基地やトレーニング集団をつくった。ベルリン・オリンピック大会組織委員会会長のレヴァルトによれば、ドイツにはユダヤ人の競技組織に所属する競技者は35,000名いるのだが、ユダヤ人競技者のためのトレーニングコースは、たったの2つしかないのである。1つが1934年10月につくられ、もう1つのはおよそ3週間しか存続しなかったのだが、1935年6月につくられた。また、フォン・チャンマー-オステンの公式報道官であるヴェルナー・ゲートナー (Werner Gaertner) によれば、ユダヤ人競技者はたったの4人のみが特別トレーニング・グループに入っているとのことである。

ユダヤ人競技者が、非ユダヤ人競技者と同じようには、トレーニングや競技機会を享受できていないということは、レヴァルトおよびゲートナー両者も認めている。

ドイツのユダヤ人競技者の心理的ハンディパップ

しかしながら、たとえドイツのユダヤ人競技者が、十分な競技施設や競技機会を保証されたとしても、彼らにはなお不可能でないとでも、ベストの体調を得ることは困難だと分かっている。コンディショニングを整えるには、トレーニングや競技をすることの他に何かが必要なのだということは、すべての競技者が知っていることだ。その何かとは、心の平静であり、心配や恐怖、不幸からの解放なのである。ドイツのユダヤ人競技者は、1933年3月5日以降はこれらのことを知らない。ほぼ3年間彼らは、そこから避難することができず、憎まれ、軽蔑され、悪口を言われ、迫害を受けている国家の中で暮らしているのである。

ヒトラーが「永遠の反ユダヤ思想のシンボル」と言い、ヒトラーに次いで第2の地位のゲーリングが「世界中の反ユダヤ主義の規範」と呼んだ鉤十字章は、公式のドイツ国旗となっている。ドイツのユダヤ人は、国家の敵とかドイツ人の災難とみなされ、憎悪に満ちた言葉で呼ばれている。彼らはドイツの市民権を奪われ、徐々にしかし確実に自身の生活の術を得る機会を奪われている。子どもたちは教育を受けられない。ナチ党員は彼らとつき合うことを禁止され、ユダヤ人があたかも何か恐ろしい病気にかかったかのように、彼らをボイコットし遠ざけている。ユダヤ人は滅亡されるべきだということを、彼らは日々耳にする。どこへ

行っても、ユダヤ人を侮辱したり中傷したりするプラカードを目にしている。彼らの多くの者が殺され、絶望的な絶望から自ら命を絶った。他の者は、家族がその国で生活しているまさにその国から亡命した。なおその他の者は、男女とも一様に暴力の犠牲になってきた。たとえば、この7月にも突撃隊（Storm Troops）によって組織化された一団が、ベルリンの目抜き通りの一つであるクーアフルステンダムで、ただ彼らがユダヤ人であるとか、ユダヤ人とみなされたからという理由だけで、無力な男女を残忍なやり方で攻撃した。彼らのすべては、ほとんど自由が残されていない中で、いつも恐怖の中で毎日を暮らしているのである。

偉大な優秀な競技者が心理的なハンディキャップを克服できなかった。

ユダヤ系のドイツ人競技者は、ドイツチームへ入るためのトレーニングや競技機会が著しく不平等になっているというこのことから、何が引き出せるかということについて、公正な人なら分かるだろう。実際、ドイツスポーツ当局は自らこれを認めている。1935年10月18日、ベルリンの組織委員会会長レヴァルトおよび帝国スポーツ・コミッサーのフォン・チャンマー-オステンの公式スポークスマンであるゲートナーは、ともにニューヨーク・タイムズの特派員のインタビューを受けた。そのインタビュー記事は、10月19日に紙面に載ったが、タイムズ紙の特派員は、電信において以下のように結論づけた。「ユダヤ人競技者が優秀な競技者と試合をする機会は、非ユダヤ人競技者とほぼ同じくらい保証されているとは、レヴァルトもゲートナーも断言できなかった。ユダヤ人には公共のトレーニング施設の使用が、都合の良い時には難しい場合もある、とゲートナーは指摘した。」

もしレヴァルトやゲートナーがこのようなことを意図的にしているのならば、実にこのような状態が如何によくないことかを想像するのは、そんなに難しいことではない。

これらすべてのことについてAOCは何と言っているのか？

1. 彼らは寛大にも観察者を匿名のままにしているのだが、その観察者の報告によれば、ドイツのユダヤ人競技者への差別は悪質な誇張か意図的な虚説である、と彼らは言うのである。

この点について、1933年3月5日以降、AOCが否定できなかったし、またしなかったドイツの状況というものが、ドイツのユダヤ系競技者はドイツチームに入るためのトレーニングと競技試合が平等であり、また十分に保証されていることを否定するには、まだ最終的には立証されていないのかどうかについて、アメリカの競技者に判断してもらうことに、われわれは十分に満足である。

2. ユダヤ人競技者がトレーニングしたり競技したりしている写真が載っているドイツのユダヤ新聞（名前は未詳）を彼らは持っており、その記事には、ドイツチームに参加する機会が与えられているユダヤ人競技者（名前は未詳）が準備に余念がない旨が述べられている、と彼らは言うのである。

ドイツは非アーリア人のトレーニングの不平等を認めている

しかし、レヴァルトやゲートナー、カール・リッター・フォン・ハルトらは自らを引き合いに出し、ドイツのユダヤ人新聞の編集者と同じようにこのことに関してよく知っているし、また彼らは自らが知っていることを言う自由がある、と仮定されるかもしれない。ドイツにはユダヤ人競技者が35,000人いるのだが、レヴァルトやゲートナー、フォン・ハルトたちはともに、オリンピックの特別トレーニング・グループに入ることが認められた4名の名前を正確に言うことができ、予選に出場することを許可された3名の名前を正確に言うことができるのである。

3. ドイツのユダヤ人競技者にはオリンピックに出場できるほどの選手はいないと、彼らは言う。

しかし、オリンピックに出場できるような多くのユダヤ人競技者を、ドイツは引退あるいは国外亡命に追いやったりしているということを、彼らはアメリカの競技者に伝えてはいないのである。たとえば、テニスのプレン、ボクサーのゼーリッヒ、長距離ランナーのナタン等である。35,000人程のドイツのユダヤ人競技者の中には、オリンピックに出場できるような選手や伸びそうな選手はいないということが、彼らにはどうして分かったのかを、またアーリア人の競技者と同等のトレーニングや競技試合の機会が与えられているということが、どうしてそう言えるのかを彼らは何ら説明していない。

ドイツの誓約はマイヤー選手だけに限定するものではない

4. フェンシング選手としての能力が認められて、ヘレン・マイヤーは予選なしでドイツチームに入るよう依頼された、と彼らは言う。

しかしながら、彼らの言の源はシェリル将軍なのだが、マイヤーのフェンシング選手としての技量は非常に優れており、ナチスにもそのことはよく知られているにもかかわらず、マイヤー選手をドイツチームに入れることをナチスに説得するという非常に困難な仕事に2年もかかり、またやつのことでナチスは彼女を予選をしないでチームに加えた、ということを経験者が述べていることを、彼らはアメリカの競技者に伝えていないのである。

なぜマイヤーは条件付きながらナチの招きに応じたのかは、もちろんわれわれには分からない。だが、彼女が受け入れたことは、彼女の母親や家族が今なおドイツで暮らしており、彼らはナチの蛮行や仕返しへの恐怖の中にいるという事実と無関係ではないだろうと推測される。ナチ・ドイツへの親愛というよりも恐怖のために、彼女は遅ればせながらの招待を受け入れたのではないかと、われわれは察するのである。

シェリルのステートメントは差別を証明している

一人のユダヤ人競技者をドイツチームに加えさせるようドイツ側に説得させるのに2年間かかった、というシェリルの供述ほど、ドイツが自らの誓約を如何に反古にしているかという有力な証拠はない。また、もちろんドイツ側が自身にとっては非常に矛盾に満ちた努力をしているのかという理由はまったく明確だ。そうしなければ大会を失う恐れがあるとするナチス側の恐怖から、彼らはそうしているのである。

洞察力があり、ドイツへの経験豊かな観察者でもあるフレデリック・T・バーチャル (Frederick T. Birchall) は、1935年8月12日という時期に、何が起こるのか正確に予言している。外国世論への譲歩と自らの誓約を反古にしていることを隠蔽するために、ドイツ側は最終段階ではユダヤ人をドイツチームに加えるであろう、と彼は予言しているのである。バーチャルは電信の中で次のように述べている。「理論上、オリンピック大会が開催されるまでには、おそらくユダヤ人はもはやドイツ市民あるいはファーストクラスの市民ではなくなっているだろう。だがそのユダヤ人さえも (ドイツ) チームに受け入れられるのである、たぶん『ゲスト』として。あらゆる院外運動 (outside agitation) により、最終局面ではナチスはチームの中へユダヤ人を入れる『譲歩』があるということは起こり得ることである。この場合には、ユダヤ人はあるカテゴリーにおいて見い出されるだろう、そのカテゴリーにおいてドイツは成功のわずかなチャンスがあるのである。というのもドイツのユダヤ人の勝利が深刻な問題を引き起こすからである。クロッケーとチェスは、皮肉にも適切なカテゴリーとしてサジェストされてきたのである。」

ドイツの誓約は、マイヤーだけにその適応を限ることはないし、大会の前夜に彼女をドイツチームに入れることによって守られたとは言えないことを、AOCは思い出さなければならない。マイヤーがユダヤ人

だという理由で、彼女だけがドイツチームから排除されなかったということではなく、ドイツ人競技者は誰でもユダヤ人というだけで排除されることはない、ということをドイツ・オリンピック委員会は自ら誓っていないのである。シェリル将軍による2年間の圧力の結果として、マイヤーをドイツチームに招くことになったが、そのことで、ドイツの誓約が守られず、ナチスがユダヤ人競技者を集団としてドイツチームに加わるためのトレーニングや競技機会を否定してきた事実を容赦したり、その事実を消し去ることはできない。

さらに、もし彼らにそのような機会が与えられたとしても、はたして彼らのどのくらいの者がドイツチームに加わる資格を与えられたのか、ということはまた別問題である。ドイツ側がユダヤ人競技者にも保証するとした競技機会、またスポーツマンシップやフェアプレイのためのすべての権利要件となっている競技機会が、ユダヤ人競技者には否定されたということだけが大事な点なのである。

1933年のI O Cはすべての民族からなるドイツチームの編成を信じた

5. ドイツチームがどのように編成されるのかは、アメリカや他のいかなる国の事業ではないし、ドイツチームがどのように編成されるべきかということをドイツに進言する権利はどの国にもない、と彼らは言う。

このことは、1933年6月のI O Cの見解ではない。この6月とは、ドイツ側が大会の開催権を保持するために自ら誓約せざるをえなかった時である。I O Cのねらいというものは、もし大会をドイツで開きたいのなら、ドイツチームはいかに編成されるべきかをドイツ側に進言することだった。その時に書いたシェリルの手紙によれば、彼は次のことをはっきりと明らかにしている。すなわち、I O Cはまさにドイツチームの編成のことを進言しているのであり、そうする意図を持っているのだということを、I O C自身が悟っているのである。将軍は次のように書いている。

1933年の時点ではシェリルはオリンピック大会のナチ化と戦った

「それは苦しい闘いでした。執行委員会には我々6人いますが、イギリスの同僚でさえ、ドイツチーム編成という国内的な準備に干渉すべきではないと考えていました。ドイツ側はゆっくり、とてもゆっくり譲歩していきました。まず、彼らは他国チームのユダヤ人競技者の入国を認めました。」

「戦いが終わった後で、オリンピック規則には従うことを曖昧に声明することのみを除いては、ドイツ政府のユダヤ人への譲歩は決して公表しないように、との電話がベルリンより届きました。彼らのはっきりとユダヤ人を排除していましたから、今、ユダヤ人はドイツチームから絶対に排除されはしないと明確にドイツは宣言すべきだと主張しながら、私は激しく彼らを責めたてました。私のアメリカの態度を変えるために、ドイツ側はあらゆるこの種の策略を企てました。結局、彼らは、私が必要な投票数を手配したと分かったから譲歩したのであります。われわれは文書を作成し、それを執行委員会で承認し、水曜日の全体の委員会でそれは承認され公表されました。」

このことは、ドイツがユダヤ人競技者へのあらゆる制限を止めなければアメリカは大会に参加しないと、A O Cが効果的にもドイツを脅迫した1933年11月の彼らの見解ではなかったのか。

ドイツチームの編成に関して、それはドイツ以外のいかなる国の仕事ではないということが今日真実であるならば、なぜそれは1933年の時点では真実ではないのか。もちろん答えは、それは誤りであったし、現在でも誤りなのである。オリンピック・コードは、大会に参加するすべての国は、そのチームへの選手選抜においてはフェアプレイを守るように、要求している。

また、オリンピック・コードに関係なく、ドイツの誓約は、誓約が守られないならそれに抵抗する権利をあらゆる国に与えている。もしこのような抵抗がなかったならば、ドイツの誓約は、I O C、ドイツ・オリンピック委員会およびナチ政府の三者による疑うことを知らない世界の上に、いかさまの悪事をはたらくだけのものになってしまうのである。

シェリル・レヴァルトの戦略

この時点でさえも、シェリルとレヴァルトは喜んでA O Cよりも一歩先に進むようだ。A O Cは外見上はそうでないようだが、彼らは次の点で了解している。すなわち、オリンピック・コードやドイツの誓約とは、もしドイツのユダヤ人がどうかして予選に参加し、彼らがトレーニングや競技参加の機会が保証されていないにも関わらず予選を突破したならば、ユダヤ人という理由で彼らの資格を剥奪すべきではないことを求めている、というものだ。しかし、オリンピック・コードや誓約は、ユダヤ系のドイツの競技者が予選のためにトレーニングしたり、予選会に出場したりする機会を平等に与えられることを要求するものだということを、彼らは否定するのである。

それゆえ、彼らの立場は結局次のようになってしまう。すなわち、オリンピック大会出場のための国内予選をめざすユダヤ人競技者にとっては、彼ら自身のコンディショニングを調整することが不可能だったり、困難だったりするからといって、またトレーニング施設や競技機会が否定されたり、あるいは集団として予選から排除されるからといって、ドイツはオリンピック・コードや誓約に違反しているわけではない、ということになってしまうのである。奇跡的にも予選会に出場できコンディショニングもままならず、フォームも一定しないユダヤ人競技者から、ドイツは彼らの勝利を略奪したということでさえ、オリンピック・コードや誓約に違反しているのである。

クーベルタンは愕然とするだろう

われわれが思うに、このような態度は、古代ギリシャのオリンピック競技会の復興に尽力したピエール・ド・クーベルタン男爵および近代オリンピック史家でありI O Cの前委員でもあるウィリアム・M・スローン (William M. Sloane) 教授を愕然とさせるだろう。

1908年に遡るが、クーベルタンは、オリンピック理念とは騎士道精神ならびにフェアプレイと結び付いた身体的な力の概念である、と述べている。さらにスローンもまた以前に、最も弱い人も含めたすべての人のためのフェアプレイは、オリンピック理念のエッセンスなのだ、とはっきり述べている。レヴァルトやシェリルが信じているように、騎士道精神やフェアプレイの要件がただ予選会の運営にのみ限定されたり、またA O Cが信じているように思えるが、騎士道精神やフェアプレイの要件がただオリンピック大会それ自身の運営に関することに適応されるとしたならば、このことはクーベルタンやスローンにとっては奇妙な原理になってしまうだろう。

I O Cがドイツ側に誓約を強要する直前に発行されたI O Cのパフレットによれば、そこには、フェアプレイがなかったらスポーツの美点は存在なくなり、騎士道精神はスポーツの特質を高尙にすると述べられている。

ドイツ国内のユダヤ人競技者に対するドイツの待遇の中に、誰が、フェアプレイの美点とか騎士道精神の高潔さというものを見い出すことができようか。

Ⅲ. ドイツはオリンピック・コードを守るために自らの誓約を破棄した

われわれが見てきたように、ドイツ・オリンピック委員会は具体的には、彼らがユダヤ人という理由だけでユダヤ人競技者をドイツチームから排除しないと誓約したばかりでなく、一般的にはオリンピック大会を規定するすべての規則を守ると誓約した。これらの誓約の前者を破棄することは、必然的に後者の誓約を部分的に破棄することになる。しかし、オリンピック・コードを守るというドイツのまやかしは、ユダヤ人競技者に対する差別を遙かに越えたところの問題にまで行き着くのである。

それはまったく正しいのであるが、AOCでさえも、オリンピック・コードが民族や宗教、また肌の色はオリンピック大会とは何ら関係しないことを要求している、ということを知っている。オリンピック・コードは、フェアプレイの要求に加えて、ドイツがユダヤ人競技者だけでなくカソリックやプロテスタントの競技者の扱いにも違反していることに対する、まさに要件なのである。

ドイツはオリンピック大会に民族を持ち込む

ユダヤ人競技者に対するドイツの差別は、不幸にもこの国や他国に見られ、また主に私的な交際関係に現れるところのユダヤ人に対する偏見という種類の現象ではない。その逆で、それはナチ・イデオロギーやドイツの政治理論、またドイツ法の基本原理の表象なのである。この原理は、ユダヤ人に対してばかりでなくドイツ人が自分自身と同じ民族とは考えていない他のあらゆる人々に対する民族差別 (racial inequality) のドグマ、すなわちアーリア人の優越性のドグマなのである。現在、有名なアーリア・パラグラフ (アーリア条例) に基づくドイツ法が具体化されている。それによれば、非アーリア人は公務員、教授、ビジネスの多くの部門、教育制度から排除され、またドイツでの生活の多様な場面から疎外されている。端的に言えば、ドイツの競技者の処遇は、多かれ少なかれナチ法の基本原理の適応以外の何ものでもないものであり、ドイツの非アーリア人競技者に対するドイツの差別は、他国における私的なクラブからのユダヤ人や黒人、また他の集団の排除とは、質的にも異なったものなのである。オリンピック・コードはスポーツの領域におけるあらゆる民族や信仰の絶対的平等を認めるものであるから、この非アーリア人に対する差別は、オリンピック・コードを破棄することなのである。

ドイツはオリンピック大会に宗教を持ち込んでいる

ドイツが民族を持ち込むことによって、ユダヤ人競技者の扱いの際にオリンピック・コードを守っていないと同様に、彼らはオリンピックに宗教を持ち込むことによって、カソリックやプロテスタントの競技者の扱いに際してもオリンピック・コードを破棄している。

ナチスが政権を取った時、カソリックやプロテスタントの青年は、ほぼ100万人にもものぼる青少年男女をメンバーとするカソリックのもっとも大きな青年組織である告白青年集団 (confessional youth groups) と呼ばれている組織に所属していた。スポーツや競技はその組織の主要な活動の一つとして実施されており、カソリックやプロテスタントの競技者は、ほとんど大部分の者がその組織の中で競技力を向上させ、トレーニングしていた。

ナチが政権を取ってから、彼らは自身の青少年運動を作り上げた。「ヒトラー・ユーゲント」を称するもので、不信的あるいは反キリスト教的な発言をするバルドゥーア・フォン・シーラハが、指導者としてヒトラーに任命された。彼らの努力は最初から、すべてのアーリア人の青少年をしてヒトラーユーゲントのメン

バーになることを強要することであり、それは身体ばかりでなくドイツの青少年の精神や魂を支配し、ナチスの目的に添うように彼らを作り替えることであった。事実、ヒトラーユーゲントは、キリスト教やキリスト教の教会撲滅運動において、ナチスによって用いられた機関の一つである。

ナチスの宗教は国民社会主義であり、民族が彼らの神であり、ヒトラーが彼らの予言者であるということをはっきりと理解すべきだ。また、この宗教や神、預言者にとって敵対者は我慢ならないのである。国民社会主義は国家とアリア人種の神格化である。他の人にとって神への義務に対して自己を犠牲にするように、ドイツ人は民族の礼拝に自分を犠牲にするのである。ドイツにおけるナチスとキリスト教教会の間の問題は、このように二つの宗教間の抗争なのだ。その抗争の中で、ナチスはドイツ人の魂を独占的に支配しようとしているのである。さらに、国民社会主義は、その至高の価値が権力 (power)、力 (force)、強さ (strength)、野蛮 (brutality)、英雄的行為 (heroism) とする倫理的システムには適応しないキリスト教的な価値の代わりに、新たな倫理的価値を持ってくることを承認するようにドイツ人に求めている。このように、国民社会主義はあらゆるドイツ人キリスト教徒にとって、良心の問題として現れているのである。

カソリックおよびプロテスタントの競技者への差別

ナチスは告白青年組織への絶え間ない闘争を繰り返した。フォン・シーラハは次のように宣言している。ドイツ青年にとって、ドイツの信念があらゆる信仰にも優るゆえに、ナチドイツの中には彼らの居場所はない、と。カソリックやプロテスタントの青少年をヒトラー・ユーゲントならびにナチのスポーツクラブに入れることを強要しながら、ナチスは告白青年組織のスポーツ活動を禁止し、また彼らの宗教および文化的活動を制限させた。それゆえ、カソリックやプロテスタントの青少年が、ドイツでスポーツや競技を実施しようとすると、ヒトラー・ユーゲントあるいはナチのスポーツクラブのメンバーにならないとまったくその実施は不可能だったのである。

ところで、カソリックやプロテスタントの競技者が置かれた状況は、ユダヤ人競技者の場合と異なっていた。すなわち、ヒトラー・ユーゲントやナチのスポーツクラブ等のナチ組織は、前者には開放していたが、後者には閉鎖していたのである。しかし、告白青年組織によるスポーツや競技活動が禁止されていたので、実質は、敬虔深いカソリック教徒やプロテスタント教徒に対しては、宗教を理由とする差別以外何ものでもなかった。カソリックやプロテスタントの競技者がヒトラー・ユーゲントやナチのスポーツクラブのメンバーとしてスポーツ活動を実施することに対して彼らが払う犠牲は、彼らのもっとも深いところの信念の放棄なのである。かれらにとっては、パガニズム (paganism、異教徒) でいっぱいである組織、自らの教会を弾圧する組織に加わり、宗教として国民社会主義を受け入れるのか、あるいはスポーツや競技をあきらめるのか、どちらかである。他に代案はない。

Birchallも以前言ったように、「自らの教会に敬虔深い宗教心と忠誠心とを有しているカソリックやプロテスタントの教徒にとって、敵対する陣営に加わることは容易いことではない。転向する事に対する心理的抑圧とか意識の不安というものは、自然に起こってくるものである。結局、宗教かスポーツかの選択なのである。」

カソリックやプロテスタントの競技者に対して、自らの宗教を選択するのか、あるいはドイツチームに加わるためにトレーニングや競技機会の保証を選択するのかを要求することによって、ドイツはオリンピック・コードを破棄することで、オリンピックの中に民族ばかりか宗教をも持ち込んでいるのである。

ドイツはオリンピックの中に政治を持ち込んでいる

ナチスはオリンピック大会に政治を持ち込むことによっても、自らの誓約を破った。まず第一に、われわれがすでに見てきたように、ナチ政府は、政府の役人である帝国スポーツ・コミッサーを通して大会のあらゆる準備と運営を指揮し、支配する。そのコミッサーは、ドイツ・オリンピック委員会の権限を奪ったベルリンの組織委員会のメンバーであり、その委員会を牛耳っているのである。ドイツ政府がオリンピック大会の運営を如何に完全にコントロールしているのか、また自らの政治のためにそのコントロールを利用しようとしているのかについては、「訪問客やオリンピックチームの居住供給の準備は、ユダヤ人の家庭ではなされていない」という最近の報道によって、それは示されている。

第二には、これもすでに見てきたように、ドイツ政府は結局、帝国スポーツ・コミッサーを通して、ドイツチームの編成を指導、支配しているのである。どんな競技者がトレーニングされるべきか、また彼らは如何にトレーニングされるべきかが決まっている。実際、彼らは自らトレーニングに従事するのであった。さらには、どんな競技者がドイツチームに入るための競技に出場できるのかも決まっている。これらのすべては、ユダヤ人の絶滅、キリスト教教会やドイツの青年の精神と魂の支配を確実にするという、まさにさらなる彼らの政策なのである。

ナチ・イデオロギーの受容が勝利への条件だ

さらにまた、ドイツ政府は競技会やスポーツ大会においてナチ・イデオロギーを受け入れることを勝利の条件にすることによって、オリンピック大会に政治を持ち込んでいるのである。たとえば1935年7月、ドレスデンのブルーホワイト・テニスチームは中部ドイツのチャンピオンになった。そして次のラウンドのメーデン大会に出場する権利を獲得したが、公式役員のガウ・ディートヴァルト（管区指導員（ナチ独自の組織形態における指導員—記者）の質問に際して、テニスチームの選手たちが十分に国民社会主義イデオロギーを「理解していない」と彼には窺われたので、その勝利が剥奪されたのであった。この出来事の後で、他のスポーツクラブへの警告として、ドイツニュース・ビューローのスポーツ部局は次のようなアナウンスをした。「第3帝国における今後の競技会の勝利者は、国民社会主義イデオロギーを修得している者、また競技においてばかりでなく、彼らとそのイデオロギーを擁護するところの日常の国家的生活においても、それらをよく知っている者だけになろう。」

どのようにしてドイツが徹底的にオリンピック大会に政治を吹き込もうとしているのかを、Birchallは最近の次のような電信で、正確にも示している。「オリンピックでドイツを代表するチームは、他国が想像するように、真にドイツを代表するのではなく、ドイツ国内ではまさにドイツだと考えられている第三帝国を代表する政治的意味合いのあるチームとなるであろう。」

かくのごとく、ナチスドイツは一般にスポーツを利用したり、ドイツ国内の政治的な施策を進めるためにドイツチームの編成を利用するのである。

スポーツやオリンピック大会そのものの利益ではなく、自らの目的に役立たせるために、ナチスドイツはオリンピック大会を誤用しようとする。彼らは、外国からの選手や観客にナチ・イデオロギーを吹き込むために、またナチ・ドイツを売り込むために、大会そのものをプロパガンダとして利用しようとする。このことは最近のドイツ政府による以下のようなアナウンスメントから、十分に明らかになろう。すなわち、大会と関連させて大国民社会主義展を開催する予定だ。その展覧会は、「国民社会主義の原理とプログラムを具体的に展覧したい。」すでにわれわれに、ナチ・ドイツでは憎悪がスポーツの精神だと述べた偉大なスポー

ツマンであるマリッツは、そのことについてまったく竹を割ったように明確である。「われわれはドイツでのオリンピック大会を望むのか」と、彼は自著の中で問い、そしてただちに次のように答えている。「そうだ。われわれは、大会を開かなければならない。国際的な理由で大会は絶対必要なのだ。その理由はドイツのプロパガンダ以外にはない。」

IV. ナチ・ドイツで開催のオリンピック大会へのアメリカの参加は、ナチ体制のアメリカの承認を意味する

ブランデーやAOCは以下のように述べている。オリンピック大会の招待を受け入れることが、そのままその国の政府の政策を承認することではない。ドイツの招待を受け入れたからといって、委員会が政治、民族、宗教的な事柄を認めたことではない、と。

しかし今や、事実はこれらの問題を考慮したのであり、あるいは無視できなかったのである。AOCは現実には、ドイツの招待を受け入れる前に、これらの問題を調査するために1934年の夏、ブランデーをドイツに派遣した。そしてブランデーの調査報告を聞いた後に、AOCは招待を受け入れたのである。

ブランデーは、「徹底的に」調査した

ブランデーはドイツに1週間もいなかった。1934年9月に帰国して、彼はAOCに以下のように報告した。帝国スポーツコミッサーのフォン・チャンマー-オステンとの3度目の会談で、ドイツはオリンピック・コードを守り、「能力やパフォーマンスが優秀だという条件で」ユダヤ人競技者もドイツチームから排除されない、ということ約束した、と。

ブランデーはさらに、フォン・チャンマー-オステンが、ドイツのユダヤ人競技者にも等しい権利や公平な待遇を保障する旨のドイツ内務大臣フリックからの手紙を披露した、と報告している。しかし、彼はこの手紙がドイツでは公表されていないことは報告しなかった。1934年9月14日のニューヨーク・タイムズに報道されたフォン・チャンマー-オステンが述べているように、この手紙は「まったくオフィシャルなものではない」からである。

ブランデーはまた、オリンピック大会に向け競技者をトレーニングさせるために2つのユダヤ人スポーツ組織に出された招待の手紙を見た、と報告している。しかし、この手紙は6月の日付が付されていたが、手紙のコピーが9月にブランデーに示された直前まで配達されなかったことを、彼は報告していない。

彼はまた、ドイツのユダヤ人のリーダーと状況に関する議論をし、彼らは差別はあるが、状況は好転していると言った旨を報告している。しかし、ユダヤ人リーダーとのインタビューが、フォン・チャンマー-オステンの副官の一人ブライトマイヤー、およびドイツ・オリンピック委員会事務局長カール・ディームの同席の下に公共のカフェで行われたこと、あるいはもし彼らユダヤ人がこのような状況下で率直にありのままをブランデーにしゃべれば、彼らは死の危険や強制収容所送りを覚悟するということは、彼は報告しなかった。

ブランデーが調査を開始したまさにその日、ニューヨーク・タイムズの特派員の一人は、ブランデーは真実を発見しないだろうと予言した。特派員はタイムズに次のように電信したのである。

「ブランデーはもちろん、ユダヤ人スポーツ組織の幹部たちと会見するだろう。このような会見はレヴァルト自身によって提案されたものだ。ナチ当局者の目の前でこのようなオフィシャルな会見では、ユダヤ人スポーツのリーダーたちは、せいぜいもっとトレーニング施設をもう少し要求するくらいで、多かれ少なかれナチの公式見解を追認することになるだろう。もっと要求すれば、自らの組織を重大な危険にさらすことになるだろう。」

AOCは条件付きで受け入れた

ともかくも、このお門違いの事柄に関するブランデーの報告に従って、AOCは、ドイツからの招待を条件付き受け入れとする決議を採択した。それは、「ブランデーの報告およびドイツ政府代表者の姿勢や言質等に照らして、私たちは1936年のオリンピック大会へのドイツ・オリンピック委員会の招待を受け入れるものとする」というものだった。

通常は、大会にチームの派遣を依頼する招待をある国が受け入れることが、そのまま招待状を発する国の政策を承認することにはならない、ということはまったく真実だろう。この前のロサンゼルスで開催されたオリンピックに参加すべくドイツが招待を受け入れた時、彼らがそれにより、われわれの関税政策やアルコール政策、財政政策というものを承認したわけではない。しかし、このように政府の政策がスポーツやオリンピック大会とはまったく関係がないということに、気付くべきだろう。ドイツにおいては、政府がスポーツやオリンピック大会に手を入れているのである。

われわれが言及したドイツの民族や宗教、政治に関わる政策は、高い関税や禁酒法、収入税といった問題とは明らかに異なる問題である。ドイツの政策がドイツのスポーツの指導に影響し、またドイツチームの編成を決定するということが、この異なる点なのである。ドイツの政策のスポーツやオリンピック大会への適応は、われわれが見てきたように、ドイツの誓約やオリンピック・コードを完全に無視してドイツチームが編成されること、また大会そのものがスポーツの利益のためではなく、ナチ体制の利益のために利用されることと意味するのである。

それゆえ、アメリカがこれらの事実を知りながら、ドイツで開催の第11回オリンピック大会に参加すれば、ドイツチームの編成の仕方、また大会を自分たちの目的のために活用しようとするドイツ政府の思惑、さらにはドイツがオリンピック・コードを守らなかったこと、これらにアメリカが承認を与えたと必然的に見なされるであろう。簡単に言えば、ドイツでのオリンピックに参加することによって、アメリカは、非アリア人やキリスト教と教会、さらにはドイツ内の他のすべての反体制派に対するナチの弾圧を、必然的に是認することになるのである。ドイツにおけるスポーツの指導のあり方、ドイツチームの編成のされ方は、多かれ少なかれつらい戦争の局面以外の何ものでもないのである。

もし参加すれば、アメリカは、これまではそうであったような世界の人権の主要な代表者であることを辞めるであろうし、人権を破壊する人たちに対して、道徳的、財政的な支援を与えることになろう。

V. 結 論

以上のこの議論の経緯で、われわれは、ナチ・ドイツでのオリンピック大会へアメリカは参加すべしとするところの主要な擁護者としてのAOCの論点のいくつかについて言及し、またそれに対して答えてきた。自らの立場を支持する他のいくつかの理由を検討することのみが、われわれに残されている。

1. 差別の嫌疑に対して行動を起こす権限のある唯一の機関はIOCのみであり、IOCは行動を起こすための理由を見いだしていない、と彼らは言う。

しかし、IOC会長のバイエーラツール伯は、最近なぜIOCが行動を起こすべき理由を見いだせないのかを明らかにした。すなわち、ドイツの誓約とかオリンピック・コードを守らないドイツに対して、故意に眼を閉じているから、IOCは何も探すことができなくて、何も見いだせないのである。

1935年11月6日、ラツール伯はインタビューを受けた。ニューヨーク・タイムズによれば、彼は「合衆国で行われているようなドイツのスポーツ政策に対する個人的な問責をついに議論しようとしなかった」。カ

ソリックやプロテスタント教徒の競技者に対するドイツの待遇に関する質問に応じて、彼は「I O Cはこのように純粋に国内的な問題に対しては、介入しないのだ」と述べた。

この10月にベルリンで、暫定的なドイツ・オリンピック水泳チームが、シカゴのレイク・ショア・スイミングクラブと対戦した際に、すべての入場口に「ユダヤ人はお断り」と表記された立て看板があったという事実に対する意見を求められて、伯は「オリンピック大会中の状況については関心があるが、過去の歴史には関心がない」と応えた。

ナチ・イデオロギーを受け入れた者だけが、ドイツにおいては競技会で勝利を手にすることができないという事実に関して問われて、伯は「I O Cはそのような細かいことは介入しない」と応えている。

「道徳的な高貴さと純粋さの学校」としてのオリンピック大会を復興させた偉大なフランス人、クーベルタンの高潔な精神が、今やI O Cがフェアプレイとか騎士道精神を注目するに値しない細かいことと見なすほどの認識によって、如何に苦悩しているにちがいないかが分かるだろう。

合衆国参加の問題はまだオープンだ

2. 以前にドイツの招待を受け入れた時以降、この問題はもはやオープンな問題ではなくなった、とA O Cは言う。

しかし、A O C自身条件付きの受け入れだと言い、実際、ドイツの誓約およびオリンピック・コードをドイツ側が遵守するのかどうかという条件が付されているのである。招待受け入れの条件が守られなければ、問題は再びオープンになり、A O Cも招待受け入れを誠実に取り消すことができるばかりか、彼らは良心的にそうしなければならないのである。

3. 彼らは完全な調査の基に、1934年に招待を受け入れたのであり、それ以降状況は変わっていない、と彼らは言う。

彼らの言う「完全な」調査とは、すでに言及したブランデーによって実施されたものである。ドイツ語を知らないブランデーが、調査をするためにドイツに1週間もいなかったという事実によって、この調査が如何に完全なものが示されるだろう。ドイツ滞在が短いこと、またドイツ語を知らないことが、彼をして、ナチの役人が彼に見せたいもの以上のものを見たり、彼に聞かせたいこと以上のことを聞いたりすることを、明らかに不可能にさせた。彼が流暢にドイツ語を話すことができたり、付き添い人から自由に行きたいところに行くことができても、彼は事態の調査を1週間足らずでは完全にはできなかつただろう。

状況は1933年よりも悪くなっている

A O Cがドイツの招待を条件付きで受け入れて以降、状況は何ら変化していないと彼らは言うが、それは若干違っている。状況は悪い方に向かっている。A O Cが受け入れを決めたときも、ドイツは誓約やオリンピック・コードを遵守していなかったし、今もなおもっと守っていない状況である。

4. ドイツを訪問した人は誰でも歓待され、外国のユダヤ人も何も迫害されることなくドイツを訪問している、と彼らは言う。

A O Cの言う歓待の概念は、彼らが言うフェアプレイの概念と同じである。彼らの歓待は、開催国は訪問客に対して身体的な暴行をすべきでないということを求めることだけであり、訪問客を侮辱しないことは求めないのである。

チーム内で競技したり、観客の中にアメリカやフランス、イギリスのユダヤ人がいたなら、彼らは大会中

翻っている反ユダヤ主義の標章である鍵十字章を見るのである。冬季オリンピック大会が開催され、その町にはユダヤ人は立ち入ることが禁止されているガルミッシュ-パルテンキルヘンで、彼らはそれを見るだろう。シカゴの水泳チームを迎えて、暫定のドイツ・オリンピック・チームとの水泳大会が首都ベルリン中央プールで、1935年10月20日の日曜日に開催されたが、シカゴチームはドアにあった「ユダヤ人お断り」を見たであろう。レストランや理髪店、その他の店がユダヤ人を排除していることを、彼らは分かったであろう。彼らはすべての町でユダヤ人が排除されていることが分かるであろう。そして何よりも悪いことには、どこへ行こうとも、嘆かわしくも、激烈な文字で書かれたドイツのユダヤ人ばかりでなくすべてのユダヤ人を侮辱したり中傷したりする巨大なプラカードを目撃することである。

もっとも新しい誓約はドイツでは公表されていない

実際にドイツで何が起きているかを、ドイツに訪れる競技者や観客から隠すために、ナチ政府がオリンピック大会期間中は完全にナチ化を止めない限りは、少なくとも彼らは上で述べたことを経験するだろう。1935年10月18日という最近になって、レヴァルトは、「反ユダヤ主義のプラカードやそれに類するもの」が、大会期間中に取り除かれるのかどうか分からない、と述べている。1935年11月6日、ラツールは自分との約束で、ヒトラーが大会期間中のベルリンやガルミッシュ-パルテンキルヘンではそれらのプラカードを降ろすことを約束し、いかなる確約はないが、外国の訪問客がよく集まる場所では、それを「見えなくする」ことに理解を示した、と述べている。

しかしながら、「ドイツのプレスでは、この約束に関する言及はなされず、宣伝省もこれに対して注意を促すような公式の声明等を発することを拒否した」ということは、興味深いことである。

「オフィシャルにはなっていない」が、外国では知れ渡っているこのことは、ドイツの別のもう一つ誓約なのだろうか。

すべての予約は金で支払わなければならないので、大会のチケットの販売が、帝国銀行のドル箱的な収入を上げているとする、同じ日付のドイツからのレポートによって、このことの説明が若干なされている。

フェアプレイとか騎士道精神は、金のためのナチスの必要性の犠牲となるのだろうか。

5. AOCは、アメリカチームは公平に編成され、大会も公平に実施されるのだ、と言う。

われわれが知る限り、アメリカの参加に反対しない人は、この点について疑問視したり疑ったりはしない。これらの点は現在の議論と関係するとAOCは考えているが、このことは、彼らが如何に論争およびアメリカの参加に反対する人たちの立場を、間違った方向に導くものであるのかを示している。

アメリカの競技者はヒトラーの招集に応えることを拒否すべきだ

6. アメリカの参加に反対する人たちは、競技者をして、自分たち自身の大義ではないことのための殉教者にさせようとしている、と彼らは言う。

しかし、ではなくなってしまう、競技者が勝利以外の何の大義も持ち合わせていなかったら、アマチュアスポーツの目的に関するAOCの立派なお話も、空虚な説教(idle cant)とかまったくの偽善となってしまふように思われる。スポーツマンシップとかフェアプレイとか、競技者の大義になったとき、第11回オリンピック大会の壮大さ、ドイツの運営の素晴らしさ、アメリカの勝利へのチャンスといった点を彼らが強調することに対して、理解が得られるようになるのである。

アメリカの競技者がフェアプレイを価値あるものと尊重するよりも、オリンピック大会に参加して勝利の

栄誉を勝ち取ることの方がよっぽど価値あることだと信じているとは、われわれとしては考えていない。

われわれが述べてきたように、近代のオリンピック大会は古代ギリシャのオリンピック競技会の復活である。しかし、ホメロス風の競技会は初期ギリシャのそれである。ホメロス期の競技会とオリンピック競技会との主要な違いは、前者が貴族的であったのに対して、後者は真に民主的だった点である。オリンピックの勝者の栄誉は、ギリシャ生まれの最貧民の市民にも、またもっとも身分的に卑しい市民にも開かれていたのである。

1935年9月9日、帝国スポーツ・コミッサーは、ドイツのスポーツにおける最高の賞である帝国スポーツ賞は、将来はアーリア家系のドイツ人のみを対象とする予定だ、と公表している。

もしナチ・ドイツで大会が開催されるならば、それはホメロスの競技会であり、彼らが何と呼ぼうとも、そこで開かれた大会は決してオリンピック競技会ではないことは明らかであろう。

ドイツ・オリンピック委員会はオリンピック・カレンダーを発行した。そこには、オリンピック・スタジアムの真ん中に、帝国スポーツ・コミッサーの横で立っている帝国総督ヒトラーが掲げられている。帝国総督の写真の下の位置で、またオリンピックの鐘の傍らに、オリンピックのスローガン「私は世界の若人を招待する」が示されている。

アメリカの競技者は、アドルフ・ヒトラーの招待に応えることを拒絶すべきである。

V. 『ニューヨーク・タイムズ』(1936.8.1-1938.7.23) 記載の 第12回オリンピック東京大会報道

以下は、1936年8月1日から1938年7月23日までの間に『ニューヨーク・タイムズ』に載った第12回オリンピック東京大会に関する報道の内容を翻訳し、紹介することを目的としたものである。

およそ2年間を対象として検討したが、内容から次のような3期に区分できよう。

(1) 1936年8月から1937年12月まで

基本的には、I O C ワルソー総会の報告も含めて、東京大会の開催準備状況が刻々と報道されている。

(2) 1938年1月から同年5月まで

東京での開催反対の報道が現れてくる。たとえば、ビンハム（ベルリン大会参加支持）やロバートソン（ベルリン大会の合衆国陸上競技チームヘッドコーチ）の東京開催反対のコメント（1月25日、2月26日）、イギリスA A A（Amatuer Athletic Association）の東京大会ボイコット決議、日本軍の中国侵略非難と東京開催反対の投書（2月19日）等々。

(3) 1938年6月から同年7月まで

「ニューヨーク・タイムズ」が東京大会反対の立場を鮮明にしてくる。たとえば、社説「東京オリンピック大会」（6月20日）における大会ボイコットの呼びかけ、キーラン（ニューヨーク・タイムズ社スポーツ編集局長）の論説「東京に吹く嵐」（6月23日）での大会開催地の東京からの移転の提案。さらに、スイスオリンピック委員会の1939年夏までに戦争状態が終結しなければ、スイスは東京大会をボイコットするとの決議の報道、スウェーデンでの選手団東京派遣反対の市民運動の報道等、諸外国の東京大会ボイコットの報道等々。また、軍国主義者による大会の中止を報じた社説「東京大会の取り消し」（7月15日）。

『ニューヨーク・タイムズ』の記事内容

以下、〈 〉内は発行年月日、() は、ニュース・ソース、引き続き見出し語、1行空けて記事の本文

〈1936.8.1〉

(ベルリン、7.31、A.J.Daley) オリンピックはいっそう大きな規模で、1940年大会東京に決定／1940年大会日本で開催／I O Cは夏季大会の開催権を東京に与えた一フィンランド36対27の投票で敗れる／冬季大会は投票せず／I O Cとスポーツ連盟との不和一日本はドイツ以上に大会を運営しそうだ

日本は建国2,600年を、1940年オリンピック大会を開催することで祝うこととなった。本日のI O Cの秘密投票の結果、夏季大会の開催地は36対27で東京に決した。フィンランドのヘルシンキ支持は少数だった。冬季大会の決定は、I O Cが国際スキー連盟との意見の相違を解決するまで、延期となった。夏季大会決定という彼らの主要な関心につき会議場で歓喜にむせた日本人は、今のところは少なくとも、他の大会については考えが及ばない。

委員会での投票には、いくつかの政治的な意味があったのかもしれない。ベルリンは非常に政治的な意味合いを持った都市である。昨夜イギリスが、1940年の開催地決定の競争から下りたことに関してのここでの一般的な観測は、日本との友好を強化することを望んで、イギリスが日本に譲歩したのだということである。

もっともな説明

競技的見地からは、投票の説明は明白であり、まったくもっともなものである。オリンピックの旗は、白地に世界の5大陸を表した互いに絡みあった5つの輪からなっている。それらの2つを示すヨーロッパと北アメリカで、過去のオリンピック大会は開催されてきた。理論としては、最終的にはオリンピックトーチが世界を回り、いつの日かすべての大陸で少なくとも1回は、大会を開催すべきだろう。

委員会の決定を前提にすると、日本はいつの日にか大会を開催すれば良いことになるが、殊に1940年という年は日本の歴史上非常に意義ある年であるから、日本は今決定をしたいのだ。うまく一致した意義ある年に大会を獲得するには、来世紀まで、つまり2040年まで日本は待たなければならないのである。その年代をちょっと考えることだけでも、あらゆる人をびっくりさせるのに十分である。

日本人が熱烈に待ち望んだ夢が、やっとかなった。彼らは過去何年にもわたって、壮大な計画を立ててきた。

1920年最初の競技

彼ら日本人が最初に参加したオリンピック大会は、1920年の大会であった。その時の彼らの水泳競技者は、水の推進を得る主要なやり方として、時代遅れのサイドストロークであった。しかし、賢い人種である日本人は、観察し学んだ。彼らはより強くなり、以後すべてのオリンピック大会で競技的にも強くなった。あらゆる競技の中で彼らが初めて優勝したのは、1928年の大会であり、さらに1932年の大会では、男子水泳の優勝をほとんどかっさらった。

今や数年間というもの間に、彼らは1940年大会のための土台を築いてきたのであった。1932年ロサンゼルスでは、彼らは専門家集団を有しており、さらにベルリンでも2、3年前から滞在している一団がいるのである。すぐに機能できるように、組織委員会はここベルリンに在るのである。

フィンランドは悪びれずことなく敗北した。日本側に祝福の言葉を送ったのは、彼らが最初だった。今彼らは1944年の大会を望んでいる。今日、彼らが見せたすばらしいスポーツマンシップによって、彼らが次の大会を招致することに対して、非常に多くの委員たちの支持を得た。

オリンピック規則無視される

夏季大会といっしょに冬季大会の投票が行われなかったのは、国際スキー連盟によって最近決定されたことによるものである。すなわち、同連盟は、厳格なアマチュアリズムを求めるIOC規則に公然と挑戦するかたちで、報酬を受けたトレーナーやコーチも、アマチュアスキーヤーとして競技することが許されるということを決めたのであった。

この問題は1年以上もの間、ヨーロッパ人を悩まし続けてきたのであって、スキー連盟がどうやら彼らの大多数の要求に添って行動したものである。

アメリカ人は日本を支持した。

東京は大会の規模を、ベルリン以上になるように期待されている。これに関連して、開催地としてフィンランドを選ぶということは、オリンピック大会を小規模化していこうとする新しい流れを意味するのだ、ということを描きなければならない。しかし、規模を大きくする方が勝った。ついでに言えば、アメリカのIOC委員であるウィリアム・メイ・ガーランドとアベリー・ブランデーの両者は、日本に投票した。

東京にはすでに6万人収容のスタジアムがある。それは10万人以上は入れるよう改築される計画だ。他の施設はすべていまあるものを使うか、あるいは4年間で新たに建設するものである。ベルリンは、ロサンゼルスが止めにしたものを拾い上げた。そしておそらく東京は、ベルリンからバトンを引き継ぐだろう。

数年前に日本に遠征したアメリカの水泳競技者たちは、天皇を讃える歌をうたいながら帰ってきた。日本人は完璧なホストだった。その時はほんの12人程度の訪問者だったが、数百人のアメリカ人が訪れても、日本人の歓待はそれ以上になるだろう。

合衆国の立場から言えば、日本に行くのにそれほど困難なことはないだろう。すべての競技の最終予選は、おそらく大西洋側ではなく西海岸で行われ、そこから太平洋を渡って日本に行くことになろう。

ヨーロッパ人は日本に到着するのにもっと大変だ。彼らは、スエズ運河を通過しアジアを回って行くルートと、ロシアおよびシベリアを通して行くルートがある。後者のルートは、日本選手団がここベルリンに来たルートである。

<1938.8.1>

(ベルリン、7.31、AP) ガーランド支持をする

1940年大会の開催地として日本を支持した最初の提案者は、ロサンゼルスウィリアム・メイ・ガーランドであった。彼は、オリンピックが世界を回ることの価値を強調した。

アベリー・ブランデーは、「われわれは日本に行くことをたいへん楽しみにしている、というものは日本人は素晴らしいスポーツマンであると、私たちは知っているからだ」と述べた。

投票において決定的な要因の一つとなったのは、日本側が、極東への派遣費として150万円（約485,000ドル）を補助すると提案したことだった。

合衆国の代表者たちは、北アメリカおよび南アメリカ諸国との堅い同盟関係やイギリス帝国とともに、日本のために議論を決着するのを助けた。

精力的な公式準備に混じって耳障りな音を出すものは、ニューヨークのウィリアム・B・チェンバレンを事務局長とする「国際フェアプレイ代表団」のアナウンスであった。彼らはオリンピック理想を保持する」目的で大会を詳しく調べている。チェンバレンをはじめ4つの国、すなわちフランス、イギリス、チェコスロバキアおよび合衆国からの代表者の署名がある配布資料には、「ドイツ人民およびオリンピック参加者に向けて友好的な態度」を宣言した。しかし、「われわれがとっている立場に賛同する何百万人という人民を代表して、フェアプレイを擁護するよう強く主張する。彼らは、ちょうど今起ころうとしていることについてのわれわれの見解を知りたいと思っているのだ」。

4つの署名とは、フランシス・A・ヘンソン、ドイツからの亡命者のための国際連盟上級委員会へのアメリカの特派員エドムント・ハーディング、鉄道ロンドンセンターの事務局長ジョージ・アンドレ、過去4回のオリンピック出場走者で現在はスポーツライターのG・P・ロシツキー、チェコの競技者、以上である。

<1936.8.1>

(東京、8.1、H. Byas) 日本、1940年大会決定に意気揚々、偉大なスポーツ施設計画を蹄示

日本人たちは、今朝6時の、東京が1940年オリンピック大会の開催地に選ばれた、というラジオ放送で目を覚ました。この決定は、過去20年間において世界でもっともスポーツマインドを有する国民の一つとなった日本人を、大いに喜ばせた。

本日市長は、市民の喜びを表すために、周到に準備された市の祝賀会に着手することになっており、最新ですばらしい施設を東京に建設するために、このオリンピック熱を煽ることになる。

未来のチャンピオンはすでに練習に励んでいる。昨夜、気温が96度になり、それにとまって湿度も高くなったにも関わらず、ニューヨーク・タイムズ特派員は、トラック競技ばかりかやりや円盤投げの練習をしている若者の一団を見た。

1千万円の費用をかける大きなスポーツ施設計画が、すでに青写真として存在している。現存の陸上競技場は、座席数120,000席に増設される予定だ。座席数50,000の競技場が新たに建てられ、30,000人収容のプールは準備されている。

まったく新しい馬術場が、ボクシングやレスリング用の新しい屋内競技場といっしょに、東京郊外に建築される予定だ。ヨット競技は横浜で行われ、新しいレ方ツタコースもそこで準備されている。純粋に追加するものとして、日本式のフェンシングやレスリング、アーチェリーを見せるための会館もある。

オリンピック村は、都心から30分の玉川に作られるだろう。

<1936.8.2>

(東京、8.1、H. Byas) 日本での開催に見られる平和への促進／日本は1940年大会の成功を邪魔する何ものもない

I O Cが1940年の大会の開催地として東京を決定したというベルリンからのニュース以上に、日本人を喜ばず海外からのニュースはない。今日の日本人の感情は、田舎の町が党全国大会を開いたときのように大騒ぎとなっている。広田弘毅首相の以下の言葉が、日本人の一般的な感情を表しているだろう。すなわち、「今回の決定は、以前よりも増して世界が日本を理解したことの表れだ。今や1940年大会を成功に導くのかどうかは、われわれの責任だ」。

感謝状の送付

月曜日から東京は、フリーエンターテインメント、花火大会、行列からなる3日間の公式祝賀行事を行う予定だ。通りを走る車は、オリンピック旗をはためかす予定となっている。5年前に貴族院の議席を失った副島道正伯は、本日86村9の票決でその議席を回復した。彼は、大会招致の日本側の立て役者だった。

文部省は、アメリカのI O C委員ウィリアム・メイ・ガーランドとドイツのテオドア・レヴァルト博士に対して、感謝のメッセージを送った。彼らは日本の招致運動を助けたのであった。

日米学生会議での開会式で、駐日大使のヨゼフ・クラーク・グラーは、大会の招致に対してアメリカ側からの心からのおめでとうを述べた。この言葉は、日本の友人たちに大いなる満足を与えた。

先見的な観察をすれば、次回大会を東京にと投票した人たちは、平和に対して何らかの価値あるものに貢献したと信じている。一般国民の感情が2月の軍による反乱のショックから怯んでいたその時に、東京招致が決定したから、この決定は情勢がより平穏になる転換の兆しを示すものである。この決定は、国内や国外で節度を保とうとする日本のすべての人たち（反軍事派のことか一記者）に力を与える。今後は、日本における初めてのオリンピック大会の成功をじゃまをするなら、どんなものでも許されないという願望によって、日本の世論は影響されるだろう。

もっとも人気のある大勝利

スポーツにおいてアジアのリーダーであること、すなわち同じ条件で世界とつきあうことは、軍事や経済面でのリーダーシップ以上に、日本の若者を喜ばすものである。国家の威信は今や、スポーツにおいて世界に勝つために奮闘することに焦点付けられている。いかなる政治的な知識が与えられるより、世界のスポーツマンがやって来ることの方が、より人気のある勝利である。

開催地として認められたことは、この国の競技的なものへの賞賛ばかりではない。1940年大会の誘致希望の公的な動機は、2600年の記念と関連しているのである。すなわち、1940年が、今もなお王権を保持している最初の天皇が、日本を統治しはじめてちょうど2600年目に当たるということである。新しい日本の再生だという記念の回りには、深遠な国家的感情が渦巻いている。

このような記念の年において、世界のスポーツマンが東京に集うこと以上に、インターナショナリズムのためのよりすばらしいプロパガンダを見いだすことはできない、と外国人のサークルでは話されている。

<1936.8.2>

(東京、8. 1、AP)

日本が1940年のオリンピック大会の開催地になったことの祝福の反映か、証券取引所の値が上がった。国家が大会を準備する以後4年間のビジネスに対して、大会決定が取引者に力強い刺激を与えた。

新しいホテルが計画され、鉄道や蒸気汽船の会社は自社の設備を拡大しようと準備している。

大会の招致を希望していたフィンランドの代理大使であるToivokalaが、祝福するために東京市長牛塚虎太郎氏を訪れ、大会の成功を確実にするためにフィンランドは大デレゲーションを送りたい、と市長に断言した。

<1936.8.2>

(ヘルシンキフオルグ、8. 1) フィンランドオリンピック決定に失望／スポーツ指導者は日本開催に言う「力は正義に優先した」／欠席票が打撃／このような場合競争国から公平な機会を奪うと批判

IOCが1940年大会の開催地を日本に決定したことに対して、この国では激しい落胆の感情が引き起こされた。殊に国家の正義として、委員会がフィンランドに最後まで好意を持っていたと思っていたからだ。

一般的な世論では、フィンランドのスポーツ役員エリッタ・フォン・フレンケルの苦渋の言葉「力が正義に優先した」が支持されているようだ。この見解は、オリンピック委員会もまた国際連盟のような種類の組織に転換してしまったということである。すなわち、自分たちの要求が明らかに正当であったとしても、小国は自分たちの利益を守ることができないということである。

極東の国で大会を開くことを認可した委員会の決定は、オリンピック理念という総体的な立場から考えると、有害な影響を与えるかもしれない、といくつかの新開では予測していた。多くの批判は、欠席委員の郵送による投票を認めたという手続きに関わってである。このことは、招致競争をしている国に公平な機会を与えることができなかった、ということが主張された。

ある新開は述べている、いかなる国が言葉だけではない真のフィンランドの友人かが明らかとなった。どうやら言及している国は、その国の支持は確かにあったのだが、ドイツらしい。フィンランドの落胆の度合を増強させていることは、イギリスが1944年大会を招致するかもしれないという懸念である。

<1936.8.5>

(東京、8. 4) 日本は1940年大会に警告する／陸相寺内は述べる、大会は単なるお祭りとするなかれ

陸軍大臣寺内寿一は本日、日本の少女たちに、1930年の時よりも1940年のオリンピック大会期間中は、より慎重な行動を取るよう警告した。1930年の極東大会の時は、彼女たちの行動がよくないとコメントされたのであった。

大会の日本への招致の議論において、寺内伯は日本国民は招致の成功にあまりにもはしゃぎすぎていると述べた。日本人は大会をたんなるお祭騒ぎとすることをやめ、偉大な国民の威厳を保持すべきだ、と。大臣はさらに、国民は大会を日本精神の発露のよい機会として利用すべきだと主張した。

競技者は身体的ばかりでなく精神的にも訓練すべきで、女性は特に精神的訓練が要求されると結論づけた。

<1936.8.7>

(ベルリン、8. 6、AP) 日本高い目標を設定／東京大会が今まで開催の大会中最高であるよう努力する

日本は、「1940年のオリンピック大会を完全に成功させるために、いかなる協力的な努力を惜しまないつもりだ」と、日本オリンピック委員会の副会長である平沼亮三は、本日、第12回大会の東京決定に感謝する公式声明において述べた。「オリンピック大会が東洋においてはじめて開かれることは、騒いなく東半球におけるオリンピック理想を育むための刺激となるばかりでなく、東洋と西洋との間のさらなる友好関係を促進することに役立つための刺激ともなるだろう。そのことにより、世界の人々が友好と尊敬の絆をより強く結び合うことになろう」と声明で述べた。

<1936.8.23>

(ベルリン、8. 22) ドイツ1940年オリンピックを準備／ヒトラーは言う、東京大会では帝国は最大の外国選手団となろう

首相ヒトラーは、本年のドイツ・オリンピックチームに対して、1940年の東京大会には外国チームの中で最大の選手団を派遣するつもりだと約束した。

さらに首相は、ドイツ人オリンピックファンを伴って、ドイツチームは派遣されるだろうと語った。この計画はすでに進行中で、東京に流行したい工場労働者を募集している。

ヒューラーはまた、費用とか苦労とかこのような問題は何もなく、ドイツはオリンピックチームをすぐにもトレーニング開始させる予定だと述べた。

帝国ポスタル・サービスは本日、オリンピック期間の15日間でベルリンにおいて102,000,000通の手紙を処理したと発表した。入ってくるメールを含めると、156,000,000通を扱ったことになる。

同時期に、着信および発信電報の数は900,000であり、また長距離電話は1,145,000回であり、国内の電話回数は32,000,000回であった。

<1936.10.9>

オリンピック計画を話す／スポーツ指導者嘉納は言う、日本は帝国を上回ることを求めない

日本は1940年の東京におけるオリンピック大会を立流に成功させるために、あらゆる事に全力をもって取り組むつもりだ。しかし日本での大会では、この夏歴史上最大の競技狂相劇の装いを呈したドイツでの大会を上回るようなことにはならないだろう。

この見解は昨日、嘉納治五郎教授によって表明されたものである。彼は日本のI O Cの代表者であり、ハンブルグーアメリカ航路でここニューヨークに到着した。77歳の大日本体育協会名誉会長である日本のスポーツ指導者は、帰国すれば大会のための組織づくりに着手しなければならないのである。嘉納教授はベルリン大会を、気前よく賞賛した。「ドイツは確かに壮大なスケールで大会を実施した。運営組織はすばらしかったし、あらゆることがスムーズに運んだ」と、彼は語った。

「すべての人が満足できるように、われわれは最善を尽くすつもりだが、しかし、われわれにとって、ベルリンを上回るようなことをすることがふさわしいとは思わない。開催国が、それぞれの準備の曳模において、今までよりも越えようとする激烈な競争に入ってしまうと、オリンピック大会の将来は危機に陥ることになってしまいかねないからだ」。

嘉納教授は来週の終わりまでニューヨークに滞在する予定だ。その間忙しいスケジュールが組まれている。昨夜は、ニューヨーク・アスレチック・クラブにおけるディナーでは、彼はA O Cのゲストだった。

<1936.10.10>

日本でのオリンピックは平和への手助けとなろう／嘉納は約束する、争いを回避し大会が開催されるよう国家のあらゆる努力を尽くす／世界の信頼がねらい／日本は他国の理解を求め—5,000,000ドルを早くも見積る

1940年のオリンピック東京大会を開催するために、日本は、紛争を避けるべくあらゆる努力をするつもりだ、とI O C委員であり、大日本体育協会名誉会長の嘉納治五郎教授は、昨日断言した。

「オリンピック大会は平和のための途方もないカとなる」と、77歳の教授は宣言した。「すべての不快な紛争を扱うことにおいて、オリンピックは明確な抑止力になるだろうとわたしは思う」と、彼は付け加えた。「われわれにとっては、大会を開催することによって、もっと世界の人が日本という国や国民を完全に知ってもらうための機会になれば、と思っている。われわれが大会を通して示そうとしているものは、国民の大多数が平和であるということである。オリンピック大会の精神は、日本の精神なのだ。われわれにとって多くのお金がかかるかもしれないが、しかし、もしわれわれが信頼と他国民からの理解とを得るならば、返ってくるものは計り知れないものがあるだろう。」

しかしながら、この夏にベルリンで開催されたような大会を繰り返す努力はしないであろう。「大会をもっと慎ましい

ものにさせようとする強い感情が、日本にはある。われわれのオリンピック村は、ロサンゼルスにならって作られよう。ドイツのように軍事目的のための建設物を使用するという意図は、われわれにはまったくない。それゆえ、われわれの建築物はもっと軽量なものでつくられよう。しかし、あらゆる便利なものや衛生施設等は備わっているだろう」と、嘉納教授は述べた。

はっきりとした数字ではないが、予備的な見積もりとして、日本はおよそ5,000,000ドルを使うことになるだろう。新しい競技場をつくるかどうかは、まだ決定されていない。

<1936.10.11>

大倉男東京の計画を述べる、1940年オリンピックに100,000人を歓待する

日本は1940年オリンピック大会において、アメリカ人を含む100,000人の外国からの訪問者を、日本の伝統的なもてなしで歓待したい、とJOCの委員である大倉喜七郎男は語った。彼は先週、クナード・ホワイト・スター航路のクイーン・メリー号でヨーロッパからここニューヨークに到着したのである。

日本の実業界のリーダーの一人である大倉男は、大西洋横断の船上で、同船となったJOCのチェアマン副島伯と東京でのオリンピック大会の計画について話し合った。

実施できる限り外国からの訪問者は、典型的な日本式ホテルに宿泊してもらつつもりだと、大倉男は明らかにした。彼は、世界の中でももっともすばらしいホテルの一つである東京帝国ホテルの支配人である。

「われわれがオリンピック大会のために計画されるべきことは、大会そのものだけではない。計画には、日本のスポーツ界以外のところの発展をも考えていかなければならないし、訪問者に日本らしさをあじわってもらわなければならないということまでも含まれているのだ」と、彼は付け加えて語った。

「われわれは訪問者が日本式のベッドで眠るようにしたい」と、彼は続けた。そのベッドはフロアーに敷かれるものであり、マットレスやスプリングはないものだと説明した。彼は目を輝かせながら続けた。

「それは、初日の夜は堅い。二日目の夜にはそれほど堅くなくなっており、三日目には安らかな眠りを誘うだろう。」

「日本にやってくる多くの人が、アメリカやヨーロッパからみれば世界の反対側での短期滞在を楽しんでもらえると期待します。」

東京におけるオリンピック競技場をどこにするかは、まだ決定されていないと大倉男は述べた。労働賃金がより安いために、日本におけるオリンピック準備の費用は、ドイツでかかったベルリン・オリンピックよりも少ないものとなるだろう。

大倉男はヨーロッパでは、ヨットでサンタ・マジュリタのエレクトラに上院議員マルコーニを訪ねた。大倉男によれば、マルコーニは今年中に、どんな大気の状態でも使用可能なラジオを発明すると話したとのことであった。

ここ5年間では、ヨーロッパの戦争は起こらないと信じると、彼は述べた。

ベースボールは日本では、すべてのグレードの学校にもチームができるほどに「大流行」していると、大倉男は語った。

<1936.10.27>

東京大会のために2,500,000ドルを決定/オリンピック村への充当が承認—主競技場120,000席を計画

1940年開催の東京大会のオリンピック村建設のために、2,500,000ドルを充当することがすでに承認されていると、昨日の発表であった。徳川家達侯を委員長とする招致委員会は、その支出を認めた。

主要なスポーツセンターである明治神宮が、メジャーな競技の舞台となるとが期待されている。3,000名以上の競技者の宿泊施設は、東京郊外につくられる予定だ。

鉄道運賃の大幅な割引きが報告されており、また太平洋横断の蒸気船運賃の割引きも期待されている。

承認されている計画では、120,000人収容の競技場、30,000人収容の水泳場、50,000人収容のホッケー、フットボール、自転車のための競技場、明治神宮外苑の野球場がある。射撃場はトヤマガハラに、また馬術場は世田谷につくられる。漕艇とカヌーの競技のために荒川に水路がつくられ、さらにヨットクラブと停泊場が、横浜の近くの東京湾に建設されることになっている。その他のマイナーなスポーツ競技は体育館で実施され、テニスコートは主会場の近くにつくられる。

<1936.12.17>

(東京、12.16、AP) 日本で大島選ばれる／大日本体育協会会長 — オリンピックをめぐって軋轢が報道される

大島又彦中將が本日、1940年の第12回オリンピック大会の開催を準備する大日本体育協会の会長に選出された。そのポストは岸清一の死後、3年間空席であった。

徳川家達候は、オリンピック組織委員会の会長の候補者となっている。

きたるべき国際的な競技大会に関して、相当なあつれきが報告されている。一方側では、大会を日本国家の精神を踏示する機会として望んでいるし、他方では、「アスレティシズム」と良いスポーツマンシップという大会の本来の目的と原則を守っていこうとしている。

<1936.12.22>

(東京、12.21、AP) 陸軍による支配見られる／軍部1940年大会の準備に介入

陸軍役人たちは、どうやら1940年のオリンピック東京大会を、「日本国家の精神」を折示するための機会として利用するために、徐々にその準備に介入してきたようだ。このことは、陸軍次官梅津美治郎中將および外務次官堀内謙介が、組織委員として任命されたことによって明らかだ。

I O Cの日本人委員であり、「スポーツそれ自身のためのスポーツへの愛」の協力者である副島伯が、オリンピック大会の国家主義的な結末を未然に防ぐために闘っている。

<1937.1.2>

(東京、1.1、AP) 秩父宮名前が上がる／オリンピック名誉会長職要請さる

天皇の弟である秩父宮が、1940年のオリンピック組織委員会の名誉会長職に就くよう要請されることが、本日知らされた。

秩父宮は第6回極東オリンピック大会で、同職に就いたことがある。秩父宮は彼自身、熱心なスポーツマンであり、たびたび「スポーツの宮」と呼ばれることがある。

秩父宮夫妻は、3月18日にカナダと合衆国に向け出航し、4月21日にはニューヨークからロンドンに向かう予定である。そこでは彼らは、ジョージ5世の戴冠式に日本を代表して出席することになっている。

<1937.1.15>

(東京、1.14、Association Press) 日本でのオリンピック大会、明治神宮エリアが浮かび上がる

1940年のオリンピック大会をもっとも高い水準にまで高めたいとして、オリンピック組織委員会の常務委員会は、本日、次の国際的な競技会の会場として、著名な明治神宮を選んだ。

神宮外苑に新しい巨大な競技場を建設する作業が、すぐに始まるだろう。その場所は、近代日本の基礎をつくり、1912年に亡くなった日本でもっとも偉大な近代天皇を記念するためにつくられた聖なる場所である。ベルリンのオリンピック組織委員会の技術部長であったヴェルナー・クリングベルクが、日本のオリンピック組織者への技術顧問になるだろう。彼は7月に日本に到着する予定だ。

<1937.3.30>

(東京、3.29、AP) 東京の議会、記録的な予算案を承認/802,400,000ドル、その半分以上を陸軍と海軍へ、従来よりももっとも高い数字

帝国議会(国会)が、本日会計年度の開始に備え、国家予算を最終的に承認した。4月1日日らの予算で、総計2,815,300,000円(802,400,000ドル)であり、その半分以上が陸軍と海軍の費用に充当されている。

予算は日本の歴史上最大額であり、トータルで1,410,000,000円の防衛費もまた、新たな高い数字となっている。

議会はまた、58,000,000円の追加予算を承認した。その中には、天皇の弟秩父宮のジョージ5世戴冠式出席のためのロンドンへの流行経費、および1940年に東京で開催されるオリンピック大会の準備のための経費も含まれている。

<1937.5.8> (投書)

(To Sports Editor) 日本の準備/日本人は1940年オリンピック大会のためにエスペラントを学んでいる

先週の土曜日のタイムズに載ったあなたの批評、すなわち国際補助言語の教育を始めることはホスト国のためである、という批評の本当の意味を、日本人は知っている。彼らはすでに、1940年のオリンピック大会にやって来る幾千人という訪問者のために、準備を始めたのである。

日本人はもてなし上手な国民であり、訪問者に喜んでもらおうといろいろなことをするだろう。まずはじめに、エスペラントの教室がさまざまな公的な学校で始まった。さらに、日本エスペラント協会の特別委員会が、すべての運営を調整するために組織化された。

遡ること1936年2月に、この委員会は日本のすべてのスポーツ団体に、以下のような手紙を送った。下記はその翻訳である。

「今年の8月に開催されます1936年のオリンピック大会をめざしての、あなた方の不断のそして無私の努力に対して、わたしたちは感謝の意を表します。言葉や人種の相違にもかかわらず、競技においては平和的に、また調和の中でエンジョイされるスポーツマンの皆さんに栄えあれと申します。しかし、もし言葉の違いがなかったならば、より好ましい雰囲気支配するだろうに、とわたしたちは信じています。それゆえ、わたしたちは、あなた方がエスペラントを公式語として使用されんことを希望します。

(署名) H.H.山田、エスペラント委員会」

日本人は実践的な民族だということに、あなたは同意するだろうと思う。彼らは言葉の障壁を取り除き始めたのだ。われわれも続こうではないか。教育の協議会がこの補助言語の教育を企画するまで、下記署名者は学生の都合の良いときにフリークラスをつくり教えていく予定だ。

LOUIS DORMOM 北アメリカエスペラント協会、教育委員会会長
ブルックリン、N.Y.1937年3月3日

<1937.5.17>

オリンピック委員日本から来る／ワルソーへの途上、副島伯は冬季大会問題は解決の見通し／スキーは含まれず／コーチはアマチュアとして競技を望む－日本はベルリンの華麗な見世物とは競わない

6月6日から12日まで開催されるI O Cのワルソー総会出席への途上、日本人の副島道正伯は昨日ニューヨークに到着し一息ついた。I O Cの日本人委員は、1940年の東京大会の計画に簡単に触れたとき、来るべき会議に関して重大なことを表明した。

昨年の7月にベルリンで、第12回大会が日本の首都にその開催権が与えられたとき、冬季大会については決着していなかった。その時、I O Cはアマチュアリズムの問題で、国際スキー連盟と激しい論争を繰り広げていた。

スキー連盟は、プロのコーチや指導者もアマチュアとして競技に参加できると、主張しており この考えはI O Cにとっては、自分たちの原則に反するものであった。それゆえ、I O Cはスキー連盟と合意ができるまで、冬季大会の開催地の決定を延期したのであった。

状況は非常に厳しいので、もしスキーヤーたちがかたくななままであったら、冬季大会は開催されないかもしれない、と副島伯は語った。しかしながら、ゆくゆくはあらゆる困難なことが取り除かれ最終的に、フィンランドやノルウェー、スウェーデンが冬季大会を開催したくても、日本の最北の島、北海道に開催地が与えられると信じていると述べた。

副島伯は、日本は1940年の大会はベルリンの華麗な見世物と競おうとする意図はまったくない、と力説した。

<1937.6.6>

(ロサンゼルス、6.5、AP) ガーランド日本より帰国

I O C委員であるロサンゼルスウィリアム・メイ・ガーランドは、1940年大会のための入念につくられた計画の進み具合を報告するために、本日東洋から帰国した。「彼らの最大の問題は、競技場のシートを100,000席にするのか、150,000席にするのかだ。さらに、彼らは水泳場の座席を15,000席にすると話している」と、ガーランドは語った。

<1937.6.8>

(ワルソー、6.7、AP) オリンピック会議／1940年冬季大会の開催地ワルソーで議論

I O Cの第34回セッションが本日開会し、1940年のオリンピック冬季大会の運命が重大な局面に直面している。

冬季大会が開催されるのかどうかは、まったく、I O Cと国際スキー連盟の両者の著しくかけ離れた見解が、和解できるのかどうかにかかっている。スキー連盟は、スキートレーナーは競技者として認められるべきだ、と要求している。一方オリンピック委員会は、スポーツ指導者は自分が教えた生徒とはいっしょには競技することは許されないとし、彼らはプロフェッショナルに分類されるべきだ、と主張している

問題は、7月のオスロでのスキー連盟の会議で決着されるだろう。一方I O Cは、もし連盟が決着できなくとも大会を従来通り開くのか、あるいはスキーは冬季大会の主要スポーツだから、大会そのものを中止するのか解決案を考えている。

I O Cセッションには、23か国からの委員が集まった。A O Cの会長であるアベリー・ブランデーは、アメリカ派遣団のリーダーである。

<1937.6.10>

(ワルソー、6.9、AP) 冬季オリンピック日本で開催／1940年招致競争オスロは否決－指導者の有資格は決着せず／新しい会議が提案／来年パリでの競技会後に合衆国対ヨーロッパの競技会を開催とドイツ提案

I O Cは本日、1940年のオリンピック冬季大会を日本の札幌で開くことを決定した。さらに、陸上競技を含む他の競技会を開催月として、8月を固定することも大多数の賛成で決まった。

本日の議論は、アマチュアプロフェッショナル問題をめぐってであった。A O C会長のアベリー・ブランデーはこの問題についての報告書を読み上げた。トレーナーを競技者として認めるのかどうかの問題は、結論に至らず残された。

冬季大会開催のオスロの要求は、日本の副島道正伯によって反論された。彼はすべての大会は日本で開催されるべきだとする世界のスポーツマンに対する公正さをもって、発言した。彼は、大会には15,000,000円の予算を見積っており、そのうちチケット収入として3,000,000円を見込んでいるとした。ドイツは20,000人の訪問者を約束し、5,000人のアメリカ人が訪日を期待している、と語った。

ドイツのオリンピック代表者であるカール・リッター・フォン・ハルト博士はブランデーらに対して、1938年パリにおけるヨーロッパ選手権大会の後すぐに、ベルリンのオリンピック競技場において、ヨーロッパ対合衆国の陸上競技対抗競技会を組織するよう提案した。

アマプロの議論では、水泳や体抹、スキーの指導者の有資格に関して特に注意が払われた。合衆国、スウェーデン、イタリー、ドイツの委員からなる委員会をつくることが決定された。その委員会は問題を調査し、1938年のカイロ総会に報告書を提出することになった。

<1937.6.11>

(ワルソー、6.10、AP) オリンピック大会出場のための資格/学校のスポーツ教師は認可 — トレーナーは禁止

I O Cは本日のセッションで、オリンピック大会における競技者として教師を許可することを明確にした。I O Cはオリンピック挽別に、小学校のような一般カリキュラムにおけるスポーツ教師は許可されるが、利益を得る職業としてトレーニングをするような人は、参加を禁止されるという条項を加えた。

この決定は、スウェーデンやスイスが中心のメンバーである国際スキー連盟との激しい闘争の終結を、示すものであった。近年これらの国では、多くの若者たちがスキーの指導のためにすべての時間を費やし、他の職業には就いていないのである。それが期待されたのだが、スキー連盟はI O Cに屈したようだ。

1940年のオリンピック夏季大会は、東京において、8月の最終の1週間と9月の最初の1週間に開催されることがはっきりと決まった。大会のプログラムは、明日決定される予定だ。

<1937.6.12>

(ワルソー、6.11、AP) より安い経費で/ヨーロッパのオリンピックチーム、1940年には共同で派遣と提案

1940年東京でのオリンピック大会におけるヨーロッパの競技者が、より少ない経費で日本に行ける計画が、本日進展した。I O Cは、3年先の冬季大会の日程は決めることなく休会した。

I O C会長ヘンリ・パイエ・ラツール伯の新開声明によると、提案は、ヨーロッパのすべての競技者がいっしょにカナダ経由で、船旅のために「オリンピック船」をチャーターするというものである。

冬季大会の日程の決定は、1938年のカイロ総会で行われることになった。日本は2月を考えており、ヨーロッパ諸国はもっと遅い時期が好ましい。

委員会はまた、提案された女性参加者のミニマムな年齢に関する問題を、論議することができなかった。私的な調査では、15歳以下のものは参加が許されるべきでない、というものであった。

<1937.7.14>

オリンピック両委員到着

1940年のオリンピック大会に関するいくつかのポイントが、I O C委員副島道正伯および同アベリー・ブランデーの到着で明らかになった。副島伯はアクイタニアで、またブランデーは北ドイツロイド航路のコロンブスで到着した。両者はワルソーの会議に出席したのであった。冬季大会は札幌で、夏季大会は東京で開催される。

プログラムはベルリンと同じになる。カヌーやフィールドハンドボールに6か国が参加するなら、これらの競技も実施されるだろう。しかし将来は、ある競技を実施するには、少なくとも10か国の出場が保証されることと決まった。冬季大会のはっきりとした日程は、まだ決まっていない。夏季大会は、8月の最後の1週間と9月の最初の1週間の日程である。

<1937.9.1>

(東京、8.31、AP) オリンピック準備を続ける／東京の役員、中国との紛争でも大会を支援

中・日間の危機にも関わらず、東京における1940年オリンピック大会を開催する計画は、進んでいる。

文部大臣安井英二は、本日、首相近衛文麿とオリンピックの開催につき話し合い、政府の立場は変化なしと声明した。政府はオリンピック委員会を、財政的にも他のことでも援助し続けるつもりだ。

しかしながら、オリンピック委員会のメンバーと政府の代表者による会議が近じか開かれ、その時に、この間遺についてのはっきりとした結論が出されるだろう。

<1937.9.7> Wireless to The New York Times

(東京、9.7) 日本1940年オリンピック未決／政府、東京大会中止指令の準備できず／委員は準備を表明／今、大会準備放棄は時期尚早との空気一関心は欠落

1940年の東京オリンピック大会の開催を日本が断念することが、起こり得るかもしれないとみなされている。しかし、その決定はまだされていない。組織委員会の事務総長永井松三は、本日以下のように語った。

「われわれは大会は開かれるのだという前提で、準備を進めている。経費については、政府に援助を求めなくてもやっつけていけるだろう。緊急事態になったとしても、1940年大会は簡素化されたかたちで開くことができる。もしわれわれが、政府によって強圧的に大会の放棄を命令されれば、このような命令は常識を欠くものだが、われわれはそれに従わざるをえない。しかし、大会は3年先のことであり、われわれはあわてて決定する必要はない」。

近衛文麿首相は、政友会の河野一郎に、さまざまな関係組織と相談した上で政府の態度を考える、と応えた。

風説の基

大会が中止されるかもしれないという風説のもともとの源は、戦争状況からみた、陸軍馬術選手の練習の中止を指令した陸軍の指令であり、また地域の組織である神奈川陸上競技連盟の大会返上の決議であった。

中国との戦争に勝つこと以外は、陸軍の眠からみればすべてそれほど重要ではないとする戦争下の雰囲気は広まっているので、大会についても好ましくないものなのである。新聞は、大会への関心が欠落していると誇張して書き、さらには、日本は1937年には戦争に集中しなければならないので、1940年の大会は開くことができないだろう、と仮定している。この見解は、準備に関わっている当事者たちにとっては、短絡的な見方だとされている。

日本人のI O C委員である副島道正伯は、中国との戦争は数カ月後には終わるだろう、そしてその後は極東の情勢は落ち着くだろう、と述べている。大日本体育協会副会長の平沼亮三は、偉大な国がまだ3年先の大会を放棄するということは、起こりうることではない、世界の見地からすれば、このことは日本を信頼していないということだ、と語った。

ベルギーが引合いに出される

アントワープで開かれた1920年のオリンピック大会は、ベルギーが4年間もの戦争期を経て、たった1年間でしか準備ができなかったけれども、成功裏に終わった大会として指摘される。

ロサンゼルス大会の馬術大障害で優勝した西男爵は、練習の中断を指令した陸軍の軍人であるが、もし戦争が1年で終わったら、練習する期間は2年積っているということである。

大会の中止は広く失望感を蔓延させることになろうし、多くの責任ある日本人の見解では、その判断は時期尚早であり、威厳をおとしめることになろうというものである。しかし国家の意向、いま一人のトラックを走っているようなものであり、もし陸軍が大会の放棄を望むなら、大会の準備に十分な時間をフィンランドに保証するために、大会関係者たちはしぶしぶそれに従わざるをえないだろう。このことは、来年3月のI O Cカイロ総会前には、はっきりと決定されなければならない。

<1937.9.8>

(東京、9.7、AP) 東京大会支援を保証／閣僚、日本政府は1,250,000ドルを計上と述べる／組織者たち会合／オリンピック委員会実施を宣言—中止の風説は誤り

緊急の会議の後、オリンピック組織委員会は、今夜、1940年東京での大会を開催する計画で進んでいくことを決定した。宣戦布告のない中国との戦争のために、政府は大会の援助を止めたのではないかとするよく知られた情報は、実は、風見章内閣書記官長によって今夜誤りだとされた。

政府は4,300,000円(およそ1,250,000ドル)の予算を、大会のために計上しているのである、と彼は述べた。

しばらくの間、陸軍の東京大会反対が知られていた。I O C委員の副島道正伯と政友会の河野一郎が、数日前に、政府の明確な大会援助の約束を近衛文相首相から取り付けることに失敗したとき、緊急の組織委員会が今夜召集されたのであった。

大きな貢献がなされた

日本国民によりオリンピック大会開催につき、すでに大きな貢献がなされたと指摘しながら、副島伯は以下のように語った。

「日本がもし、最後の瞬間にオリンピック大会を中止するならば、日本は永遠に信義を失うことになろう。私は最悪の事態を想定しており、その場合は辞任することを考えている。」

「オリンピック大会はたんなる競技会ではなく、インターナショナリズムの問題でもあるのだ。オリンピック大会というものを知ることは、現場で準備に関わっている委員や関係者を鼓舞することであり、中国との紛争があっても東京で大会を開くべきだ、と私は信じている。」

1940年の大会を東京で開催すべきだと運動している他の指導者からも、同様なコメントがなされている。

<1937.9.8> Wireless to The New York Times

(ヘルシンキフォルグ、フィンランド、9.7) 報道は驚きを起こした

中国との困難のために、日本政府は1940年のオリンピック東京大会の開催計画を撤回するかもしれないとの報道は、フィンランドでは、驚きと懸念をもって受け取られた。

I O Cは大会の開催をフィンランドに依頼するだろうが、もし招待状が来年春のI O C総会前までに発せられなければ、フィンランドはきっと依頼を拒絶するだろう、ということが観測されている。

国際陸上競技連盟会長のエドストロームを含む何人かのスカンジナビアやドイツのスポーツ指導者は、フィンランド

が日本に敗れたために、次の大会開催地としてフィンランドが有力な候補者になっているとしているが、この見解はここフィンランドでは、ほとんど熱狂的には支持されていない。

時間が足りないし、何千人という訪問者を収容する設備の準備には巨大なお金がかかる。もし日本が大会を放棄したら、イギリスが開催を引き受けるのではないかということが、ここでは可能性として考えられている。

<1937.9.10>

(東京、9.9、AP) 東京大会の開催を決定

近衛文麿首相との会談を終え、オリンピック組織委員会の委員たちは、本日、東京における1940年の国際的な競技会の開催計画を進めていくことを、明確に決定した。

<1937.10.17>

東京オリンピック反対闘争／委員会1940年大会のキャンセル運動開始

ベルリンでのオリンピック大会の開催を阻止する運動において、百万人の署名を集める主張をしたオリンピック大会移転委員会は、同委員会の組織者で委員長でもあるブロードウェー170番地のサミュエル・K・マッカビーによって昨夜なされた声明によれば、東京に与えられた1940年オリンピック大会をキャンセルする運動を開始することになった。

自分自身の産業や経済を助けるために、ドイツに対するボイコット運動に融資したように、声明によれば、日本に闘争していくとのことだ。

「1936-36年のナチスオリンピックとの闘争時に、われわれは、大会を移転させるにはあまりにも遅すぎるという難問題に直面せざるを得なかった」と、声明に有る。「われわれは今、ほんの数週間前に、文明社会の一員としての資格を失った国を問題としているのである。現在は1937年である。1940年のオリンピック大会は、他の国に容易に移転であろう。」

マッカビーの声明は、日本製商品のボイコットも要求している。

<1937.12.21>

(東京、12.20、AP) 1940年オリンピック実施日程を決定

オリンピック委員会組織委員会常務委員会は、本日、1940年大会の試行的なスケジュールを採択した。それによると、開会式は8月24日、閉会式は9月8日であり、競技期間は2週間である。このスケジュールは、カイロで開かれるI O C総会で認められるに違いない。

<1938.1.13>

(シカゴ、1.12) 1940年オリンピック大会日本で開催されるべきだ、さもないと中止だ、ブランデー語る/アメリカオリンピック委員会会長、残りの時間で大会を適切に準備できる国はないと言明

1940年のオリンピック大会は日本で開かれるか、もしくは今年の夏から2年後の大会開催はないかのどちらかである、とアメリカオリンピック委員会のアベリー・ブランデーは言う。

中国における日本の軍事侵攻のために、東京からノルウェーやフィンランド、その他の場所へ大会を移そうとする扇動は、徒労に終わるだろう、とブランデーは言った。なぜなら開催を引き受けた国が、残った時間でオリンピック大

会の適切な準備をすることは不可能だろうからである。

日本に反対する感情もまた大会をキャンセルする理由ではないだろう、と彼は主張した。

「我々委員会や競技者が日本の軍の政策を好むか嫌うかを論議することは、的はずれである」と、ブランデーは言った。

日本における I O C の男

「我々の唯一の関心事は日本が、現在の状況下で、大会の十分な準備をすることが確かにできるかどうかということである。I O C にはその問題を日本で調査する代表者がいる、そして彼は3月のエジプトでの I O C 会議に報告する予定である。」

「I O C の立場はスポーツがあらゆる政治的、人種的考慮を超越するという点において一貫してきた。」「ベルリン・オリンピック大会にアメリカは参加しないのではないかという動揺があった1936年時にも、我々はこれを堅持した。そしてこの立場は変えないだろう」、と彼は指摘した。

「一つのことは確かである。もし日本がすでに行ってきた軍事活動を押し進めるために、さらに中国での活動に従事することになっても、別の国への移転はないだろう。それは遅すぎる。オリンピック大会のような大きな催しを開催するには、その準備として2年以上は必要である」、と彼は言った。

<1938.1.16> (35) special cable to The New York Times

(ロンドン、1.15) I O C 委員であるバーレイ卿は、1940年東京におけるオリンピック大会が、「広範な関心を呼び起している」と、今夜語った。

開催予定地に何か影響を与えるような決定が、3月のカイロにおける委員会の総会でなされるかもしれない。

バーレイ卿は、世界大戦中を除けば、このような状況は今までになかった、と述べた。さらに加えて、彼は、もし何かの理由で日本が大会を放棄するならば、開催の優先権はおそらくヘルシンキかロンドンに与えられるであろう。というのも、日本の招致希望が叶ったとき、最後まで東京と争ったのは両市だったからである。

1940年が日本の皇紀2,600年に当たるという事実が、東京の要求が受け入れられたさいの公的な理由だった。

<1938.1.23>

オリンピック大会、極東の戦争にあう (ロバート・K・ケリー署名)

スポーツにおける国際的な競技が、国際理解と友好に貢献すると考えたフランス人のピエール・ド・クーベルタンによって1896年に復興された近代オリンピック大会は、まったく皮肉にも、国際政治や戦争の動乱に一度だけ巻き込まれたことがある。

皮肉屋たちは今までに幾度となく、今までの大会は、国際親善に貢献するというオリンピックの創始者の期待にかなったためしはない、と指摘してきた。1936年の大会は、フィールド・デイの何かだった。

ボイコットが危ぶまれる

あらゆる公的な理解では、1940年、日本が次回オリンピック大会の世界のホスト国になるという。しかし、中国における日本の軍事活動は、まず第一に、このような国がオリンピック大会を開催することは、牧的に不可能ではないかという懸念がもたらされるし、第二に、ボイコットという現代のお化けをよび起こすことになる。先のベルリン大会をボイコットしようとの企てに、今なお過敏であるオリンピック役員たちは、率直にいて非公式にだが、次回大会にも心を悩ませている。

日本が大会を放棄するかもしれないとの風説がずっとあった。1年前に現れた最初の風説は否定され、中国での陸海

軍の軍事行動の勃発後に、それはより強くなって再び現れた。この風説は今や、ここ合衆国とイギリスの両国のオリンピック役員たちが、あからさまに認めるほどになっている。

ロンドンでは、かつての英国の偉大なハードル走者であり、現在はI O C委員であるデヴィッド・バーレイ卿は、先週、状況は「広範囲な関心事」を呼び起こしていると語った。彼はまた、大会はおそらくノルウェーかイギリスで開かれるだろうと付け加えた。同時にまた、合衆国オリンピック委員会の会長であり、I O C委員でもあるアベリー・ブランドページは、大会は日本で開催すべきであり、さもなければ大会そのものか開かれぬかだ、と語った。どの国になろうとも、大会を準備する時間がないからだ。

状況を調査するために、I O Cは一人の男を日本に派遣している。彼は3月のカイロでの委員会の会議で、報告することになっている。それまではたぶん、公的なものは何もなされないだろう。

たとえ日本が計画通り準備を進めていくことが分かっていても、実際には、参加反対の運動が合衆国や他の諸国で起こるだろう。前の大会では、十分に成功した歓待というものがあった。今回は、大会の目的を達そうとするには、より困難な状況であろう。

<1938.1.25>

(ケンブリッジ、マサチューセッツ、1.24、AP) 東京オリンピックに打撃／ピンハムは言う、侵略国はオリンピック大会の目的を台無しにする

ハーバード大学の競技部長であり、アメリカオリンピック委員会のメンバーでもあるウィリアム・J・ピンハムは、今夜、1940年のオリンピック大会の開催地として、東京は反対だとの声を上げた。

「大会主催国の政府が公共の道義とか国家の信用とかを認めない、そういう侵略国で大会が開催されようとしていることは残念なことだ」と、ピンハムはインタビューに応えた。

「特に1936年のドイツのように、これらの国は、国家の力とか栄光のシンボルとして大会を利用しようとする。彼らはオリンピックを復興しようとした意図を台無しにする。」

ピンハムは1936年大会における陸上競技委員会の委員長であった。

<1936.2.2>

(ロンドン、2.1.AP.) イギリスのオリンピックボイコット、ほんやりと現れる／東京からの招待状未到着、到着しても不受諾／カイロ総会を待つ／アバデア卿考える、日本は国際委員会に問題を委ねるべきだ

イギリスオリンピック委員会は、1940年オリンピック東京大会の招待状発送についての日本の競技役員の手不届きを論議するために、また招待状が到着したら、イギリスはそれを承諾すべく準備を進めるのかどうかを決定するために、今夜会合を持った。

会合の内容は実際公表されなかったが、3月のI O Cカイロ総会にイギリスを代表するであろうアバデア卿は、会合は「カイロでの協議に向けて私の方針を素描するために開かれたのだ」、とAPに語った。

「I O C総会が開催される前に、我々の見解を声明する準備をするというようなことは、私は考えていない」と付け加えた。「しかし個人的には、たとえ委員会が選手を派遣すると決定しても、我々が東京への派遣費を援助できるだろうとは、私はどうも信じられない」。

ベルリンボイコットとのちがい

アバデア卿は彼の意見として、1936年ベルリンのボイコットと反東京の動きとの間には明らかな違いがあると語った。

「ベルリンボイコットは小さな党派的な問題にすぎなかった」と彼は説明した。「日本に対する憤慨は国家的な問題であり、合衆国報告から判断すると国際的な問題でもある。

大会を東京から移転させることに何等問題はないといいながら、アバデア卿は次のように付け加えた。「しかし、私は真のスポーツマンシップが以下のことを示すだろうと信じる。すなわち、日本が問題を全く国際委員会に委ねるべきだということ。中国が東京に選手を派遣することは全く期待できない。さらにもし戦争が続いているならば、西洋諸国は危険な海域を通過する選手の派遣を真剣に考えなければならない」。

イギリスは大会を欲していない

日本が大会を放棄したとしても、イギリスは絶対に1940年の大会開催に何の興味もない、と彼は加えた。「我々は1944年を望んでいるのであって、それ以前ではない。我々はかつて2年前に1940年大会を招致しようとしたが、再度その希望を繰り返そうとは思わない」。

アバデア卿はカイロ総会前に共通の方針を取るために、アメリカオリンピック委員会会長のアベリー・ブランデーと意見交換を希望したいと述べた。

<1938.2.12> BY The Association Press

(ロンドン、2.11) イギリスAAA主張、日本での1940年オリンピック大会ボイコット／これを支持する運動はヨーロッパでは広がっていない、調査で明らかとなる — ブランデー語る、競技会を拒否する理由何もない

本日、イギリスAAA (Amateur Athletic Association) は東京大会ボイコットの攻撃を開始した。しかし、他のヨーロッパ諸国の支持を得ようとの考えはない。

イギリスAAAの総会が、もし1940年大会が計画通り実施されるのなら、イギリスの1940年の大会への参加は反対であるとする決議案を、満場一致で採択した後、委員会の委員であるパッシュは、他の諸国もイギリスについてくるよう期待した。

しかし、APの調べでは、ボイコット運動に対する影響という広がりはなく、いくつかの小さな国が3月10日のカイロでのIOC会議の結果を待っている状態であり、他のほとんどの国は計画通り準備を進めている。

調査の結果

調査の詳細を示すと、以下の通りである。

1. 東京に選手派遣を明らかに決定した国、イタリア、フランス、オーストリア、ユーゴスラビア
2. ノルウェーは、現在の宣戦布告なしの中国と日本との戦争がある限り、チームを派遣するに十分な基金を調達するのは困難であると予想している。
3. ドイツは9月4日のニュルンベルクでのナチス大会で、競技者たちがいかに競技するかに注目が集まっている。
4. フィンランドとデンマークは参加を決定していない。

[AAU前会長ジェレミア・T・マホニーおよびアメリカオリンピック陸上競技委員会の前委員長ウィリアム・J・ピンハムの東京オリンピック反対の表明にもかかわらず、ブランデーはじめ有力なアメリカオリンピック委員会のメンバーは、IOCが他の方法を決定するまでは計画通り準備を進めていくという態度だ。]

カイロ会議

冬季および夏季のオリンピック大会の詳細な規則を、本日発表することによって、日本は、大会開催の意図に関するあらゆる疑惑を取り除いた。これらの規則は4つの言語で書かれたものであり、IOCカイロ総会にイギリスを代表し

て出席するアバデアー卿に届けられた。

「日本は、公式にはまだ大会の招待状をわれわれには送っていない。しかし、われわれはこの規則集を、招待状として受け取る用意がある」、とアバデアー卿は述べた。

イギリスオリンピック協会は、火曜日に年次総会を開く予定になっているが、しかしアバデアー卿は、イギリスAAAの決議に関して、何か行動がとられるのかどうかは疑問だ、と語った。

イギリスA.A.A.を支持する動きが、シドニーのイギリス帝国競技連盟（British Empire Games Federation）から起こった。シドニーでの会議で、交戦中のいかなる国における大会参加反対決議が提案された。この決議は極東紛争を特に言及しているのではない。

帝国競技連盟とイギリスAAAは、イギリスのオリンピック方針に間接的な影響しか持っていない。

ヨーロッパにおけるボイコット運動は、見解の違いをはっきりとさせてきている。たとえば、イタリアは「現状でも、あるいはどんな情勢になろうとも」、東京にチームを派遣することになっている。フィンランドは参加の決定はまだしていないけれども、フィンランドの競技者たちは、すでに東京をめざしてトレーニングに励んでいる。

ノルウェーはいかに

ノルウェーオリンピック委員会会長のカール・クリスチアンソンは、「ノルウェーはIOC総会の決定に従う」と語った。しかし、同会計担当者は、「中国との紛争が続くようでは、お金を準備するのは困難になろう」と述べた。

ついでに言うと、調査は別のオリンピック問題があることを露にした。すなわち、イタリアの役員は、1944年の大会はきっぱりとローマに決まらうと想定しているが、イギリスもロンドンに招致しようとすでに運動を始めている。

アバデアー卿は、ロンドンでの1939年のIOC総会に委員たちを招致しようと、すでに依頼状を送っている。1944年大会の開催地は、その時決定されることになっている。

<1938.2.12>

(シカゴ、2.11AP.) ブランデーの声明

アメリカやイギリスの中に、中国への日本の軍事侵略に反対するいかなる感情があろうとも、それがオリンピック大会を中止したり、あるいは大会への参加を拒否したりする根拠にはならないのであれば、合衆国のオリンピック委員会の委員長アベリー・ブランデーは、今夜語った。

「ヒューマニティとフェアプレイ」の関心から、イギリスが1940年のオリンピック東京大会へ参加することに反対との決議案を、イギリスAAAは総会において満場一致で採択したのだが、その見解を共有することを、ブランデーは拒絶した。

ブランデーは述べた。「合衆国オリンピック委員会は首尾一貫して次のような立場を取ってきた。すなわち、肌の色とか、教義および階級の相違から常に自由であるべきアマチュアリズムスポーツの中に、政治が占有すべき場所はない。」

「競技者は、オリンピック主催国の人種、宗教、経済、政治とかいった諸々の問題を考慮すべきではない。主催国がすべきことは、トラック、フィールド、案内、座席等を準備することだ。これらの事柄は、訪問国にとって何ら関係がないのと同様に、ジャッジとかレフリー、タイマーあるいは大会の実施にとっても関係ないのである。合衆国が1940年のオリンピック大会に関して発言権がないのと同じく、日本もまた発言権がないのである。」

水曜日に出航の予定

日本は計画通りに進んでおり、大会をやり遂げるだろう、とブランデーは自分の信念を表明した。技術顧問として日本に雇用されている若いドイツ人ヴェルナー・クリンゲベルクが、来月の国際会議に、観察の結果を報告するだろう、と語った。ブランデーはカイロ会議に出席するために、来週の水曜日にニューヨークから出航する。

「先月の遅くない時期に、中国との紛争は東京大会の準備に影響しないとの組織委員会からの電報を受け取った。この電報は、日本のスポーツ関係者が彼らの誓約にしたがって準備を進めていることを指摘するものだ」、とブランデーは述べている。

<1938.2.16> Wireless The New York Times

(ロンドン、2.15) イギリス、オリンピック行動を棚上げ／日本大会のボイコット提案をカイロ総会まで延期

本日、イギリスオリンピック協会の年次総会で、日本で開かれるオリンピック大会のボイコットへの企てがあった。しかし、協会は来月にエジプトにおけるIOCカイロ総会までは、何ら行動は取らないことを決めた。

AAAの委員であり、本日この問題を持ち出したH・A・パッシュは、AAAは、もし大会が東京で開かれるのなら、ボイコットを勧告する決議をすでに採択している、と語った。開催地を移転させるということは、イギリスオリンピック協会の権限ではない、しかしパッシュは協会が積極的な手段を講じるよう最後まで求めた。

イギリスオリンピック協会の会長であるパーレイ卿は、この問題は正確に言えば、IOCの仕事なのだ指摘した。「IOCの委員たちは、本協会の固有な見解をよく知っている。私はそこから大会を移転させた方がよいと思っている」と、彼は述べた。

<1938.2.17>

ブランデー重要な会議へ出発／パリでの国際陸上競技連盟会議とカイロのIOC総会へ／オリンピックの態度固まる／東京大会に関する個人的意見を拒絶 — ハモンドNYACで歓待

AOC会長アベリー・ブランデーは、国際会議に出席するためにハンブルグ—アメリカ航路のハンサで、昨夜出航した。2月25—27日のパリで開かれる陸上競技の統括団体であるIAAFの2年に1度の会議と、3月10日のエジプトカイロでのIOCの会議に、彼は出席の予定だ。1940年大会の開催地を唯一決定できる機関であるので、後者の委員会はより重要なものである。公的にはIOCは開催地を東京に決定したが、IOCはそれを取り止めることができる唯一の組織である。来月変更がなければ、計画通りとなる。

気の進まないコメント

大会を日本の首都からロンドンや他の都市に移そうとする運動に対する、ブランデーは、彼自身の対応に関するコメントをあまりしたがらなかった。彼は今までにも常に、オリンピック大会はあらゆる政治的諸問題を超越するのだと主張していたし、1936年に彼がとった確固たる態度は、今日でも保持されているのである。

彼の唯一の発言は、今週のはじめにイギリスオリンピック協会がこの問題に対して、積極的な行動を取ることを拒絶したということと、すべてはカイロで決着され、この時点では時期尚早であるとするイギリス人の感情と同じだ、ということだけだった。ブランデーはアメリカの3名いるIOC委員の1人として総会に出席の予定だ。

ブランデーは、1940年オリンピック大会の事務総長である永井博士および日本の技術顧問ヴェルナー・クリンゲベルクと同伴した。

声明書を読んでみようと言ったブランデー

出航する前に、平和と民主主義のためのアメリカ連盟 (American League for Peace and Democracy) 後援のさまざまな組織に属する学生の代表者が、オリンピック委員会幹部との会見を求めた。彼らは、中国における日本の侵略のために、大会を東京から他へ移転させることに賛成の投票をするようにとの声明書を手交した。ブランデーは大変忙しかったので、このグループとは会わなかったが、声明書を受け取り、読んでみようと言った。

グループの中には、日本人平和団体 (Japanese Peace Society)、アメリカ学生連盟 (American Students Union)、アメリカの中国人の友 (American Friends of the Chinese People)、アメリカ青年会議 (American Youth Congress) の代表者がいた。

パリでのIAAFの会議では、オリンピック指導者が規則委員会および記録委員会の議長をすることになっている。1936年以降の世界中のすべての記録が、認可か不認可かの議に付される。

昨夜の出航前に、ブランデーはニューヨーク・アスレティック・クラブにおける夕食会に出席した。その夕食会は、AOCが、名誉会長であるグラエモ・M・ハモンド博士の遅ればせの80歳の誕生日を記念して開かれたものである。

〈1938.2.19〉 (投書)

オリンピックの価値／友好の理想の達成はホスト国の政治しだいである

The New York Timesスポーツ編集長へ

日本における1940年オリンピック大会の問題について考えるのに、早すぎるということはないし、またジョン・キーランの最近のコラムは、その結論に私は反対だが、価値ある論説となっている。

ピエール・ド・クーベルタンが近代オリンピックを復興したとき、彼はファシズムを予見しなかったし、またできなかった。キーラン自身述べている。「……創設者の計画は、……国際的な友好を育むことだった…」と。しかし、強力な国家主義による公然としたファシズム政策に直面し、それは如何に成就できるのか？

無防備の非戦闘員への爆撃とか少数派への残忍な抑圧とかは、オリンピックにおいて具体化されているフェアプレーとは正反対のことである。東京で大会を挙げることは、オリンピックの根本原理への違反を覆い隠すことに手助けすることになるだろうし、また多くの人々には、日本がやっていることを承認したこととして見えるだろう。

戦争中の国

キーランの主要な論拠は、如何なる国が主催国であろうとも、その国と争っている他国は必ず存在するものだという点にあるように見受けられる。このことはある程度までは真実である。しかし、通常取引とか外交上の紛争とかは、大会の開催権をドイツと日本に与えて以来起こっているような状況の原因には決してならないだろう。それはあまりにも深刻である。ファシズムとオリンピックは、決して両立しない観念的な相反する概念である。

さらにキーランは、おびただしい数の競技者たちによって形成される友情は、永続的であるし、価値のあるものであると言明している。特に言葉の障壁を考えてみる、と、4年毎に数百人の男性と女性の競技者たちのこのようなコンタクトが、如何に価値あるものであり得るのかを検証ことは、困難なことである。

そろそろ起こりそうな困難

アメリカオリンピック協会にとって、東京オリンピックのためにわが国の支援を再集結しようとする時期がやってきたとき、その時には1936年の紛糾が、比較して些細な出来事であると思われるような反対に出くわすだろう、というのが私の意見だ。

良くも悪くも我々大多数を困難に導く問題は、次のことであろう。すなわち、「平和で友好的な隣人を征服するために利用されようとしていることに対して、我々はその手助けをしようとするのか？」

Ned Goldschmidt

New York, 2月17日、1938年

編集者のノート：この多くの論点は、やがては徹底的に論じられるだろう。ブランデーはフェアにも、来月のカイロでのIOC総会でどんな決定がなされようとも、それを遵守する旨声明した。総会后に、各国の競技役員は、大会がどこで開催されようとも1940年のオリンピック大会に選手を派遣するのかどうかを、自由に決定することになるだろう。

<1938.2.23>

(ブラハ、2.22、AP) 交戦国でのオリンピックを批判

チェコスロバキアのI O C委員J・G・ヤルコフスキーは、本日、戦争中の如何なる国においてもオリンピック大会を開催することに反対であると公言した。彼はまた、3月10日カイロでの会議で、将来のオリンピック大会における競技からあらゆる交戦国を排除するよう委員会に求めたいと述べた。

<1938.2.25> By The Associated Press

(ロンドン、2.24) イギリス連邦、オリンピック大会の東京よりローマへの移転のための「方針」を探る／1944年ロンドン大会の計画、1940年大会返上による日本再招致を防止するために

1940年オリンピック大会の脅迫的なボイコットに困り、日本は大会を東京からローマへと移転させるために、イタリアと「取り引き」をしているらしい。

この可能性は、東京大会ボイコットを考究しているイギリスのオリンピック関係者で議論されている。イギリスAA Aはすでにボイコットを決議し、来週の月曜日と火曜日にバリーで開催される国際陸上競技連盟の会議で、同連盟も同じ行動を取るよう要請している。

この「取り引き」では、イタリアが1940年の大会を開催し、日本が1944年の第13回大会を開催することになっている。I O Cは1935年に、1940年大会の開催権をローマに与えた。しかし、日本の天皇が国を治めはじめて2,600年目が1940年に当たるために、日本は、大会の開催地変更という外交的手段を請じた。

ムッソリーニ、移転を助ける

ローマの艦伊日本大使が、そのためにムッソリーニに会いに行った。ムッソリーニは了承し、この計画がI O Cに渡った。いく人かのI O C委員は、これを最大の政治的戦略だとして憤慨したが、結局は承認された。

1940年大会がローマに決まったということが理由となり、1944年の大会はイタリアで開催されることが、現在保証されているようだ。しかし、1939年のI O C総会までは、1944年大会の開催地は決定していない。だが、すでにイタリアは100,000万席をもった新しい競技場やホテルの建設の計画を進めている。しかしながら、イギリスには2つの考えがある。1つは1944年の大会をロンドンで開くということ。2つめは、軍事国家に開催権が与えられたときに、不可避免的に生じる政治的な論争から、オリンピック大会を守るべき時だという考えである。

3月の10-11日のカイロでのI O C総会で、イタリアは1944年大会に対するイギリスの見解を知るだろう。アバデアー卿は、その会議で、1939年のI O C総会をロンドンで開催するよう提案する予定だ。

1944年大会の開催地は、そこで決定されることになっている。イタリアに対抗して1944年大会をロンドンに招致したいとのイギリスの要求を、イタリア側が知った場合、もし日本が自発的に1940年大会を返上すれば、イタリアがそれを引き継ぐかもしれないとの准測がある。

状況を簡潔にまとめると

すでに委員たちはカイロへの途上にある。3つの事実が明らかである。

1. 東京大会へのボイコットの動きとか、あるいはボイコットへの共感といったものは、ヨーロッパではほとんど広がりを見せていない。
2. 極東の紛争や脅迫的なイギリスのボイコットの動きがもっと激しくならなければ、日本は大会を返上したり、イタリアと取り引きをしたりしないだろう。
3. 世界の情勢における現在のイデオロギー的あるいは政治的ブロックに対応した政治的ブロックに、今やI O Cが分割される危機に直面している。

イギリスのオリンピック役員たちは、I O C内でのいかなる政治的連携をも公然と恐れている。にもかかわらず、ド

イギリスとイタリア、日本は疑いもなく大会をめぐる論争において、互いに団結しようとしている。イギリスAAAは、東京オリンピックをボイコットするよう、IAAFに圧力をかけるだろう。大会の準備状況につき、日本側が報告した後で、イギリスの代表者であるE・J・ホルトおよびH・M・エイブラハムズが、極東の戦争という観点から、プログラムにとって東京は開催地としてふさわしいのかどうかを再考するよう、会議に要請することになっている。

重大な一撃が見られる

IAAFによる大会のボイコットは、重大な一撃となろう。というのも、他の連盟に影響を及ぼすだろうし、IAAFの規則がオリンピック大会を支配しているからである。

また、連盟は、アメリカ人の出した4つを含めて17の世界新記録を確定することが要請されることになっている。アメリカ人の氏名と記録は以下の通りである。ラルフ・メトカルフの100m走の10.3秒（1936年8月10日、コロン、ドイツ）およびジェシー・オーエンスの同タイム（1936年8月12日、ボッフム、ドイツ）、グレン・カニングハムの800m走の1分49.7秒（1936年8月20日、ストックホルム、スウェーデン）、南カリフォルニア大学リレーチームのマイル姫走の3分11.6秒（1936年5月15日、フレズノ、カリフォルニア）。

ガーランドここに留まる

3人のアメリカ人のIOC委員のうちの一人であるウィリアム・メイ・ガーランドは、3月10-11日に予定のエジプトのカイロで開催されるIOC総会に出席の途上、昨日ニューヨークに到着した。彼は明日、もう一人のIOC委員であるフレデリック・R・コーダートといっしょにイタリア航路のレックスで出航する。3人目の委員アベリー・ブランデーは、すでにヨーロッパに居る。

ガーランドは、1940年オリンピック大会の開催地の議論には、あまり乗り気なかった。

「IOCは6か月間、日本に代表者を置いている。ヴェルナー・クリンゲベルクであり、彼はカイロで十分な報告をわれわれにしてくれるだろう」と、ガーランドはコメントした。「日本は準備を継続するには非常に心配だ、と私は思う。だが、何が起ころうと他界はどこかで挙行されなければならない、と私には感じる。」

「ひょっとして日本が大会をIOCに返上したら、開催地はどこかに行こう。われわれは、継続してきた大会の鎖を中絶させるわけにはいかない。その場合、ロンドンが引き受ける可能性がある。ヘルシンキでは、準備期間があまりにも短いだろう」。

ガーランドが東京の状況をどう思っているのか、またもし変更が提案されたらどこへ投票するのかは何も言わなかった。このカリフォルニアのスポーツマンは、東京が1940年のオリンピックを獲得したベルリンでのIOC総会においては、日本の主要な後見者の一人だったのである。

<1938.2.26>

(モントクレリア、ニュージャージー、2.25、AP) ロバートソン東京オリンピックを批判

合衆国オリンピックトラックチームのコーチを何回か担当したローソン・ロバートソンは、今夜、もし次回のオリンピックが日本で挙行されるのなら、その大会は自分には何ら関係のないものになるだろうと語った。

ロバートソンは、ニュージャージーサパーバンのペンシルベニアクラブのメンバーの会議で、日本は、無防備の中国人を爆撃するという全くスポーツマンらしくないことを自ら証明していると述べた。

<1938.2.27>

オリンピック役員カイロ会議に向け出航

ロサンゼルスウィリアム・メイ・ガーランドとニューヨークのフレデリック・R・コーダートは、3月10日開催のI O C総会に向け、昨日イタリア航路のレックスで出航した。彼らは3人目の委員アベリー・ブランデーといっしょになり、会議に出席する。アメリカがそうなるから、この国際会議にすべての委員が参加することは初めてである。

このきわめて重要な会議では、1940年のオリンピック大会が日本から撤回されるのかどうか、またロンドン、ローマあるいはヘルシンキに開催地が変更されるのかどうかが決まる予定だ。I O Cはまず、この6カ月間委員会から派遣され、オリンピック状況を調査してきたヴェルナー・クリンゲベルグの報告を開くだろう。

<1938.3.2> (48)

(パリ、3.1、AP) オリンピック開催日程、変更が主張される／日本、8月の湿気を避けるため東京大会を1か月遅らすことを要求

IAAF会議へのアメリカの代表者であるアベリー・ブランデーは、本日、日本の提案に激しく反対した。提案とは、8月と9月は暑い時期だから、1940年のオリンピック東京大会の日程を変更するというものだった。

日本の代表者は、オリンピック委員会は列島の首都のこれらの月の湿度の知識を知らないままに、日程を確定してしまった、と主張し、大会は9月の最後と10月の最初の期間に開催されるべきだ、と提案した。

もし、来るべきカイロでのI O C総会で遅い日程が承認されると、アメリカの学生たちは、10月の後半まで帰国できなくなるので、学業期間を失ってしまうだろう、と声明した。

日本の提案はドイツに承認され、一方イギリス、フランスはブランデーの意見を支持した。日程の変更は、カイロ会議でのみできることだから、ここでは提案をめぐって議論だけが行われた。

日本の代表者永井松三は、中国における日本軍の問題は議論にはならない、というのも、日本の誰もが戦いはその時までには終わると考えているからだ、と述べた。もし終わらなくても、東京で大会を開催することに何ら影響しない、とも彼は語った。

ノルウェーからのただ一人の代表者は、大会が戦争中の国に与えられたことを、「公式に残念」に思わないわけにはいかない、と述べた。彼は、日本が中国への侵攻を戦争と呼びたがらないけれども、「それは確かに戦争なのだ」、と述べた。

会議は、次の4年間の会長としてジークフリード・エドストロームを、また名誉書記としてボ・エレンドを、各々満場一致で再選して終了した。彼ら2人はともにスウェーデン人である。ブランデーを含めて協議会の6名の委員も、追加の2年の任期で、満場一致で任命された。

次回の会議は、1940年のオリンピック期間中に、東京で開催されることになっている。

<1938.3.8> Wireless to The New York Times

(東京、3.7) 東京の軍部幹部、中国での紛争が終結しなければオリンピック大会の移転を強調／日本、軍部はオリンピックに批判的／軍人は競技の準備が禁止されたので、1940年大会の返上を主張／内閣この問題で分裂／関係者、政府の援助なしで準備継続の予定

1940年オリンピック大会に関して日本政府の態度の食い違いが、今日国会で批判されたが、大臣の答えは公式の見解は変更でさないうままであった。

杉山元陸軍大臣は、陸軍が馬術競技のために陸軍将校を大会のためには訓練させないと述べた。なぜなら陸軍は、自分たちの仕事に関係しないあらゆる活動を、軍人にさせたくないと思っていたからである。

中国での戦争行為が続く限り、陸軍は大会を後援できない。しかしもし戦争が1940年までに終わるならば、もしくは大会がもっと小さな規模で開催されるならば、陸軍の決定は変えられるかもしれない、と彼は言った。

末次信正海軍大将は、内務大臣なのだが、異なった見方をしながら、日本は大会に必要な人がほとんどいなくても十分強いと言った。

オリンピック大会のための準備は進められた。組織委員会は、競技場を拡大するための、そして競技のために必要な宿泊設備を準備するための計画を話し合うために、本日会合をもった。これらの計画は、東兄市当局がどのくらいの費用を準備できるかによって、その規模が大いに違ってくる。大会の組學者たちは、撃府財政上厳しいにもかかわらず、また国民の関心が減少しているにもかかわらず、計画を実行することを決心している。

<1938.3.8>

(東京、3.7、AP) 組織は大会に反対する

陸軍は、現役の軍人が東京で開催される1940年オリンピック大会の準備に参加することを禁止した発表したが、杉山元陸軍大将は、今日、大会の取り消しを主張した。

末次信正海軍大将は、「もし状況がより悪くなったならば」という条件で、この見解をそれほど積極的ではないにしろ是認した。

それは公的な人々からのオリンピック大会に対する反対の初めての表現であった。今まで反オリンピック運動は 政府に関係のない愛国的な組織によって続けられてきた。

軍事に大きな力を集中する国家総動員法案に関して議論する国会の委員会を開催する前に、杉山と末次は姿を現した。

メンバーの一人がオリンピック大会に関して、両大臣たちに見解を尋ねた。それに対して、末次は現役の軍人たちだけでなく、退役軍人たちも今徴兵されているのだ、と語った。

「それゆえに、当局は前者（現役の軍人）がオリンピック大会に参加することを禁止する決定をした」、と杉山陸軍大将は付け加えた。

「もちろん、もし今の（中国との）紛争が終わるならば、日本が大会を開催することを断念する理由は何もない。さもないければ、日本は大会を開催すべきではないと私は思う。」

河野返上を求める

政友会の議員である河野一郎は、そのとき大会を中止させることを明確に提案した。

オリンピック組織委員会の幹部は、政府には大会の開催取りやめに関する法的権限は何もないと、新聞記者たちに言った。

「政府は補助金を断わるかもしれないが、それでもやはり委員会は大会の資金を融通する方法を見つけるだろう。」

「ともかく、政府の態度は一致して反対という態度ではなかった。何人かの閣議のメンバーは、政府は支持をすると我々に保証していた。」

日本の国家主義者たちは以前よりもましてオリンピックに反対する攻撃をはじめた。反対は大いに大会の国際的な特性に基づいていた。すなわち、大会は、「日本精神の本質的な部分」を弱めてしまうのではないかということである。

戦争が始まったとき、その攻撃はさらに強まった。オリンピックの支持者たちは、オリンピックの敵対者が大会の延期を主張する根拠として、単に戦争を利用しているにすぎないと主張する。

<1938.3.8>

(アレクサンドリア、エジプト、3.7、AP) オリンピック代表团、反論する

日本が極東の戦争状態のために1940年オリンピック大会を断念するかもしれないという日本の公式の声明に対し、木曜日にカイロで始まる I O C 総会に日本を代表して派遣された嘉納治五郎教授は、今日反論した。

「私は大会を断念することについて、誰かが何か言ったことには、何の根拠もないと分かっている」、と嘉納教授は述べた。「中国で戦争？そんなことはない。」

嘉納は、国会は大会のための予算を承認しているのだ、と付け加えて言った。

<1938.3.8>

(ロンドン、3.7、AP) イギリス、反対を繰り返して言う

イギリスのオリンピックの役員たちは今日、オリンピック大会の場所として東京に反対の意を繰り返して表明した。

イギリスがI O C総会に代表として送った、アバデアー卿は、もしカイロでの10日間の会期中に機会があれば、大会の場所として東京に反対する意向を表明したい、と再び断言した。

「日本が大会を開催することができるかどうか、日本自身が知りたがっているという事実は、I O Cの立場を困難にさせている。それでもやはり、もし日本が大会を欲するのなら、大会を保持する特権は日本にある」、とアバデアー卿は語った。

(イギリスのA.A.A.は、大会が東京で開催されるのなら、1940年大会をボイコットする決議を最近採択した。それは日中戦争反対に基づくものであった。)

ロンドンにおける日本情報では、1940年大会の招待状を各国に発する前に、日本はカイロ総会における議論の展開の様子を待っているのだ、というものである。カイロ総会で反対論がそれほど強くなかったら、すでに印刷されている招待状を郵送することになっている。

<1938.3.9> By The Associated Press

(東京、3.8) 日本はオリンピック大会実施と決定、スポーツ幹部宣言／東京の役員主張、大会中止の陸軍大臣の提案は政府の態度を反映せず

日本のオリンピック役員の幹部は、本日、1940年オリンピック大会は中止されるべきという陸軍大臣杉山元大将の言葉は、「儀礼的なことであり」、政府の態度の反映とはとうていみなされない、と声明した。

日本水上競技連盟会長の末弘教授と、オリンピック組織委員会の委員である下村は、政府および国家は計画通り、東京で大会を開催するのだとの堅く決心している、と説明した。

下村は次のように語った。「陸軍大臣にとって、他の態度をとることはできなかったのだ。中国において日本は軍事活動を行っているものだから、彼にとって心から大会を承認することは、不適當だったのである。彼の声明は儀礼的なものであり、政府の態度を反映したものとは認められない」、と。

さらに、「政府の気持ちをもっともよく示すものは、大会のための予算が支障なく両議院で通過したことであり、また組織委員会も計画通り準備を進めている。誤った解釈が杉山発言に生じたのだ」、と述べた。

集団は少数と発言

日本における強力な国家主義的な精神を後づけることが大事だということで、オリンピック大会に反対する非公的な反対派について、下村は次のように説明した。

「疑いなく、このような党派は存在している。オリンピック大会は、国際主義のもっとも典型的なものを示すということで、彼らは大会開催に反対している。オリンピック大会が象徴する理念は、国家主義者たちの理念とは正反対であり、それゆえ彼らは反対するのである。しかしながら、彼らの集団は小さく、相対的に力も弱い。国民世論はもっとも重要なエレメントであり、国民世論と政府は、共に大会の開催を決定しているのである」、と。

一方、組織委員会は、建設計画に5,000,000円(1,500,000ドル)を計上したと明らかにした。徳川家達公は、「オリンピック村」と呼ばれる建築計画を明らかにした。それは、30,000名を収容する巨大な水泳場、フットボール競技場、自転車競技場、屋内競技のための体育館、主競技場である。

政府が4,900,000円(1,400,000ドル)の支弁を約束したということ呼び起こしながら、組織委員会は、政府からの補助がないとしても、大会を運営するための資金を独自な方法で見出せるかもしれない、とも述べた。

<1938.3.9>

(ロンドン、3.8、AP) 重要なカイロ総会

木曜日に始まるカイロでのI O C総会が、本日非常に重要なものとなった。というのも、東京における展開に対するヨーロッパの反応から見て、大会の開催地を他の場所に移そうとする問題に対して、横からの攻撃は不可能だと判断されたからである。

1940年大会を東京で開催することに対して、すでに反対の意見を表明しているイギリスのオリンピック役員は、開催地移転の闘いを指導してきた。

ドイツとかイタリアのような有力な国ばかりか、それほどカのないポルトガルのような固まで、代表者たちは反東京運動に対して、多かれ少なかれ中立の立場を採るだろう、と指摘した。この3つの国はすべて、「日本はうまくやってみよう」と思うと、昨日見通しを公表した。

イタリア1944年大会を求める

1940年大会を望んでいたが、1944年大会の有力候補地としての位置を確保するために、1940年を譲ったイタリアは、短い期間では大会を引き受けることはできない、と声明した。

公的な情報源によれば、イタリアは準備に4年間まるまる欲しいのであって、今は1941年開催の万国博覧会の準備に集中したいということである。

しかしながら、日本が自発的に大会を譲るなら、それはそれほど離れていない小国に行くのが良いと思うのだが、とイタリアのスポーツ指導者は語った。

<1938.3.10> By The Associated Press

(カイロ、エジプト、3.9) オリンピック役員今日召集／I O Cエジプトで9日間会議—1940年大会の開催地変更は起こりそうにない／日本のケース説明される／代表者嘉納、「どんな犠牲を払っても」夏季大会は東京で挙行されるべきだ

オリンピック大会をどこでどのように開くのかについて、唯一権限を持っているI O Cの会議が、1940年東京大会のボイコットを考えるために明日、9日間の会期をもって開催される。

さらに議題には、将来、オリンピック競技から女性を排除しようとの提案もある。

中国との戦争のために、日本はオリンピック大会を開催するのにふさわしい場所ではない提案も、また女性の競技を排除しようとする提案も、共に否決されるだろうというのが、一般的な観測である。

代表団は最初の3日間は、国内観光をする。若い国王ファルクと女王ファリナは、明日の夜、宮殿で代表団を歓待する。彼らは、金曜日にピラミッドを見学し、土曜日にナイル川沿いに鉄道で、アスワンまで旅行する。翌週はすべて、蒸気船の船内で、オリンピックに関することを議論することになっている。

日本の大会は必要

I O Cでさえも、1940年の大会の開催地を変更しようとするならば、日本の同意なしではできない。さらに、日本が大会を放棄するのではないかというそぶりは、ほとんどない。

大会を開催するのに反対とする日本陸軍の発言があったにもかかわらず、日本のI O Cの代表嘉納治五郎博士は、ここに到着したときに、日本は冬季大会の移転については了解するかもしれないが、しかしそれ以外は考えられない、と述べた。

「少なくとも夏季大会だけは、どんな犠牲を払ってでも東京で開催しなければならない。もしI O Cが大会を移転させると決定するならば、それはI O Cの自殺行為だ。I O Cが与えた約束を、彼ら自ら破るのなら、もはや将来にわたって、誰も彼らを信用しなくなるだろう」、と嘉納は語った。

合衆国の代表者であるシカゴのアベリー・ブランデーは、東京大会を支持するという彼の意向を繰り返した。おそらくもっとも有力な一人の代表者であるイギリスのアバデア卿は、到着時に次のように述べた。「大会が東京で開催されるだろうということは疑いがないと思う。しかしそれは1944年まで延期されるのではないか。・・・日本国内のスポーツ規則を、オリンピックルールに添って調整することは、日本にとっては困難なことのよう思える」、と。

<1938.3.11> By The Associated Press

(カイロ、エジプト、3.10) オリンピックグループ、議論は先送り、エジプト王開会宣言／東京の開催反対および女性競技、カイロの委員会を動揺させるに至らず

エジプトの若い国王ファロウクが、本日公式に、9日間にわたるI O C総会の開会を宣言した。

I O C会長であるベルギーのヘンリ・ド・パイエ・ラツール伯は、国王の歓迎に応え、オリンピックの理想が他の大陸に広がったという挨拶を行った。

会議の最初のセッションは、日曜日まで延期である。1940年大会の開催地としての東京に関する議論、および将来のオリンピックプログラムからの女性競技の排除の提案が、主要な項目となっている。

プロテストは無駄のようだ

会議前の様子では、1940年大会を日本が開催することに対するプロテストばかりか、オリンピック大会を明確に「男性だけのもの」とする提案は、どちらも却下されそう。

最初3日間のエジプト観光の後に、オリンピックの問題を話し合うために蒸気船に乗り移る。東京大会に対する脅迫的ボイコットが、もっとも論争を引き起こすものとなろう。

議論のはじめに、中国の代表者が、おそらく、中国における現在の紛争から、日本は大会を開催するのにふさわしい場所でないとの観点から、委員会にもう一度開催地の再考を望むように提案するだろう。しかしながら、もし日本がそれに同意しなければ、一同意することはほとんどないだろうが—I O Cといえども、大会の開催地を変更することはできないのである。

会議に臨む日本の代表者嘉納治五郎博士は、ここに到着したとき、日本は冬季大会の移転については同意するかもしれないが、もし、現在の計画では8月24日から9月8日までとなっている夏季大会を移転させるならば、それは委員会の「自殺行為」である、と主張した。

天皇の記念式

日本は1940年大会を熱望した。その年が、日本の天皇の2600年の記念の年であったからだ。しかしながら、最近では陸軍が大会に反対する意向を示した。

ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、チェコスロバキアからの代表者は、東京に対する留保を表明することが予想される。アメリカの代表者アベリー・ブランデーは、1940年大会は東京で開催として、日本を支持する意向であり、一方イギリスの代表者アバデア卿は、東京がオリンピック大会の開催地となるだろうことは疑いがないが、それは「1944年まで延期されるのではないか」、と述べた。

<1938.3.17>

(ロンドン、3.16、AP) イギリス、ボイコットを要求

AAAの副会長H・F・パッシュは、1940年大会の東京開催のI O Cの知らせを開いて、本日、東京大会はイギリスの支援を受けられないだろうとの予言をした。

「多くのクラブは、大会は本来の目的を達成することを止めてしまった、中断すべきだ、との方針を取っている」と語った。

パッシュは、イギリスの選手は大会をボイコットし、合衆国、スカンジナビア諸国および「今まで通りの文明化が持続されている他の国々」との友好試合に制限するよう提案した。

<1938.3.18>

(東京、3.17、AP) アメリカの支持

1940年大会の東京確定に、アメリカの支持が決定的な要因となった、日本語の新開は本日、そう述べている。

I O C会議が行われたカイロからの報告によれば、アメリカの態度が圧倒的な東京支持への転換を導いたということである。社説は、アメリカのオリンピック代表者によってとられた立場を、「アメリカの友好のあらたな証拠」と呼んでいる。

<1938.3.19>

(東京、3.18、AP) 日本合衆国グループに感謝

ケーブル電信によれば、本日、日本のオリンピック組織委員会は、I O Cのカイロセッションで、アメリカ代表者によって与えられた支持を感謝すると表明した。アメリカ代表者の態度は、1940年大会の開催地として東京が確定された祭に、大きな役割を果たしたのであった。

<1938.3.23>

合衆国の調査はオリンピックボイコット反対/世論調査61%が日本での大会賛成

By Dr. George Gallupアメリカ世論研究所長

イギリスAAAの役員は、1940年のオリンピック大会が東京で開催されるという理由で、同大会へのイギリスの不参加を提案したのであったが、アメリカの一般的風調は、合衆国によるオリンピックボイコットには強く反対である。

この事実は、アメリカ世論研究所によって行われた国内各方面にわたる調査によって示された。

調査対象者となった大部分の人は、国際政治とスポーツの世界とは敢然に分離すべきであり、日本の中国への侵略に対するプロテストとしてのボイコットは、ただ難しい感情を増すだけであろうと答えた。

ここ数カ月間ボイコットの声が聞こえたが、I O Cは先週、明確に東京での大会開催を決定した。この決定が公表されるや、イギリスAAAの副会長H・F・パッシュは、イギリスは委員会を支持しないと予言し、またイギリスは、代わりに「文明化が残っている」諸国との非公式の対抗戦を開くよう提案した。

アメリカの投票者を科学的に選んだ各階層をカバーしたこの研究所の調査は、「1940年のオリンピック大会が日本で開かれるとするならば、あなたは、合衆国はその大会に参加を拒否すべきであると思いますか」と尋ねた。

結果は、ボイコット39%、ボイコット反対61%だった。

かつて、1936年にオリンピック大会がドイツで開催されたときに、ボイコット問題が起こった。合衆国のいくつかのグループが、ユダヤ人に対するヒトラーの方策に抗議し、大会の参加を取りやめるべきだと考えた。しかし研究所が行った調査では、その時は調査対象者の過半数以上の人々がボイコットに反対だった。結果は、ボイコット43%、ボイコット反対57%だった。

<1938.4.17> By William D. Richardson

日本のオリンピック代表者の堅い信念、東京は計画通り1940年大会を開催する

1940年に東京で開催予定のオリンピック大会は、中・日紛争にもかかわらず開催されるだろうとの確信が、昨日、嘉納治五郎博士によって表明された。彼はI O Cの日本人委員であり、カイロでのI O C会議からの帰国途中に滞在したホテルプラザで、彼にインタビューしたのであった。

会議で求められた日本の重大な責任に対する答えの中で、柔術を近代的に発展させた柔道の父であり、また日本のオリンピック組織の創設者である嘉納博士は、2年後大会開催のための準備に関して、何も心配することはないと語った。

「中国との戦争は状況に何も影響しない。たとえ1940年までに状況が変わらないとしても、私は大会を開催できない理由を何も見つけることができない。大会は政治とか他の影響から独立しているのだ」と、79歳の老教育者は述べた。

「もちろん我々はすべてを予言することはできない。しかし現在私が見ることができる限りでは、1940年の大会の運命を覆う不安は何もない。我々はすべてに計画を立て、オリンピック大会を大成功に向け準備を進めている」と、彼は続けた。

日本はすでに、大会準備のために総計で45,000,000円（15,000,000ドル）以上のお金を使っていると指摘し、大会は、「日本を訪問した外国の人たちに、われわれがいかに平和を愛し、友好的な国民かを分かってもらうよい機会を与えるものだ」と、彼は述べた。

日本には外に現れた紛争というものは何もない、と彼は語った。「東京は今日、ロンドンやパリ、その他の都市と何ら変わるものではない。紛争は遠く離れたところで起こっているのだ」、と言った。

中国人は参加の招待を受けるのかどうかの質問に、彼は確信をもって応えた。カイロで、I O C委員として2人目の中国人委員を追加するという提案がされたとき、私はその提案を支持したのだ、と彼は指摘した。

日本は他国より距離が速いため、東京大会は、ベルリンのように多くの競技者や観客を参集させることができないだろう、と嘉納博士は述べた。

日本はオリンピック大会のために、およそ100,000人収容の競技場を建設する予定だ。

だが、1936年のドイツのような仰々しい大スペクタクルを意図してはいない。「われわれは5,000人から10,000人の訪問者を期待している」と、彼は述べた。

そしてさらに、彼は付け加えた。大会における大きな関心が、日本中に明らかとなってきた。それは日本人の代表選手の成長である。1912年のストックホルムの2名から2年前のベルリンの230名への発展である。

「柔道」の師範をもってインタビューを終える前に、彼はアメリカのオリンピック委員会委員に対して大きな感謝の意を表明した。彼は本日、飛行機で太平洋岸まで行くことになっている。

<1938.5.3>

ガーランドとコーダート、カイロ総会より帰国

I O Cの二人のアメリカ委員、ロサンゼルス人のガーランドとニューヨーク人のコーダートは、昨日フランス航路のノルマンジーにて、ここニューヨークに到着した。彼らは3月のI O Cカイロ総会に出席した。同委員会3番目の委員であるアベリー・ブランデーは、数日前に帰国した。

コーダートは、大会は計画通り1940年に東京にて開催されると思う。さらに彼は、日本は全ての準備をしている、開催を妨げ得るただ一つのは宣戦の布告である、と語った。

<1938.5.17>

(東京、5.16、AP) 陸軍、日本のトラックエースを召集

1940年のオリンピックで日本チームの頼みの綱である長距離選手の村社講平は、本日兵役に召集された。村社は1936年のベルリン・オリンピック5,000メートルと10,000メートルの両種目で4位に入った選手である。

<1938.5.22>

マニング、オリンピック委員を辞職／日本での1940年大会開催に反対し合衆国グループをやめる

1940年オリンピック大会が日本で開催されることに反対して、合衆国フットボール協会およびこの国のアマチュアサッカーの統括団体のベテランの役員である、G・ランドルフ・マニング博士が、AOAの委員を辞任することを申し出た。これは昨夜分かったことである。

マニング博士は、長年にわたり合衆国フットボール協会の会長や重要なポストに就いていた人で、辞任の理由として、次のことを上げた。日本には現実に戦争状態が存在していると思うし、戦争をしている国で大会が挙行されることが、彼にとっては信じられない、ということである。

ドイツで開催された1936年オリンピック大会に、アメリカが参加するかどうかの問題をめぐって、大論争が起こった際に、マニング博士は辟著な役割を果たした。しかし、AAU総会におけるこの問題の票決では、彼は投票しなかった。AAUに所属するフットボール協会の代議員として、彼は投票する権利があったのである。

<1938.5.31>

(チューリッヒ、5.30、AP) 戦争継続ならオリンピック禁止を要求

スイスオリンピック委員会は、もし日本が大会の1年前、すなわち1939年の9月までに中国に対する宣戦布告していない戦争をまだ行っているならば、日本における1940年オリンピック大会に参加を取り止めるようにと、あらゆる国のオリンピック協会に勧告することを、今日投票で決めた。

<1938.6.9>

(ボストン、6.8) 日本のために競技ポストを辞める／ハーバード大学競技部長W・J・ビンハム、オリンピック委員を辞職／戦争目的を非難／その目的をもつ国にチームを派遣することに、彼は反対した

ウィリアム・J・ビンハムは、ハーバート大学の運動競技部長なのだが、彼はAOCの委員を辞める辞表を提出した。なぜならオリンピック大会が、今や、「自分自身の目的のために、若者を利用する輩の支配するところになっていると感じるからだ」、そして彼は、「今日の日本はそのような国になっており、その日本に派遣しようとしているチームを支持してくれとアメリカ国民に依頼することは、私はできない」からだ、と今夜発表した。

ハンチング通りのキリスト教青年会のボストン支部において、100人以上のアマチュア競技者たちへの演説の中で、辞任の発表をしながら、彼は、アメリカ委員会会長のアベリー・ブランデーに昨日辞表の手紙を送ったと言った。

彼は1936年のオリンピック委員会に尽くした。なぜなら大会の日程と場所は、ドイツで開かれたのだが、アドルフ・ヒトラーが政権を取る前に、それは決定していたからだ、と言った。

「ヒトラーおよび彼が提唱することに対して、私は嘆かわしいことだと思う」、と彼は断言した。

「1940年大会の開催地として日本が選ばれた事情は、まったく違っている」、と彼は続けた。

「I O Cは、日本がすでに満州を侵略していたことを知っていた。私は、1940年大会がフィンランドか他の平和な国に開催権を与えられることを望んでいた。」

「我々はどのようにして1940年に、アメリカの人々を行かせられようか、そして今日、このような日本へチームを派遣することを支持してくれるよう、どうやってアメリカ国民に依頼することができようか。私は、アメリカ国民に日本の大会の支持を依頼することができなかつたし、私の大学の支持を求めることもできなかつた。」

壮大な規模で大会を行うことにおいて、「我々は理想を追いやっている」、と彼は断言した。「そして、競技者ではなく、自分自身の目的のために若者を利用する人々が、大会を支配するところにさせている」、と言明した。

オリンピック大会は、1932年のロサンゼルス大会において「初めて偉大なものに近づいた」、と彼は言った。競技者のための最初のオリンピック村がその大会で見られたが、このロサンゼルスの方式が拡大されたのである、と彼は指摘した。

<1938.6.10>

ビンハムのA O C辞任に対するコメント

ブランデーはビンハムが辞任したことに遺憾の意を表した。しかしやがて来るオリンピック大会へのアメリカの参加のための準備に向け、委員会の仕事は中断されずに枢統するだろうと断言した。

ブランデーはシカゴから次のように説明した。「東京大会参加に向けて委員会の準備において、いかなる中断も何も成し遂げないだろうということを、われわれはよく知っている。私を誤解しないでほしい。私はビンハムの考え方に対して、最も高い尊敬の念を持っている。そして、われわれは彼の貢献を失って、非常に残念に思っているのだ。」

<1938.6.18> (68) (投書)

オリンピックの開催地に反対／読者が1940年大会に関してキーランを批評する

ニューヨーク・タイムズのスポーツ編集長へ

来たるオリンピック大会に関するジョン・キーランの態度は、その反対の主張に対して注目すべきである。東京で大会を開催することに反対する明確な根拠を示した後で、最終的には彼は、大会はそこで開催されるべきだとの結論を下した。その結末は、リアルとかオセロに喜劇的な結末の印象を与えるようなものだ。

もし我々が、本来のものとは違う何かに曲解されることから、オリンピックの理想を守りたいのならば、大会を移転させるあらゆる努力を払わなければならない。ベルリンは異常であった。他のデモンストレーションやオリンピックの理想は、全く忘れられるだろう。大会が永久的な損害を被るよりも、準備が不十分なために少しの不快を経験することのほうが、よっぽどましであろう。

「たとえどのような困難が、国家や信条、人種間にあったとしても、オリンピック大会の開催は、害を与えるよりもよきむしろ益をより多く与えるのだ」、という主張をキーランはしているが、彼にそう言わしめているのは、「大会は続けなければならない」という精神である。もちろん、チェックをしなければ、最終的には、大会そのものを完全に破壊してしまう（勢）力は、益にはならないけれども。

オリンピック大会のすべての真の友人は、ビンハムの行動を賞賛しよう。

アーサー・レペンソン

ニューヨーク、1938年6月13日

Editorial Note ; 1940年に東京で予定されているオリンピック大会に関する批評の欄の中で、キーガンは「大会がそこ

で開かれるべきだ」とは結論を下していない。それどころか、彼は、とても時期が遅いが、1940年オリンピック大会の開催地を移すことができないこともない、と示唆したのである。

〈1938.6.20〉 (69) (社説)

東京のオリンピック大会

もし現在の計画が変えられないならば、次のオリンピック大会、すなわち近代の第12回大会は、1940年9月に東京近郊で開催されるだろう。アメリカの競技者も、AOCの援助のもとでそこに参加することになっている。大会がベルリンで開催された1936年の時点と同じように、オリンピック大会は、現況のもとで、本来の目的である平和と親善を促進するのかどうかという疑問が起こった。AOCの2人のメンバー、G・ランドルフ・マニング博士とウィリアム・J・ビンハムは、大会は平和と親善を促進できないと考えて、アメリカの参加に反対して、抗議の意味で委員会から辞職してしまった。委員会会長であるアベリー・ブランデーは、「スポーツはあらゆる政治的あるいは人種的考慮を超越する」、という立場をとっている。民主主義国におけるスポーツを愛する人たちは、このような状況に関して何をなすべきか。

政府の形態や政治、外交政策というものが全く承認を得ていない国で、われわれアメリカの競技者が、100メートル競争を走ったり、棒高跳びを行うのを拒否すべきだと主張する人はいないだろう。もし、オリンピック大会が1846年に行われていたならば、我々自身がそのような基本原理上、認められなかったかもしれない。なぜならば我々は人間の奴隷制度を許容し、メキシコを侵略していたからだ。しかし、他人の問題に不当に介入することと、その国の現政権が行っている活動が、オリンピック理念そのものにことごとく反しているようなその政府を直接に鼓舞しようとするの間には、道徳的および実践的な違いがあるのだ。平和と親善はベルリン大会によって促進されなかった。たとえドイツ政府は、強制収容所の犠牲者のうめき声が、オリンピックの観客に聞こえないように注意してもだ。平和と親善は東京大会によっても促進されないだろう。たとえある日本のスポーツマンが、「中国での紛争は、状況を圧迫するものではない。その紛争は遠く離れて起こっているものなのだ」、と述べてもである。

ドイツが1936年に行き、そしてまた日本が1940年の準備においてしようとしているように、政府がオリンピック大会のために資金を充当している時に、さらに、その同じ政府が同時に、故意にまた横柄に、われわれの共通のヒューマニティに対して背いている時に、スポーツは、「あらゆる政治的あるいは人種的考慮」を超越などはしない。我々の選手が、1936年にドイツへ行ったとき、彼らは、どんなにいやいやながらも、多少とも、ナチの宣伝に加わった。もし彼らが、1940年に日本へ行くようならば、彼らは、大会を挙げる正当性をもはや失った政府に対して、承認を与えるように思われよう。

1936年、最も人間的に高いタイプのドイツのスポーツマンたちがいた。今日、どの国でも尊敬される日本人スポーツマンがいる。いつの日にか、我々とこれらの人々との間に存在している壁が崩れるだろう。自分と違っていることを信じることは、世界の出来事において永続的で支配的な要因としての憎しみを受け入れることなのだが。我々は、ゆくゆくは友人となるにちがいない。しかし、相互尊敬に基づく将来の友情のためには、我々にとっては、今、偽善的態度をとってはならない。何十万、おそらく何百万という中国人が、東京政府が行ったことのために、死にいたらしめられている。自由であるべき、そして自分の生活を営むべき伝統的な、また非常に文明化した人々の権利というものが、無慈悲にも襲われている。当然の憎悪や反感を隠すようないかなる態度をも取ることは、偽善であり、より悪いことである。もし大会が東甯で開かれるならば、我々は第12回大会参加を拒絶することによって、日本政府の行動に対する我々の道徳的判断を示すことができるのである。もっとも、その道徳的な判断は、良心が敏感な人やあるいは良心を敏感にさせようとする人以外は、誰も傷つけないのである。

〈1938.6.23〉 (投書)

東京への参加／何故オリンピック大会に参加すべきでないか、いくつかの理由

ニューヨーク・タイムズの編集者へ

私は貴紙の社説の「東京のオリンピック大会」への心からの堆奨の言葉を貴紙に送るのを差し控えることはできない。ほとんど1年間、できるだけ穏やかに言えば、アメリカと日本の間に存在する現在の関係について、思慮深いアメリカ人の良心は不安であった。

私は、アメリカ市民の大多数が、日本と中国との間のいわゆる「宣戦布告していない」戦争は、日本が侵略行為を行った残酷な戦争とみなしている、と確信している。私は、我々の国が、全体として日本を非難すると信じている。

そしてまだ我々は屑鉄や、銃や爆弾の製造のための他の必需品を日本に売り続けている。また一方、日本は生糸や他の商品という我々の鱈人品を通じて、我々にその代価を支払う。結果として、この戦争に関して日本を非難する我々の道徳的判断は、日本と続けられた貿易によってほとんど価値がなくなっている。

見たところ、現在の政治的そして通商の状況を変えることはできないようだ。しかしその事実、我々が日本との社会的関係を育てることを確かに必要としない。そして我々ができるせめてものことは、東京近郊で開催されることになっている1940年のオリンピック大会にアメリカ選手を送ることを拒絶することである。

ALEWDERMANN.

Pittsburgh.

ピッツバーグ、1938年6月21日

〈1938.6.23〉（投書）

日本は開催資格を失う

ニューヨーク・タイムズの編集者へ

昨日の貴紙の社説の中で、貴紙は1940年の日本のオリンピック大会の開催に反対するビンハムや他の人の立場を支持した。貴紙の主張は、残酷さや侵略行為の活動を促進することのない道徳性や政策という見地に基づいていた。これらの見地が、どれほど多くの人に説得力があっても、見たところは他の人々、特にこの国のオリンピックの出来事に責任のある人々に説得力がなかったようだ。道徳性と政策のあらゆる問題と同じように、他に議論の余地があるように思える。

貴紙の社説を読むことで、日本での大会の計画に反対する簡単で決定的な理由を、私に思い起こさせた。その理由とはこうである。オリンピック大会は、すべての国家と人種が参加するのが自由であるような、中立の立場に立つ国でのみ開催されることができる。1936年のドイツでさえ、この当り前のやり方で行わなければならなかった。そしてユダヤ人が参加するのを許可しなければならなかった。他の国と戦争状態である国は、開催資格を奪われる、なぜなら敵国は必然的に排除されるからである。戦争状態の国は侵略国であろうと被害国であろうと、そして国が文明化した戦争のルールを守ろうと違反しようと（もしそのようなことであるならば）、世界のあらゆる国の競技者をホストする立場にはない。このことから考えるに、日本と中国の間は戦争状態ゆえに、1940年大会を開催する場所として、日本を事実上失格させるべきだ。

その戦争が公式に宣戦布告されていないということが、とても見事なポイントである。戦争は、実際は、全世界が知っているように、存在するのだ。

CHARLES E. SCRIBNER.

ニューヨーク、1938年6月21日

〈1938.6.23〉 (72)

東京に吹く嵐

By JOHN KIERAN

東京に吹く嵐と1940年のオリンピック大会はより悪化している。それは予想されていたことだが。ちょうど先日、ニューヨーク・タイムズは、「現在政府が取っている活動が、すべてにつけ健全なオリンピック理念に全く反している」政府として、日本を名指して非難した社説を書いた。そして、その社説の結論を下している段落は次のようになっていた。

「もし大会が東京で開かれるならば、我々は大会参加を拒絶することによって、日本政府の行動に対する我々の道徳的判断を示すことができる。」

1940年のオリンピック大会の開催国としての日本に対してなされた、厳しい非難のすべての点において、私は大部分は同意見である。しかし、そうは言っても部分的な例外がある。それは、もし東京で開催されるならば、我々が1940年オリンピック大会へ参加を拒否しても、良心的な人やあるいは良心的であろうとする人を除いては、誰も傷つかないであろうとする結論的声明の所である。それはもちろん日本人のことを言ったのであるが。しかしながら、いつ如何なるところであろうともひとたび開かれたオリンピック大会に我々が参加を拒否するということは、健全なオリンピック理念や理想への大きな打撃となるのである。

時間をさくこと

ハムレットが言ったのだが、我々を躊躇させるべきだ。オリンピック大会の基本的な使命は教育および平和である。大会の意義がある方面で誤解されたかもしれないし、また大会の目的がある人々によって歪められたのなら、それは早急に訂正されるべき重大な過ちである。しかしわずかに当惑した評者は、オリンピック理念や理想を死にいたらしめるかもしれない打撃に対して、彼らが十分な根拠を作り上げているとは、まだ確信していない。

どこで開かれようとも、仮にアメリカがオリンピック大会をボイコットするとすると、オリンピックプログラムは重大な一撃を見舞われることになってしまう。アメリカのボイコットは確実に、オリンピックの中心である陸上競技を、たいくつな茶番劇におとしめることになろう。現在イギリスでは、東粛で大会が開かれるのなら、ボイコットも辞さないとの風説が頻繁である。このような動きは、大会の廃棄に連なるものであり、ついには復興以前の14世紀間のように、大会が公衆から姿を消してしまうことになりかねない。

もし1940年のオリンピック大会が東京で開かれ、現在の状況が大きくは変わらないとするならば、この窮地を救うための提案は、以下のようなものである。すなわち、アメリカは一人の競技者からなるチームを派遣することだ。彼の使命は次の如くである。

- (a) 来るべき良き日のためにオリンピックフランチャイズ（参政権）を保持すること、そして、
- (b) 中国やその他の所で起こっている出来事による証拠として、日本人のスポーツマンシップに関するアメリカ人の意見を、単独で表明すること、である。

無駄な抗議

ひょっとしたらそれは無駄なジェスチャーであろう。それについてはさらに、東京で開かれた際に大会を完全にボイコットすることは、日本に関する限りでは、我々の側から見れば無駄なジェスチャーとなるだろう。

もし評者が細かく調べた統計が正しいならば、日本が去年の7月中国に侵攻したときから今月の初めまで、アメリカは統計で7,415,189.01ドルにのぼる航空機産業の材料、飛行機、エンジンそして付属品を日本に輸出したのである。1938年の5月には、この国から日本へ武器と弾薬の許可された輸出高は総計で1,334,608ドルにのぼった。

それが意味することは何か。中国の上空に爆弾が飛行機で行く。彼らの故国の防御者たちは、このアメリカで製造された弾薬で撃ち倒される。戦場での爆弾、砲弾および弾丸で倒れた女性や子どもたちの半数が、友好国アメリカで製造された弾薬の犠牲になっているということが、中国を弁護する人たちによって述べられてきた。

このような状況を目の前にして、1940年東京で準備されている競技大会にボイコットすることで、「道徳的判断」を

示そうとすることは、実際、無駄なことのように思える。そのことが、過去および将来の50年間日本と保たれた交通において、もっとも害がなくまたもっとも有益なことであるかもしれない。しかしながら、この「道徳的判断」を主張するニューヨーク・タイムズの社説は一貫しており、小さいことにこだわり大事を見逃しているということはない。武器、弾薬およびその他の戦争の輸出は、東京のオリンピック聖壇に社説の銃が向けられる前に、社説による攻撃の分け前を受け取ったのである。

大きな誤り

今はっきりと際だっていることは、I O Cが1940年大会の開催地として東京を選んだことは、大きな誤りであったのではないかということである。好戦的な国家で開催するオリンピック大会に対する危険性を、1936年のベルリンが示していたはずだ。ベルリンの決定にはいくつか言い訳がある、なぜならベルリンは1932年に選ばれたのだが、そのときにはアドルフ・ヒトラーは政治的な表舞台にはまだ現れていなかった。しかし、あちこちで述べられてきたように、東京が1936年に選ばれたとき、I O C委員たちは日本が世界の好戦的な国家の中にいることは明確であり、そしてすでに国際連盟を脱退し、かつては満州であったところに侵略していたということを良く知っていたはずだ。

誤りを修復するには今となってはあまりにも遅すぎる。大会は移されるべきである。ロンドンでは夏季大会を開くことができ、ノルウェーかフィンランドでは冬季大会を開くことができるだろう。ロンドン首都圏の、ホワイトシティースタジアムではアメリカとイギリスの陸上チームが1936年のベルリンでの大会の後に、そのスタジアムで二国間の競技会を開いたとき、9万人の観客を収容した。1932年ロサンゼルス大会や1936年ベルリン大会のセレモニーや華やかさは、そこにはないかもしれない。オリンピックプログラムのいくつかの部門では、競技のための広さや施設が過去のいくつかの基準に合わないかもしれない。しかし、嵐の危険性のある東京に固執するあまり、オリンピックの理念や理想が破滅の危険にさらされるより、友好的な場所で友好的な雰囲気の中で大会を開くほうがより良いだろう。

いずれにせよ、すべてのオリンピックプログラムを詳しく点検することが必要である。大会はとても金がかかり、とても負担になってしまった。その主要な使命が見落とされている。その権威が価値のない目的のための手段に貶められた。プログラムは簡素にされるべきだし、さらにオリンピックの必要経費は大いに減少させるべきである。とりわけ、1940年のオリンピック大会の開催地として東京の選択が直ちに撤回されるべきである。それは、はっきりとした価値があり、目的として平和をめざすオリンピック理念や理想が日本帝国主義というがった岩に破壊されないためにも。
"See to it, Tigellinus!"

<1938.7.3>

(ストックホルム、7.2、AP) スウェーデン、オリンピック批判／日本での1940年大会に参加反対の抗議

50万のメンバーを代表する、20の組織が、日本の1940年オリンピック大会へのスウェーデンの参加に反対して、今日抗議した。

あらゆる政治団体の若い人たちからなる、組織が、スウェーデンオリンピック委員会の会長であるグスタフ・アドルフ王子に抗議文を手渡した。大会派遣のために議会で承認された支出金に対しても、彼らは抗議した。

<1938.7.12>

合衆国競技者、東京オリンピックに賛成／オリンピック役員、意向調査をする／A O Cによる調査初めて、1940年大会出場可能性のある競技者に／大多数賛成／返答はほぼ100%日本での競技を支持

By ARTHUR. J. DALEY

先例のない動きの中で、AOCは国内選手権のチャンピオンと大学の陸上競技チャンピオン、また1936年オリンピックチームメンバーの意向調査をした。彼らが東京での1940年大会にアメリカの参加に賛成するかどうかが選手自身に尋ねたのである。それは昨日行われた。

オリンピック役員は、この調査について何も語っていないし、結果についてもきちんと知らされていないが、しかし、アンケート用紙に答えて送った競技者は、事実上100パーセント参加に賛成していることがわかった。

この調査は、表面上は、AOCが今から2年後に日本へアメリカの代表チームを練達するというアメリカのオリンピック計画を進めていく上で、AOCにとっては変更が許されないような計画に、わずかなひびが入ってしまいかねないものなるかもしれなかった。しかし、その世論調査の目的は、出場可能な競技者たちの意見を詳細に調査するというよりも、オリンピック大会の日程が9月21日～10月6日までという時期に変更されたことが、彼らに影響を与えるのかどうかを調べることだった。

反対を阻止したい

もちろん意見を聞くということは、調査の最初の目的にあっただろう。予測された参加に好意的な反応が、AOCの内外にある反対論を阻止することに関係する、というふくみもあっただろう。

そのアンケート用紙は、アベリー・ブランデー会長とフレデリック・W・ルービン書記の署名がある、AOCはただ競技者自身のために奉仕する世話役としてあるのだ、と記された言葉からはじめられていた。適切な方向にそって、その世話役の仕事を案内するために、以下の4つの質問が、1940年大会に出場の可能性のある競技者たちに尋ねられた。

1. あなたは、1940年のオリンピック大会への合衆国の参加に賛成ですか。
2. あなたは、オリンピック出場最終予選に加わると期待していますか。
3. もしそう考えていないのならば、なぜですか。
4. もし好成績を収め、チームに入る資格を得たならば、あなたは行くことができますか。

招待状が待たれる

招待を今までのところ受けていないが、「AOCは招待を受けたときのために、あなたの意見を聞きたい」ということが、前書きの中に明確に述べられていた。AOCの前書きのさらに進んだところには、招待状が届いたときに、東京開催に関してあなた方の回答は委員会に「重大な影響を及ぼす」だろうと書かれてあった。

AOCのレターヘッドが付いたこのアンケート用紙のようなものは、今まで一度も送付されたことがなかった。しかしその世論調査の一部の結果を見さえすれば、5年前ドイツが、最初はオリンピック開催国としては好まれなかった時以後、ブランデーと彼の同僚がとった立場を強固にしている。

彼らはオリンピックの理想が人種、宗教、戦争や平和のあらゆる問遁を超越し、競技者自身この見解を支持するという理論を断固として変えなかった。標準的な競技者にとっては、オリンピック競技は一生にたった一度の機会であって、オリンピック大会をボイコットするということは、そのような競技者から彼らの生得権を奪うだろうという考えに影響するものであり、彼らは自分の頭上をとりまく嵐にもかかわらず、前進していったのである。

抵抗のかたち

ところで、この嵐は、かつてのベルリンよりも、東京に関しての方がはるかに大きいように思える。二人の評判の高い、有力なAOCメンバーである、ハーバード大学のウィリアム・J・ビンハムとG・ランドルフ博士が、抗議のかたちとして委員会からの辞表を提出した。

これにもかかわらず、AOCは会議を開き、計画をつくり、1940年のための資金を集めようと試み続けた。非公式に、委員会の何人かのメンバーは、IOCが1939年の会議で大会をロンドンに移動させることを望んだ。しかしその間に、ロンドンを好みながらも、彼らは1940年のために仕事を続けた。もし東京で開けるのならば、快く手伝うとして。

すべてのこのことにおいて、彼らは競技者の回答によって刺激された。なぜならオリンピック役員は、チームのマネージャーとコーチを除いて、だれも1940年大会に参加したからといって、自分の経費を得るわけではないからである。「joy ride」の考えが、彼らに少しも影響していない。

競技者たちは、明確に自分たちの意見を述べた。最終的な調査結果が知らされた時、AOCは将来のより穏やかな航路で旅行することになる。

<1938.7.15> Wireless to The New York Times

(東京、金曜日、7.15) 日本大会を失う、面目潰れる／閣議がオリンピック中止、民衆激しく失望／1940年の万博も中止／中国での戦争の緊張と洪水、陸軍のオリンピック計画の妨害を促進する

閣議は、東京が1940年オリンピック大会の招致を取り消すという、厚生大臣である木戸幸一侯爵による勧告を、今日事実上採択することは確かである。

[その会議で閣議はオリンピック大会と、2,600年前に、日本の最初のこの世の天皇である、神武天皇の即位を崇める1940年東京国際博覧会も中止を決定した、とAP通信社は報告した。閣議はI O Cに大会の中止を通知することも決定した。]

日本の民衆はひどく失望した。日本が外国で面目を失っただけでなく、この国の中でももっとそうであると感じる。民衆の態度は、大会の中止に関する失望や残念さである。

オリンピック大会が1936年に東京への招致が決まったとき、国じゅう大喜びであった。なぜならそれは、日本が他の国と運動競技において対等になったと、外国が承認したからだ、とみなされたからである。しかしながら、最も高い陸軍の将校はすぐにオリンピック大会に反対して辛らつな戦闘をはじめた。見たところオリンピック精神は武士道 [日本の貴族の生活を支配する暗黙の法律] の精神に反すると信じられているようなので。戦争の結果として起こる経済的出費とともに、中国での戦争の勃発が、東京からオリンピック大会を取り止めようとする将校たちを助けてしまった。

東京、横浜、特に神戸での最近の洪水ですさまじい財産の損失が、日本での大会を開催することを妨害する最後の力を与えた。

日本の「オリンピック精神」は、軍部に最も反対すべきであったが、現在の状況は、大会を取り消す機会を軍部に与えてしまった。

I O Cの日本人委員である、副島道正伯爵、そして他のオリンピックの組織者たちは、大会を取り消す必要性について最も深い遺憾の意を表した。副島伯は、東京が1944年か1948年、できることなら1948年に、大会を取り戻すことができることを希望すると述べた。

大会を中止したことにより、政府は今年純粋に日本だけの競技大会を開催するつもりである。厚生省は、大会がどこで開催されるかにかかわらず、1940年オリンピック大会に日本選手が参加するのを禁ずることを予測されている。

新聞は一致して大会の取り消しを残念に思っている。社説は、大会が日本の国際親善の助長に向かっていったらと指摘するが、しかし日本の遅延のために今生じるかもしれない害に言及はしていない。

商人、店主や他の人々は、大会が中止になることによって、100万円の損失があると見積もっている。

<1938.7.15>

(東京、7.14、AP) 東京市長、遺憾を表明

日本が反感をもった世界の意見、ボイコットのおそれ、中国での紛争の絶続に直面していたとき、東京での1940年オリンピック大会の開催に反対する驚くべき日本の決定が生じた。

大会の正式な取り消しは東京市次第である。大会はI O Cによって与えられたのだが、その反応は小橋 太市長に

よって要約された。彼は言った。「東京市は世界に大会を開催し、その誓約を果たす義務がある。私の意見では、それは国家のためにも良かったであろう。しかしながら政府が大会を取り消すことを国家の政策の問題として決定するとき、私は同意するより仕方がない。」

近代オリンピック大会は1896年に復活したのだが、その歴史の中でただ一度だけ、中止があった。それは世界大戦でだめになったベルリンにおいて大会が計画された、1916年の大会であった。日本の行動（中止決定）はとても突然にきたので、オリンピック組織委員会は不意に情報をつかまされた。多数の事務員が委員会本部で働いていた。そこではオフィスビルの全フロアを使用するのだが、そのとき新開の号外が通りに届いた。すべての人がまるで麻棒状態になったかのように活動を止めた。そして初めは信じなかった。その決定は日本次第ではないけれども、政府の指導者たちは、1940年大会の代わりの場所の問題について話し合った。スポーツ団体は、ロンドンかヘルシンキかが大会を開催するに相応しい場所であろう、と希望を表した。

大会のためにトレーニングをしていた競技者たちや、ホテルを建てていたり、他の事業を始めていたり計画していたりするビジネスマンの中で激しい失望があった。オリンピックの設備を企てるための小さなビルはすでに建設中であった。

東京市議会は、去る5月24日に、大会の開催において経費をカバーするために6,649,700ドルを与える予算を承認していた。

<1938.7.15> Wireless to The New York Times

(デンマーク、コペンハーゲン、7.14) すべてのスカンジナビア諸国、日本の大会中止を喜ぶ

日本が次のオリンピック大会を断念せざるをえなかったというニュースは、スカンジナビア中で、満足をもって受け取られた。いくつかのスカンジナビア国家は、極東の状況から考えて東京にチームを送らないという決定をすでにしていた。

フィンランドは冬季大会を引き継ぐことを予期していない。しかしたとえヘルシンキがオリンピック大会を得ても、ウインタースポーツはノルウェーに割り当てられることが望まれる。ノルウェーは冬季大会を行うことを熱望しているし、これからの2年間でスケートリンクと、ウインタースポーツセンターの中で唯一欠けているボブスレーコースをつくる準備がされるからだ。

<1938.7.15>

フィンランド、日本の中止によりホストを期待／ロンドンは1940年に関しては第2候補のようだ　ワレンはニューヨークでの大会を求める／東京で閣議動く／大衆は軍の戦争行為と戦争の費用が大会を妨げるため激しく失望した

フィンランドの首都であるヘルシンキは、日本の政府が大会の招致を取り消したという東京からのニュースの結果、1940年オリンピック大会の適当な場所として昨日状況が動いた。

この日本による動きは、昨日ニューヨーク・タイムズの最後の版において報告されたのだが、今日閣議によって正式に承認された。

ニューヨーク・ワールド・フェアの会長であるグローバー・ワレンを通してニューヨーク、フィラデルフィア、そして他のアメリカの市は大会を快く導くことを表明する間に、I O C会長であるパイエ・ラツール伯爵の言葉を引用するロンドンからのAP電によると、ヘルシンキは第一の候補地である。

ヘルシンキは1936年大会の前のベルリンでの委員会の会議で、1940年大会の東京に反対して招致し、36村27の投票によってのみ招致を失ってから、フィンランド都市は、今までに大会を開催したことがないのだが、大会を第一に求めると考えられ、大会開催地は再び割り当てられねばならない。

第2候補のロンドン

ロンドンも、1940年大会の招致を申し込んだが、1944年大会を行う要望の通知を出して投票の前に取り消し、1940年大会を開催するために熱心ではなかったけれども、ロンドンはヘルシンキに対して第2候補とみなされる。

冬季大会は、日本の札幌に与えられていたのだが、ノルウェーのオスロに移動しそうである。わずかにカナダの可能性もあるが。あらゆるこれらの問題は、しかしながら、日本の返上の公式の通知が受け取られるまで、I O Cと実行委員会が行動をとり、決定することができない。

いずれにしても、とても早い時期にアメリカにオリンピック大会のリターンが見られる機会はほとんどない、アメリカは1904年にセントルイスで開催し、再び1932年のロサンゼルスで開催した。

しかしながら、東京からニュースをうけて、ワレン氏は昨日下午記の声明を出した。：

「ニューヨーク・ワールド・フェア1939の会長として、私はどんなムーブメントにおいても本当にとても喜んで協力するだろう、そして1940年にニューヨークにオリンピック大会をもってくるためにできるだけあらゆることをするでしょう。」

「私はA O C、A A U、そして他の関係する組織の役員と協議するつもりである。我々の博覧会の中に、ニューヨークにオリンピック大会をもってくることは、素晴らしいことであると思う。我々は、適切な準備をすることができることは確かである。その間、我々はあらゆる歓迎を施す。」

Officials Voice Relief

日本の中止のニュースは、安堵のいりまじった感情を引き起こし、アメリカが、大会がアマチュア運動競技役員に導かれて開催される場所ならどこでも参加するだろうという保証と、オリンピックの理想における信念の肯定をもう一度、再確認させるという気運になった。

もし、オリンピック大会が移されなければならないのなら、その計画はたいして著しく予定より短縮されねばならないだろう、そして簡素な運動競技大会として1896年にアテネで開催されたものが、手に負えないほどまでに成長してしまっただけでなく、多くの人々にとっては、全く望ましい結果となった、と一般には思われている。

そのうえ、日本から別の国へ大会を移動させることは、アメリカのオリンピックランクに調和を回復させると期待された。すなわち、それは、1936年に最初はベルリンへ、それから1940年には東京へと大会開催地を決定することの中で起こってきたところの競技の場面には不釣り合いな政治的な紛争を、オリンピックの場から取り除くことによって、回復されると期待されたのであった。

A O Cの本場で、アシスタント・セクレタリーであるジェームス・T・シムスは、大会の日本の取り消しの明確な言葉を、昨夜までには受け取っていないと言った。

「我々は1940年のオリンピック大会のための準備を続けている、大会が開催されるのがどこであっても」彼は付け加えて言った。

A A U前会長のジェレミア・T・マホニーおよびベルリンでの1936年大会にアメリカの参加を厳しく反対する人は、次のように言いながら、そのニュースを歓迎した。

「私はそれが本当であることを望む。重大な誤りが日本に大会を与えることで作られた。私はI O Cが教訓を学び、そして将来オリンピックの理想、それは体力、驍士道、スポーツマンシップ、フェアプレイの調和であるのだが、その理想を知り、正しく理解する国に大会を委ねることを望む。」

<1938.7.15>

(ロンドン、7・14、AP) フィンランドへ大会をオフアー／パイエ・ラツール伯動く ― ヘルシンキは準備

I O C会長であるベルギーのパイエ・ラツールは、自分が大会を断念するという東京の決定を公式に知らされた時に、フィンランドのヘルシンキに1940年のオリンピック大会をお願いするだろう、と今夜言った。

「フィンランドが受けることに何の疑いもない」、彼はAP通信社に言った。「オリンピック大会はより小さな規模で

行われるかもしれない。しかし大会は確かに開催されるだろう。」

オリンピック冬季大会が開催される場所は、彼によれば、他の委員会のメンバーとの協議の後で決定される予定である。

<1938.7.15> Wireless to The New York Times

(ロンドン、7.14) ニューヨークの開催は疑問

1940年のオリンピック大会は、招致を取り消す日本の決定から考えて、フィンランドで開催されるだろうと、I O Cのイギリス代表であるアバデアー卿は、今夜予測した。

「絶望的な状況が進展」しない限り、大会がニューヨークに移されることは「ありそうもない」ように思える、と彼は付け加えて言った。

アバデアー卿によると、大会はニューヨークへ行くべきだということは、アメリカのオリンピックの代表者によって全然議論されなかった。

「もしそれが絶望的な状況になったとさえしても、ニューヨークは、設備がすでに現存するロサンゼルスに大会が帰ってくることを好むだろうと私は考えている」と、彼は言った。「もしニューヨークが大会を得ると、素晴らしいやり方で、大会を運営するかもしれない。」

取り消しのニュースが公式に伝えられるとき、オリンピック実行委員会の会議が、次のステップを決定するために開かれるだろう。去る3月カイロで開かれた、このオリンピック実行委員会最後の会議で、フィンランドは、もし日本が辞退したならば、大会を招致することを申し出た。そして同時にノルウェーはオスロで冬のスポーツを開催する権利を求めた。

もちろん、フィンランドが今は大会を辞退するかもしれない可能性がある。そしてそのイベントにおいてロンドンが適当な場所として提案されるかもしれない。ロンドンは1944年大会を招致する意志をすでに公表していたが、しかしイギリススポーツ団体が、オリンピック大会がより早くここで開催されるかもしれないという考えで、今夜ざわついていた。

「イギリスは現在大会を欲していない、しかしながら」と、アバデアー卿は言った。「もしフィンランドが大会を欲していないのならば、そのことにより直ちに、大会がロンドンで必ず開催されるということの意味しない。」

ロンドンは、実際、短い予告で大会を急いではない。旅行協会は熱心ではなく、1944年までしっかり腰をすえる傾向があるように思える。

ニューヨーク・ワールド・フェアのグループが、1940年オリンピック大会をニューヨークにもつてくると提案したニュースも、ほとんど熱狂するに値しなかった。1904年と最近では1932年に、オリンピック大会はアメリカで2回開催されたので、いくつかの他の国がその機会を受けるべきだと思う。

<1938.7.15> Wireless to The New York Times

(ベルリン、7.14) ドイツは驚かない

東京における1940年のオリンピック大会を開催しないという日本の決定に、ドイツの新開は驚かなかった。その新開は、中国における軍事行動を支援するために、国中のすべての資源を充てるということが、日本の当然の要望であるとわかっているからだ。

その新開は、夏季大会はヘルシンキに移し、オスロに冬季大会を移すべきだという意見を一致して表明した。

1940年大会は、ワールド・フェアと共同で開催されるべきだというグローバー・ワレンの提案に関して、宣伝省はそれがこの申し込みをまだ公式に開いていないが、ドイツはそのフェアに参加しないことをすでに決定しているので、ドイツはフィンランドで開催される大会を好むと表明した。

<1938.7.15>

(パリ、7.14、AP) パリの満足

フランスのスポーツ団体は、中国と日本間の戦争が日本での競技を難しい状況にしたと長い間感じていたので、東京の1940年オリンピック大会の開催を断念するという日本政府の決定は、彼らにとっては、一般的に満足げであった。

<1938.7.15> Wireless to The New York Times

(パリ、7.14) フランスはここニューヨークでの大会反対

フランスのスポーツ役員やライターは、今夜一致して1940年オリンピック大会がニューヨーク・ワールド・フェアと共同して開催されるというグローバー・ワレンの提案にばかげているという烙印を押した。ロサンゼルスでの1932年大会の後すぐに開催地としてI O Cがアメリカに再び開催権を与えることは有り得ないと思われる。

<1938.7.15>

(ローマ、7.14、AP) ローマ、ノーコメント

イタリアのオリンピック委員会のメンバーの一人が、1940年オリンピック大会の日本の招致の取り消しが、参加に関するイタリアの計画にどんな影響を及ぼすのか今の時点では予見することは不可能である、と今日言った。

<1938.7.15>

(トロント、7.14、Canadian Press) カナダ冬季大会を望む

次の冬季オリンピック大会を行うというカナダの希望は、日本政府が東京の1940年大会を一時中止するつもりであるというニュースが届き、今日いっそうふくれあがった。

カナダオリンピック委員会のP・J・マルクイーン委員長は、イギリスが1940年大会を求め、イギリス委員会が、成功する場合には、カナダに冬季大会を「また貸しする」ということを確信していると言った。

<1938.7.15> (86) (社説)

東京の大会の取り消し

東京での1940年オリンピック大会を開催しないという決定の日本政府の理由は、東京の選択に反対して抗議する多くのアメリカ人を導く理由と同じではない。その問題を押し進めたのは、日本の一般的な世論よりもむしろ陸軍であるように思える。軍国主義者たちは資金が戦争資材のために必要なとき、外国選手と試合をすることに、そのお金が費やされることを望んでいない。彼らは、軍の役人が、中国と戦っており、その準備もする義務があるので、大会に参加することを許可してはいけなはずいぶん前に決定した。彼らの間の過激論者は、もし大会が開かれるのなら、大会が意図した目的が達成されるかもしれないと危ぶんだ—それは、オリンピック大会が、日本自身の注意深く磨いてきた国家主義の精神を弱めてしまう、つまり諸外国との友好感情をいろんな国家の間でつくってしまうかもしれない、という危惧である。

もし日本の軍国主義者たちが、より世俗的な賢明さがあったならば、彼らはナチの例に続いたかもしれない。ナチスは、大会を開催するとき、自由主義的傾向のある外国人の感情を害するかもしれないすべての見えるものを取り除き、

また少しばかりの観善の装いをオリンピックに付け加えたにすぎなかった。しかしながら、我々は、その根柢はまったく異なるのだけれども、大会を中止するという日本の軍部の意向に同意できる。大会開催は、あらゆる面において偽善を含んでいた。それは、本当の友好を生み出さなかつただろう。それは、民主主義的な見解では、とうてい不問に付すことができないこと — すなわち、中国への日本の侵略 — を、不問に付すことになってしまいかねなかつた。

日本の人々とアメリカの人々との間で、友好的であることができる。個人的に日本人とアメリカ人の間であたたかい友好があつた、そして今でもある。我々の政府は日本政府と外交的に正式な間柄のままである、そしてそういうことが続くことが望まれる。「黄禍」という古い話の復活は悲しむべきことであるだろう。しかしアメリカの意見は、それが明らかにした限りでは、日本が中国で行っていることを憎悪している。我々は、日本がいつの日かオリンピック大会の開催国となることを望む。しかし、現在暴れ狂っている軍国主義者たちが追放され、我々がかつて知っていた真面目で、文化的な、芸術的な日本が再建されるまで、その日が来るべきではない。

<1938.7.17> (87) Wireless to The New York Times

(東京、7.16) 日本は1944年のオリンピック大会を求める／東京委員会はそのとき — 1940年の取り消した/誘致一平和であることを確信している／フィンランド、計画開始／ヘルシンキ・グループが、公式な開催地決定の前につくられる

オリンピック大会の準備の取り消しにおいて最後の公式的処置が、オリンピック組織委員会と東京市長が閣議の勧告を受けることを決定した今日の午後なされた。委員会は、その行動は中国での戦争行為から結果として生じている国家の状況のためにとられた、と言った。

「我々はアジアで初めてのオリンピック大会を開催する特権を一時的に断念しなければならないことを深く苑念に思う」、と委員会は言った。「我々はまもなく極東に平和が帰ってくることを堅く信じているので、日本に1944年オリンピック大会をもつてくるためにあらゆる努力をすることを約束する。」

副島伯は今日の委員会会議で、彼に対する非難の結果としてI O Cからの辞職を発表した。厚生省の体育局長がまもなく辞職することが予想される。

オリンピック組織委員会の75歳の会長である、徳川公爵は、今日の午後初めて取り消しを知らされた。彼は重病である。その公爵と副島伯は、I O C会長のパイエ・ラツールに外電を送った。東京の誘致の取り消しを彼に知らせるために。

<1938.7.17>

(ロンドン、7.16、AP)

I O C会長のパイエ・ラツールは、委員会の秘書は、日本の公式な返上通知が届くとすぐに、フィンランドへ1940年オリンピック大会の公式な申請を転送するよう命じられていた、と今日言った。

フィンランドはこの結果を知らされていた、とI O C会長は言った。先の春のカイロでのI O C総会での決定が与えられていたので、大会は、もし日本が東京の計画を取り消したならば、フィンランドで開催されるだろう。

フィンランドは大会に資金を融通する見込みを調査している、その伯爵は断言した。

<1938.7.17>

(フィンランド、ヘルシンキ、7.16、AP) ヘルシンキ、計画しはじめる

今日ヘルシンキ市議会によって任命された特別委員会は、1940年オリンピック大会の準備を組織する責任を受けることを満場一致で可決した。

大会のための財政の保証の認可は、もし大会が日本の取り消しに続いてフィンランドに与えられるならば、昨日政府によって可決されていた。

〈1938.7.23〉 (90) (投書)

ニューヨーク・タイムズのスポーツエディターへ

学習された教訓

いまや彼らは専制者の国の手からオリンピック大会を取り上げることに成功したのだから、いくらかの健全さが世界の競技界のリーダーに回復されることを、私は希望する。

ベルリンの経験と東京の崩壊は、本来の理念が特有のイデオロギーのための宣伝の手段として大会を利用する国に大会を与えることによって、オリンピック大会を再び危険にさらすという望ましくないことをはっきりと論証すべきである。

オリンピック大会に熱狂を持ち込まないというステップ取られ、スポーツが本来根本的にもっている基本的なものにプログラムを制限した競技会に戻していくことを、私は心から望む。

もちろん、オリンピック大会がだんだん扱いにくくなることに関してドイツと日本に責めを負うべきであるのと同様に、アメリカも責任を負うべきである。ロサンゼルス熱心すぎる商工会議所の人々は競争をはじめた。

ARTHUR JONES.

ブルックリン、1938年7月18日

〈1938.7.23〉 (投書)

ニューヨーク・タイムズのスポーツエディターへ

完全なホスト国フィンランド

1940年オリンピック大会が日本によって引き渡されたという私の喜びは、大会がフィンランドに与えられ、受け取られたという私の満足によってのみ超えられる。

フィンランドよりオリンピック大会を受けるに値する国にはない、そしてその国の運動選手は大会の歴史に多くの白熱した競技に貢献してきた。そしてその国の政治家は、スポーツマンシップや国際政治の舞台の中へ名声を運んできた。

アメリカと世界の善悪のわかる他の国々は、心配なく1940年の大会の準備を今どんどん進めることができる、そして大会がもう一度よい管理の下で、完全な信頼の中で、準備を押し進めることができる。

BERNARD CONNORS.

ニューヨーク、1938年7月20日

(了)

